

# SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2011年5月31日(火) 名古屋

6月 2日(木) 東京

6月 6日(月) 大阪

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2011年3月期決算概況
2. 4つの主要な経営戦略上の課題
3. 質疑応答

# 1. 2011年3月期決算概況

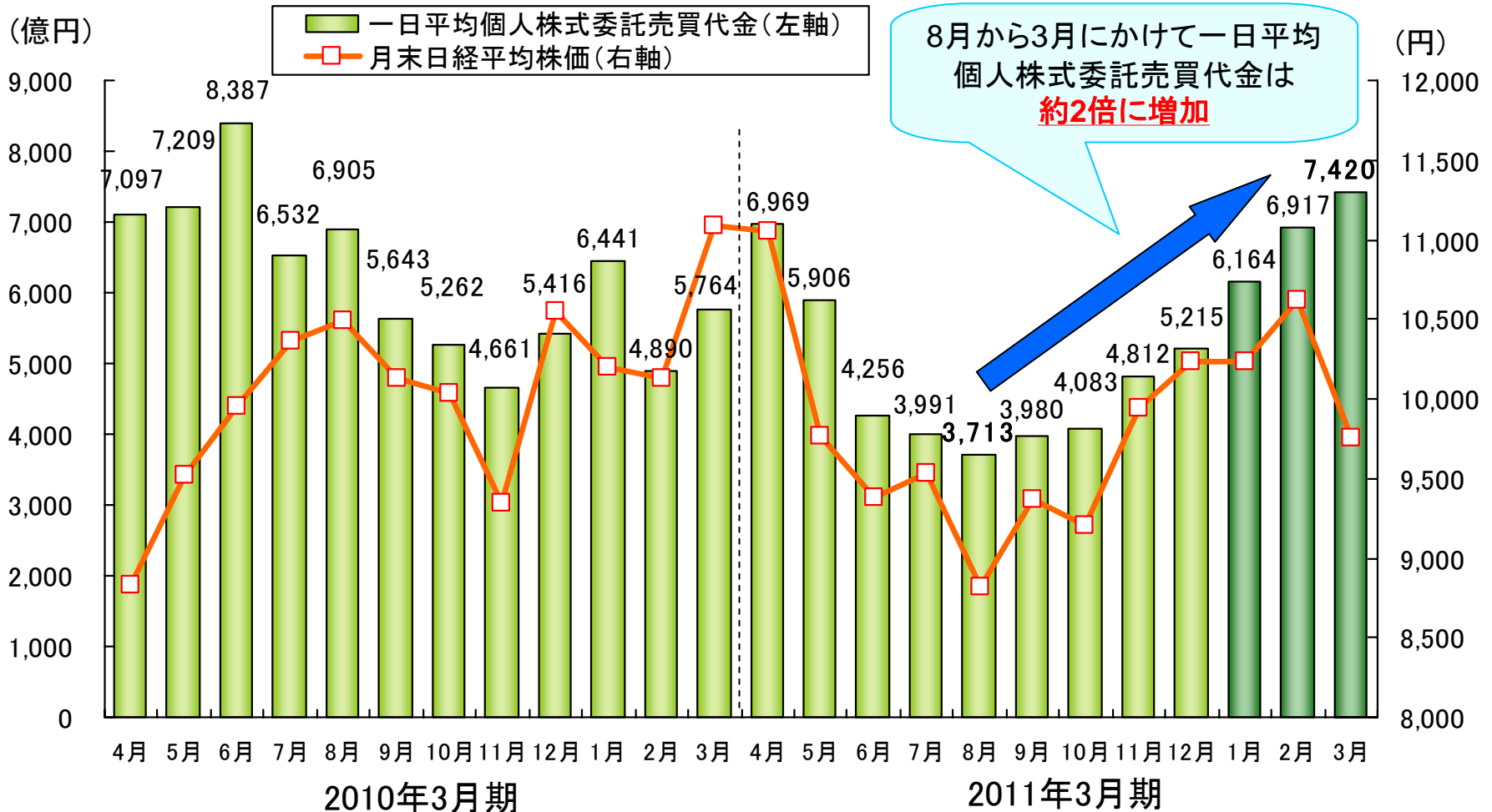
## 【連結決算のポイント】

- (1) 依然厳しい事業環境下にあいながらも、  
前期比増収増益を達成
- (2) 主要事業部門の業績は、同業他社に比べ好調

**(1) 依然厳しい事業環境下にあいながらも、  
前期比増収増益を達成**

# 個人株式委託売買代金推移(3市場1部2部合計※)

2010年8月を底に個人株式委託売買代金は回復したものの、  
2011年3月期通期では前期比16.3%減



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

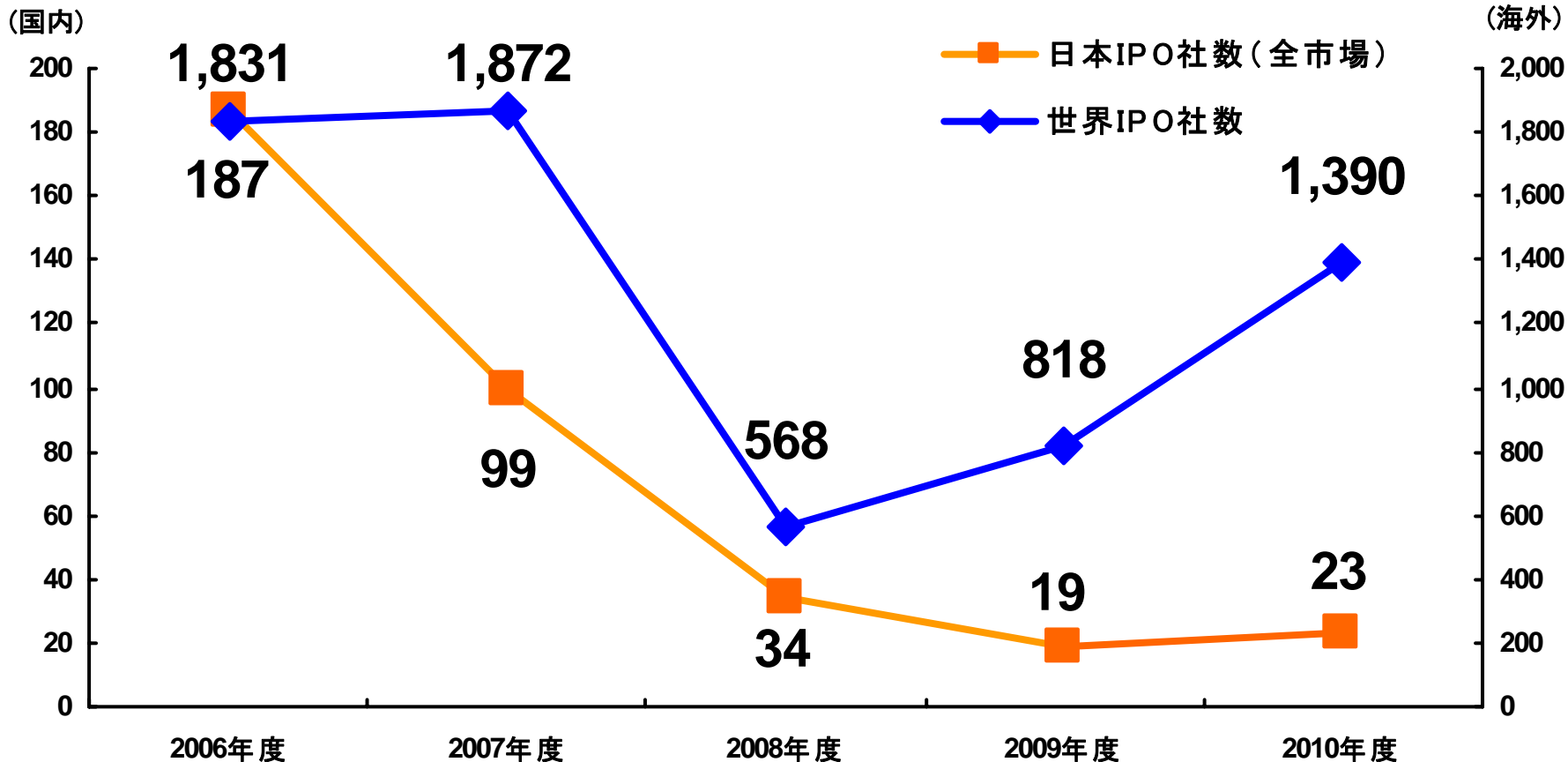
出所: 東証・大証開示資料より当社作成

# 国内および海外の新規上場

～アジアを中心に世界のIPO市場が回復する一方、日本は依然低迷～

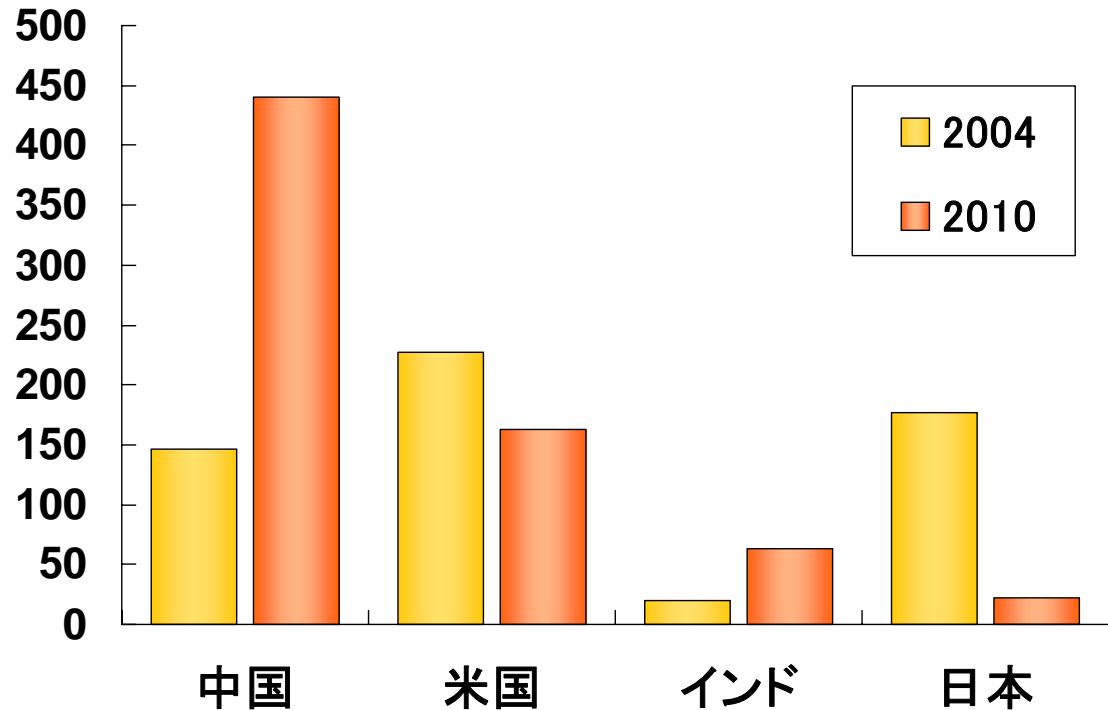
## 日本および世界におけるIPO社数の推移

(単位:社)



# 各国市場別IPO社数比較

記事



	中国(うち香港)	米国	インド	日本
2004年	146(68)	227	20	177
2010年	440(101)	163	63	22

\*暦年ベース



# 2011年3月期 連結決算業績

各段階利益において、前期以上の利益を確保

(単位:百万円)

	2010年3月期 通期 (2009年4月～2010年3月)	2011年3月期 通期 (2010年4月～2011年3月)	前期比 (%)
売上高	124,541	141,081	+13.3
営業利益	※1、2 3,431	※3 8,932	+160.3
経常利益	1,112	※4 3,525	+216.8
当期純利益	2,350	※5 4,534	+93.0

- ※1 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を15億円計上(うち、12億円は旧SBイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)
- ※2 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて利息返還損失引当金繰入を8億円計上(うち、5億円は旧SBIイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)
- ※3 SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を13億円計上(うち、11億円は旧SBIイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)
- ※4 SBI Korea Holdingsの円建借入金による為替差損6億円、MTN社債利息支払19億円を計上、KTICにおける投資評価の厳格化による損失計上に伴い、持分法投資損失4億円を計上
- ※5 ホメオスタイルにおいて、固定資産の減損等により10億円を特別損失に計上、SBI証券において、株式信用取引及びFX取引にかかる顧客の決済損に対し、貸倒引当金繰入を11億円計上

# 円高の急進などが経常利益に一時的影響を及ぼす

	2010年3月期	2011年3月期	変動額 ※
米ドル/日本円	93.04円	83.15円	10.3%円高
100韓国ウォン/日本円	8.22円	7.53円	8.4%円高
営業利益	3,431	8,932	+5,501
営業外収益	1,185	1,186	+1
営業外費用	▲3,504	▲6,593	▲3,089
経常利益	1,112	3,525	+2,413

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	変動額 ※	概要
<b>為替差損</b>	▲65	▲1,349	▲1,284	
SBI Korea Holdings	402	▲586	▲988	円建借入金によるもの
SBI Hawaii Property	▲11	▲104	▲93	円建借入金によるもの
SBI Ven Holdings	▲2	▲54	▲52	円建借入金によるもの
その他の為替差損	▲454	▲605	▲151	
<b>社債利息</b>	▲1,182	▲1,962	▲780	MTN発行増による利払増が原因
<b>借入利息等</b>	▲778	▲843	▲65	銀行借入利息
<b>香港上場</b>	—	▲320	▲320	香港上場に要した諸費用を計上
<b>保険業法113条繰延</b>	▲746	▲952	▲206	保険業法に基づき計上するもの
<b>貸倒引当金繰入</b>	▲24	▲191	▲167	SBIネットシステムズが保有する債券に対して引当金147百万円を計上
<b>その他費用</b>	▲709	▲976	▲267	SBIネットシステムズにおいて、ソフトウェア評価損等173百万円を計上
<b>営業外費用合計</b>	▲3,504	▲6,593	▲3,089	

※ ▲での表示は費用の増加

# SBIホールディングス 半期連結業績推移

(単位:百万円)

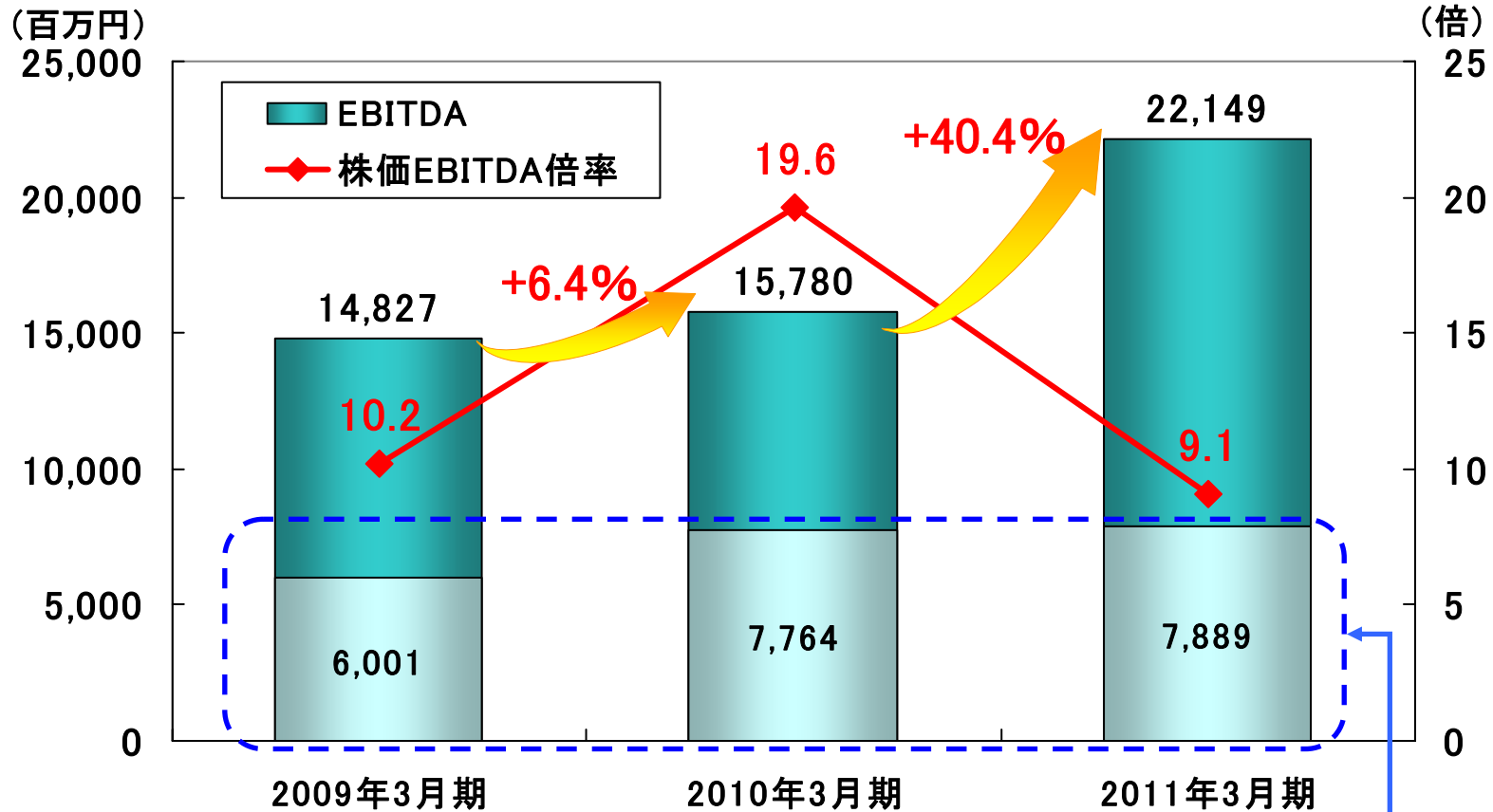
	2010年3月期		2011年3月期	
	上半期 (2009年4~9月)	下半期 (2009年10~2010年3月)	上半期 (2010年4~9月)	下半期 (2010年10~2011年3月)
売上高	63,153	61,388	62,948	78,132
営業利益	※1、2 3,752	※1、2、4 ▲320	※6 3,605	※6 5,327
経常利益	2,012	▲899	※7 695	※7 2,830
当期純利益	※3 822	※5 1,527	※8 686	※9 3,848

- ※1 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を15億円計上(うち、12億円は旧SBイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)  
 ※2 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて利息返還損失引当金繰入を8億円計上(うち、5億円は旧SBIイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)  
 ※3 ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金 15億円を特別損失に計上  
 ※4 KTIC Holdings 前経営者の不正行為による価値毀損に対応した投資損失引当金繰入 26億円(投資額全額)を計上  
 ※5 SBIアクサ生命株式の株式譲渡益 8億円、ブロードメディア株式の株式譲渡益 14億円を特別利益に計上  
 ※6 2011年3月期を通し、SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を 13億円計上(うち、11億円は旧SBIイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)  
 ※7 2011年3月期を通し、SBI Korea Holdings の円建借入金による為替差損 6億円、MTN社債利息支払19億円を計上。  
 ※8 ホメオスタイルにおいて、固定資産の減損等により 10億円を特別損失に計上  
 ※9 SBI証券において、株式信用取引及びFX取引にかかる顧客の決済損に対し、貸倒引当金繰入を11億円計上

# SBIホールディングス

## EBITDAおよび株価EBITDA倍率の推移

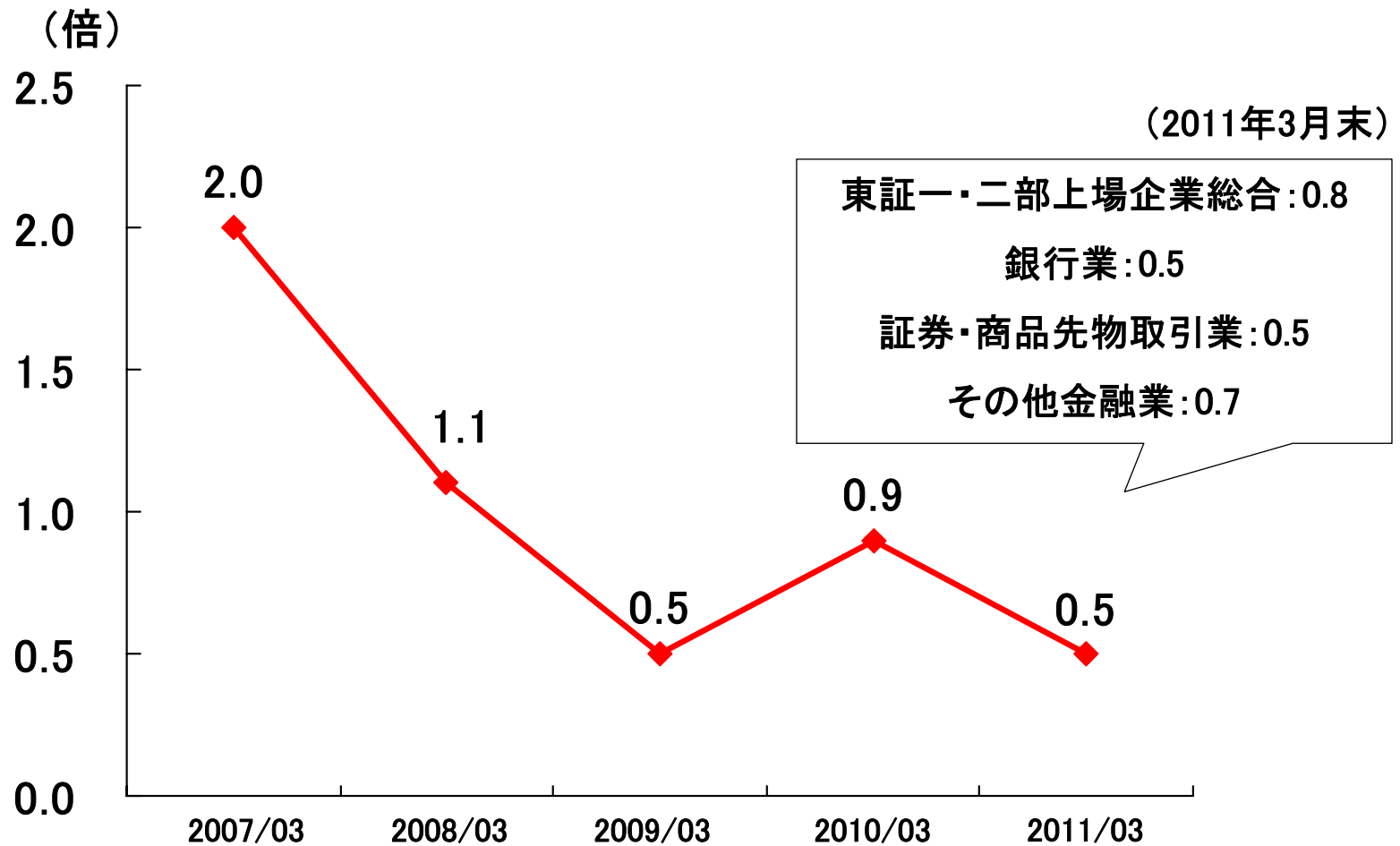
EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却  
 株価EBITDA倍率 = 各期末当社東証終値 ÷ 1株当たりEBITDA※



のれん償却費  
 当社で2013年3月期での任意適用を予定しているIFRSでは、  
 営業費用としてのれん償却費用が計上されない

※ 各期末のEBITDAを、同期間の期中平均株式数で除して1株当たりEBITDAを算出

# SBIホールディングス PBRの推移



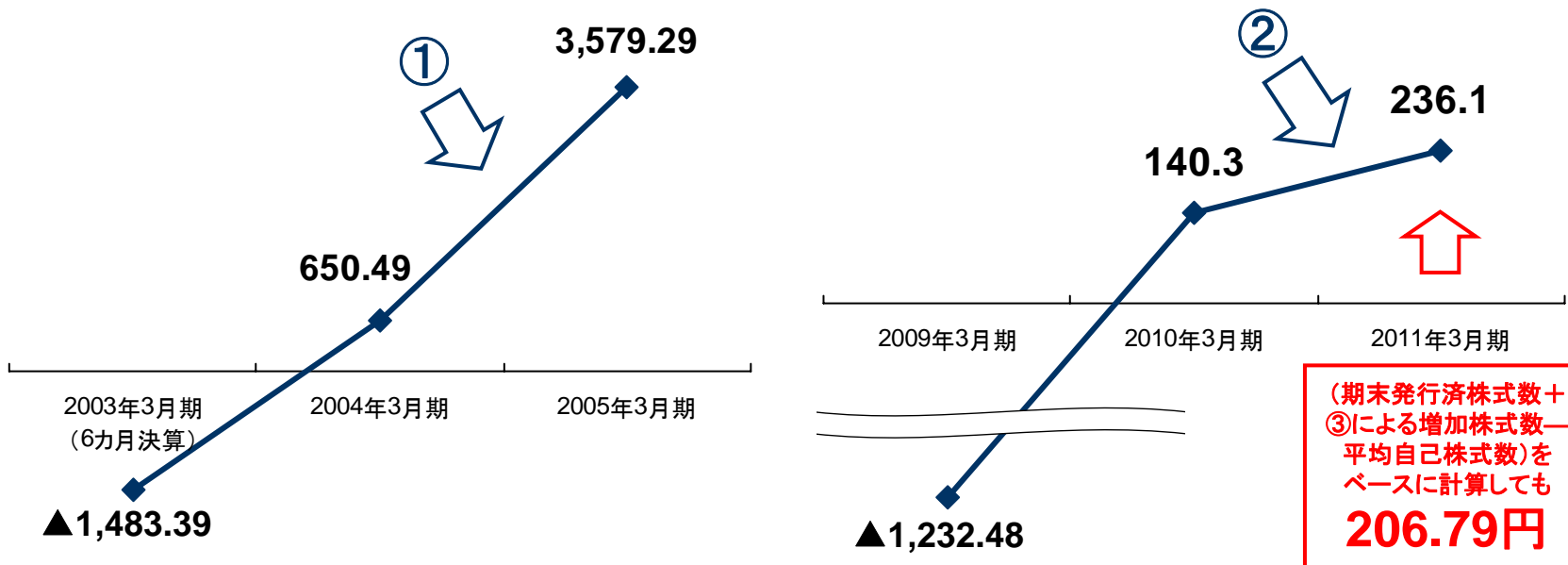
(※) PBR=各期末当社東証終値÷(各期末一株当たり純資産)

出所: 東証HP  
(連結ベース、マザーズを除く) 2

# 公募増資を実施した2011年3月期のEPSは前期比で68.3%増加 **SBI**

- SBIグループが考える公募増資のタイミング：
  - ✓ 株数増加後もEPS(1株あたり当期純利益)の向上が見込める環境にあると判断できるとき

## 公募増資前後の1株あたり当期純利益金額 (株式分割考慮後/単位:円)



### ① 2005年3月の公募増資

調達金額※	512億円
希薄化率	20.31%

※一般募集及び第三者割当による手取金総額

### ② 2010年6月の公募増資

調達金額※	353億円
希薄化率	18.54%

※一般募集による手取金総額

### ③ 2011年4月の香港上場に 伴う公募増資

(2011年3月25日決議)

調達金額※	約162億円
希薄化率	10.02%

※一般募集及び第三者割当による手取金総額

# SBIホールディングス 2011年3月期配当

## 配当政策の基本方針(2009年4月に変更)

連結当期純利益の20～50%を配当性向の目処とすることを基本方針といたします。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として中間配当は行わず、期末配当に一本化いたします。

## 配当実績(予定)

(1株につき)

	中間	期末		年間
		普通配当	記念配当	
2011年3月期(予定)	—	<u>100円</u> (42.4%)	<u>20円</u> (香港上場記念)	<u>120円</u> (50.8%)
2010年3月期(実績)	—	50円 (35.6%)	50円 (創業10周年記念)	100円 (71.3%)
2009年3月期(実績)	—	100円	—	100円 (-)

※( )内の数字は連結での配当性向。なお2009年3月期の当期純利益は▲184億円。

**(2) 主要事業部門の業績は、同業他社と比べ好調**



## ① アセットマネジメント事業

2011年3月期

(前期比)

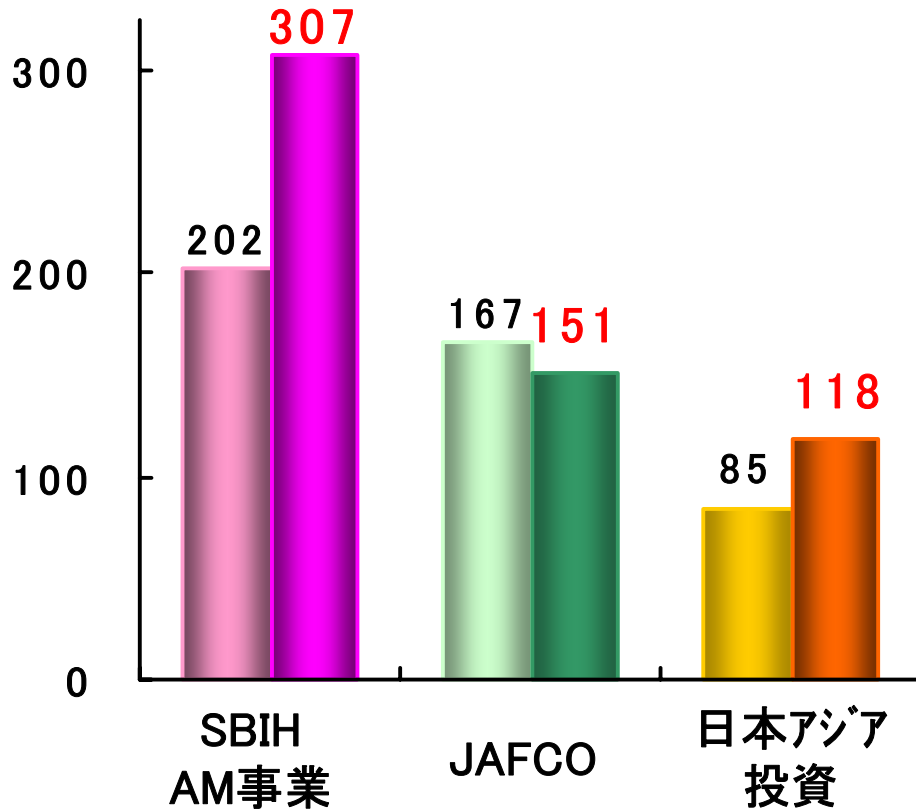
売上高	307億円	+52%
営業利益	96億円	+276%

# JAFCO、日本アジア投資と 当社アセットマネジメント事業の業績比較

## 売上高

(左:2010年3月期、右:2011年3月期)

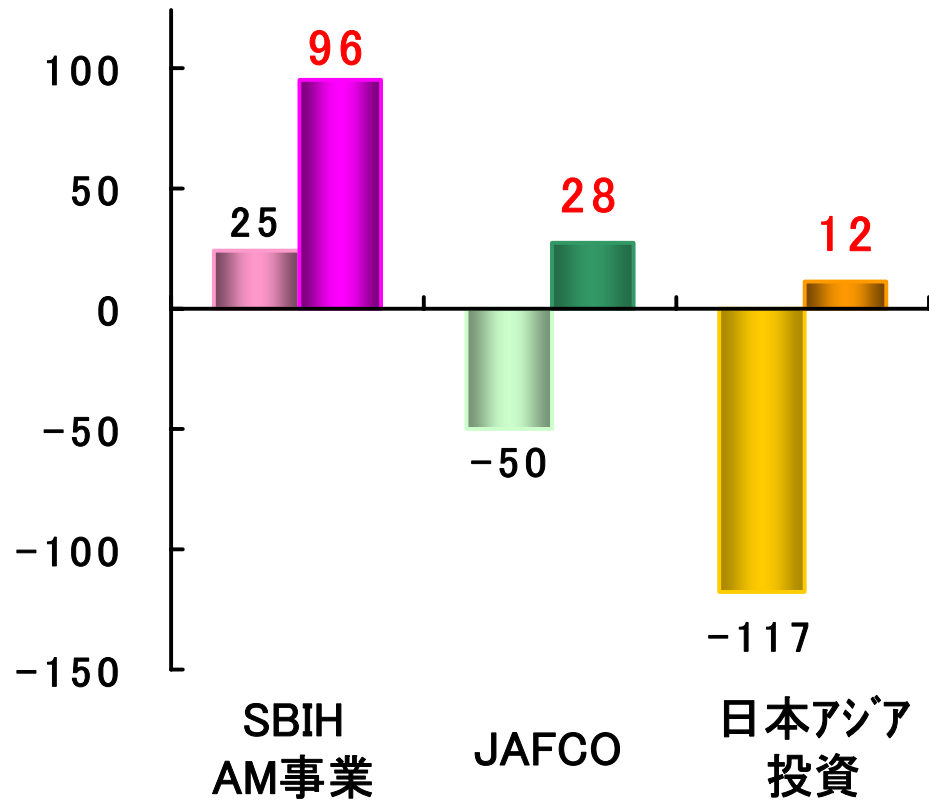
(億円)



## 営業利益

(左:2010年3月期、右:2011年3月期)

(億円)



# 主要VCとの投資実績比較

## 【2011年3月期実績】

	投資実行額 (百万円)	投資実行社数	IPO・M&A社数※1 (うち、海外投資先)
SBI アセットマネジメント事業	64, 436	185社	17社 (16社)
JAFCO	32, 172	110社	9社 (5社)
日本アジア投資	3, 204	66社	6社 (3社)

## 【参考：2010年3月期実績】

	投資実行額 (百万円)	投資実行社数	IPO・M&A社数※1 (うち、海外投資先)
SBI アセットマネジメント事業	59, 532	143社	11社 (6社)
JAFCO	17, 647	101社	10社 (2社)
日本アジア投資	4, 002	68社	9社 (5社)

(データ出所：各社開示資料より当社にて集計)

# 既に当社業績に大きく寄与している海外投資事業



2011年3月期実績

投資先企業のIPO・M&A社数に  
占める海外銘柄の比率 :

**94.1%**  
(17社中16社)

営業投資有価証券売上高に  
占める海外銘柄の比率 :

**91.2%**

アセットマネジメント事業における営業投資有価証券売上  
(配当・利息を含む)に占める、海外企業投資による売上の比率

2005年以降、中国をはじめとする新興諸国への  
投資を拡大してきたことが、現在の当社アセット  
マネジメント事業の業績を牽引

# 今期も既に海外投資先2社がIPOを実現

## ① PCHOMESTORE INC.

4月6日 台湾GTSM上場

(時価総額(5/19現在) 27.2億台湾ドル(77億円))

台湾におけるECモールの運営 (保有シェア:4.24%)

## ② Renren, Inc.

5月4日 米国NYSE上場

(時価総額(5/19現在) 53.9億米ドル(4,403億円))

中国最大のSNSサイト等を運営 (保有シェア:1.86% ※潜在込みベース)

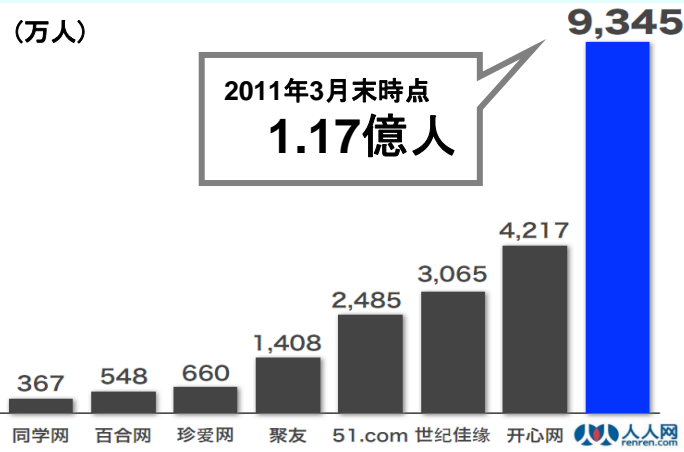


中国最大の实名SNS



中国トップクラスのクーポン共同購入サイト

中国SNS月間利用者数(2010年9月)



出所:iResearch



## ② 証券関連事業

2011年3月期累計 (前期比)

売上高	479億円	▲4%
営業利益※	61億円	▲35%
(※ のれん償却費 59億円控除後)		

# SBI証券 2011年3月期 連結業績

(単位:百万円、%)

	2010年3月期 (2009年4月～2010年3月)	2011年3月期 (2010年4月～2011年3月)	前期比 増減率
営業収益	46,114	44,077	▲4.4
純営業収益	42,393	40,422	▲4.6
営業利益	12,454	9,896 ※1	▲20.5
経常利益	12,345	9,704 ※2	▲21.4
当期純利益	7,311	8,631 ※3	+18.0

※1 ポイント関連費用を145百万円、新システム移行に伴う一時費用510百万円を追加計上

※2 営業外費用として投資事業組合運用損415百万円を計上

※3 オプション取引不足金等の発生に伴い特別損失1,197百万円計上

# SBI証券の証券業界におけるポジショニング

## (2011年3月期)



### 純営業収益ランキング

単位:億円

1	野村	11,306
2	大和	3,185
3	SMBC日興	2,051
4	みずほ	1,928
5	三菱UFJ	1,398
6	岡三	612
7	SMBCフレンド	529
8	みずほインベ	529
9	東海東京	507
10	SBI	404
11	マネックス	225
12	楽天	213
13	松井	213
14	カブコム	126

### 当期利益ランキング

単位:億円

1	野村	286
2	SMBC日興	235
3	みずほインベ	93
4	SBI	86
5	松井	54
6	SMBCフレンド	49
7	東海東京	43
8	楽天	21
9	マネックス	19
10	岡三	6
11	カブコム	5
12	みずほ	▲293
13	大和	▲373
14	三菱UFJ	▲504

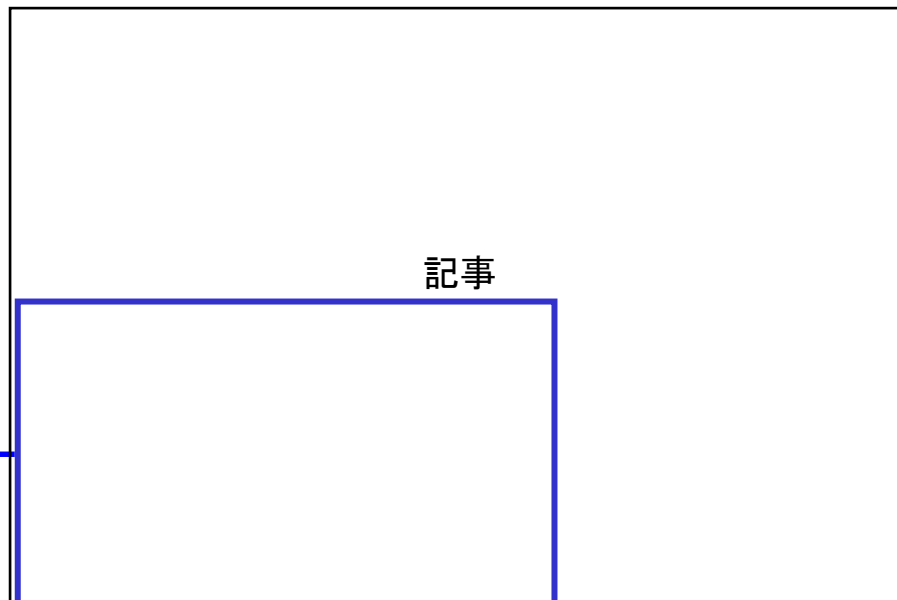
※1 日本経済新聞調べ ※2 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上を抽出

※3 連結ベースで連結対象がない場合は単独 ※4 野村は米国会計基準。純営業収益は収益合計(金融費用控除後)を使用

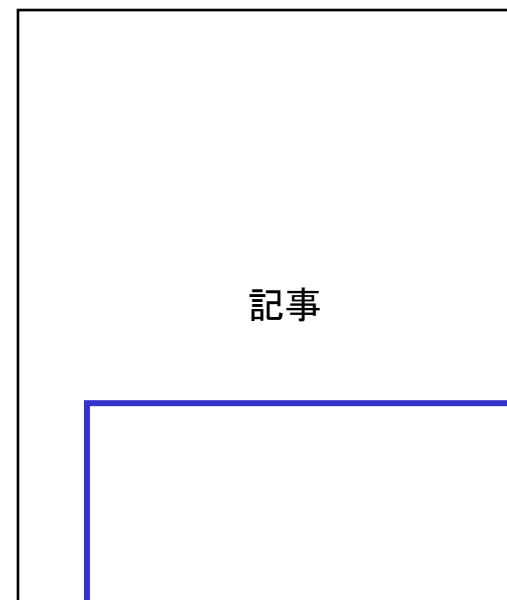


# 主要オンライン証券の2011年3月期連結業績比較

～SBI証券を除く4社の純利益が減益に～



(出所)フジサンケイビジネスアイ 2011年4月28日 8面



(出所)東京新聞 2011年4月28日 6面

## 大手ネット証券5社の2011年3月期連結業績 (億円、%)

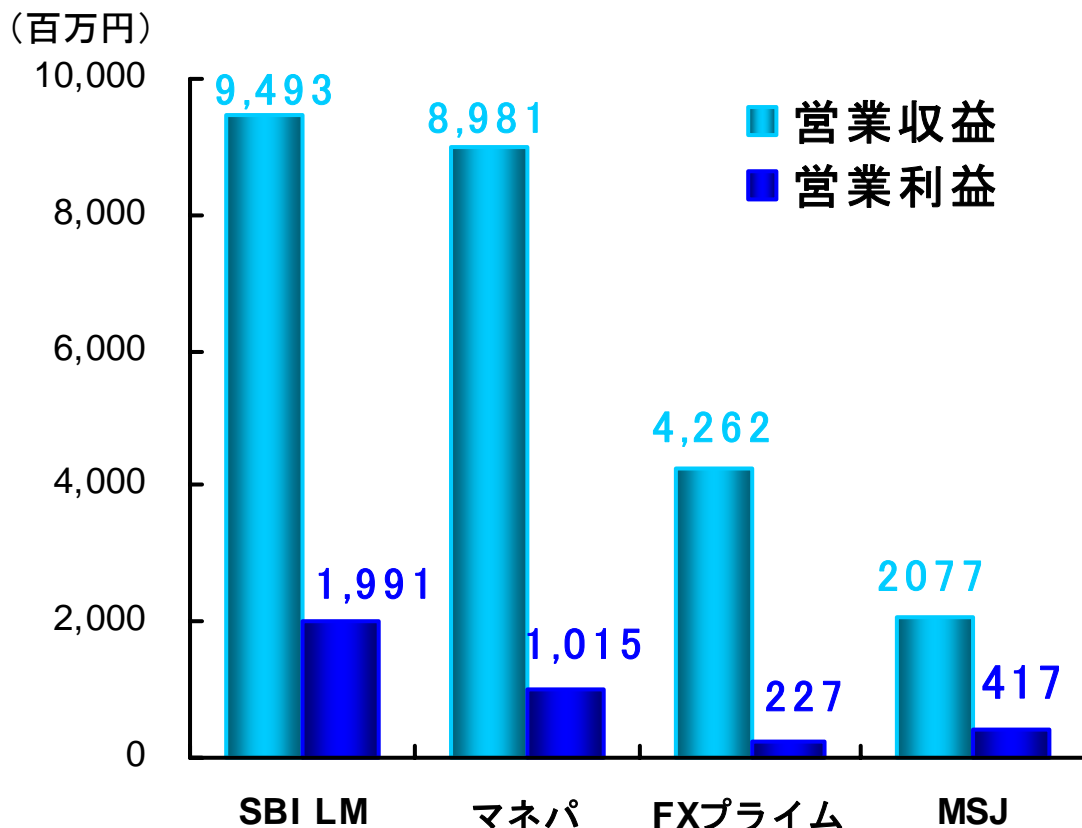
	純営業収益	純利益
<b>SBI</b>	<b>404 (▲4.6)</b>	<b>86 (+18.0)</b>
マネックス	225 (+13.4)	19 (▲47.2)
楽天	213 (+0.5)	21 (▲67.6)
松井	213 (▲8.4)	54 (▲29.4)
カブドットコム	126 (▲7.0)	5 (▲80.7)

※1 カッコ内は前期比増減率

※2 楽天とカブコムは非連結。マネックスは旧オリックス証券と2010年5月1日付で合併

# SBIリクイディティ・マーケットと上場FX専業会社との比較

2011年3月期業績 ※1



参考：上場FX専業各社の時価総額 ※2



注) SBI LM : SBIリクイディティマーケット(2008年11月17日営業開始)  
 マネパ : マネーパートナーズグループ(大証ジャスダック上場、2005年6月営業開始)  
 FXプライム : FXプライム(大証ジャスダック上場、2003年12月営業開始)  
 MSJ : マネースクエア・ジャパン(大証ジャスダック上場、2002年11月営業開始)

※1 マネーパートナーズグループのみ連結業績、他は単体業績

※2 出所: Yahoo!ファイナンス

### ③ ファイナンシャル・サービス事業

2011年3月期累計		
(前期比)		
売上高	305億円	+19%
営業利益	▲5億円	—
〔うち、カード事業〕	▲33億円	—
〔カード事業除く〕	27億円	+14%

主な収益事業の営業利益

SBIホールディングス (マーケットプレイス事業)	12億円
SBIベリトランス	11億円
SBIリース	7億円
モーニングスター	5億円

## 2011年3月期 上場子会社各社業績

- ・ **SBIベリトランス**は、当初予想を上回り**売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において、過去最高を更新**。引き続き、節約志向の高まりをうけたEC市場の拡大等を背景に、**トランザクション件数は前期比25.0%増の7,300万件**と順調に推移。
- ・ **モーニングスターの連結業績**は、日刊「株式新聞」の購読料売上が減少したことなどに伴い、売上高は前期比1.6%減収となるも、コスト削減等により**利益の全項目において前期比で増益**を達成。

(単位:百万円、( )内は前期比増減率%)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	2011年3月期 1株当たり配当 (予想)
SBI ベリトランス	6,181 (+23.0)	1,147 (+12.9)	1,167 (+11.0)	721 (+17.7)	800円 (100円増配)
モーニング スター	2,326 (▲1.6)	459 (+10.7)	569 (+8.6)	305 (+2.8)	750円 (150円増配)

※なお、ゴメス・コンサルティングは、モーニングスターの完全子会社となり、同社の株式は2011年4月19日に上場廃止しております。

## ④ 住宅不動産事業

2011年3月期累計

(前期比)

売上高	235億円	+37%
営業利益	34億円	+286%

## 前期を大きく上回る成長を見せるSBIモーゲージ

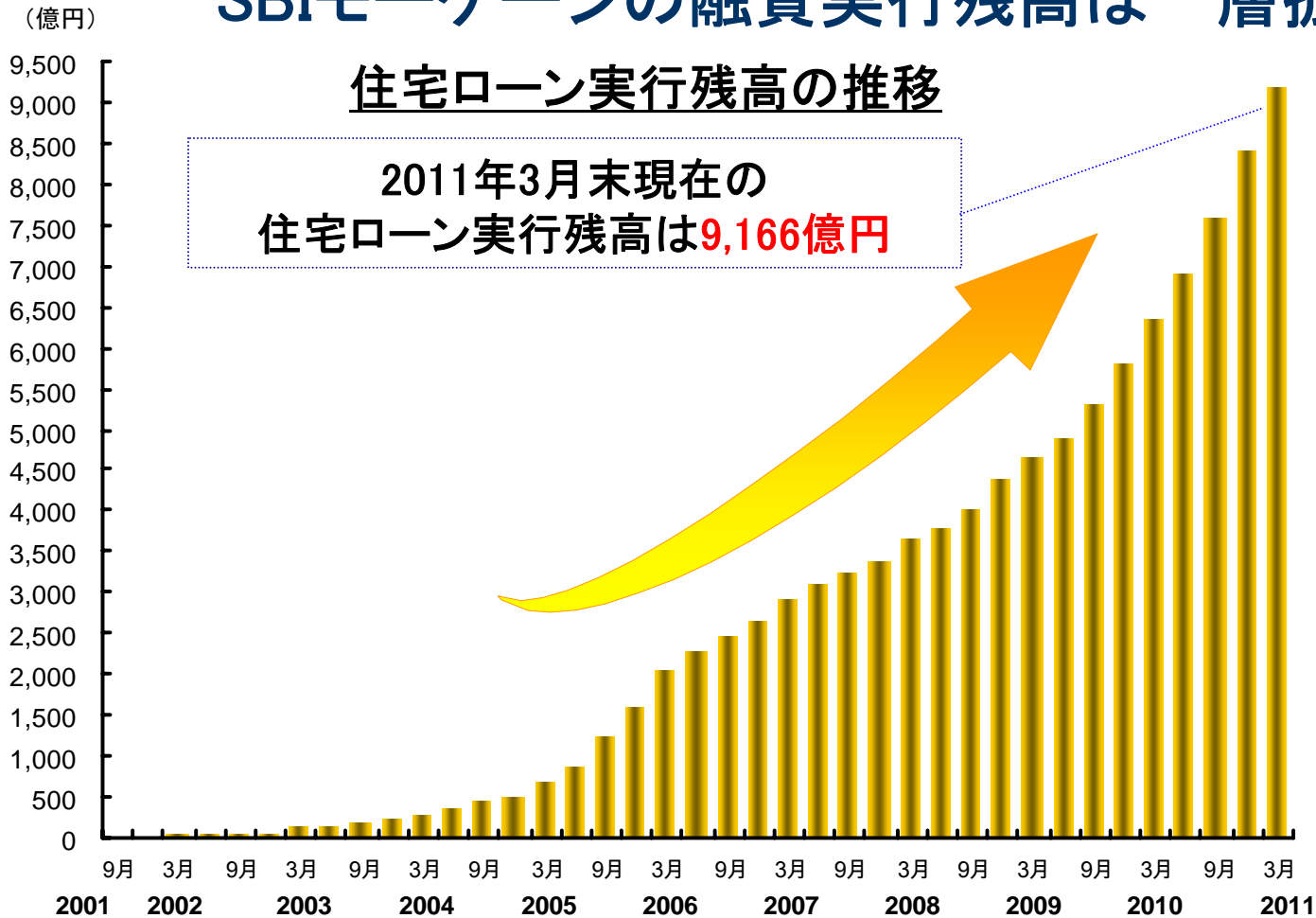
住宅ローン実行額の急激な伸長に伴い、当期純利益が前期比2.5倍となるなど各項目で大きな伸びを見せる

(単位: 百万円、%)

	2010年 3月期	2011年 3月期	前期比 増減率
売上高	6,278	9,560	+52.3
営業利益	1,582	2,905	+83.6
経常利益	1,595	2,940	+84.4
当期純利益	797	2,003	+151.1

# 店舗数は107店舗に達し SBIモーゲージの融資実行残高は一層拡大

## 住宅ローン実行残高の推移



2011年3月末現在の  
住宅ローン実行残高は**9,166億円**

融資実行額

2010年3月期  
**2,039億円**



2011年3月期  
**3,495億円**

〔前期比  
**71.4%増加**〕

▪ **2.63% (※)** という最低水準の金利を提供

(※) 買取型・借入期間21~35年の2011年5月融資実行金利(団信別)

▪ 2011年3月期累計「フラット35」シェア:**12.3%** 全334取扱金融機関中 **第1位**

(SBIモーゲージ調べ。シェアは融資実行件数による。保証型含む)

# SBIライフリビングは第4四半期も堅調に推移し、 通期では前年を大きく上回る最終黒字を確保

不動産関連事業において完成物件の売却が順調に進み、インターネットメディア事業※も好調を持続した結果、営業利益で281.6%の増益を達成。

(単位:百万円、%)

	2010年3月期 通期	2011年3月期 通期	前期比 増減率
売上高	5,616	6,459	+15.0
営業利益	169	646	+281.6
経常利益	70	517	+635.9
当期純利益	27	387	+1,292.5



## 2. 4つの主要な経営戦略上の課題

I : 「企業価値の増加に向けて」

II : 「時流にのる」

III : 「いかにリスクを軽減するか」

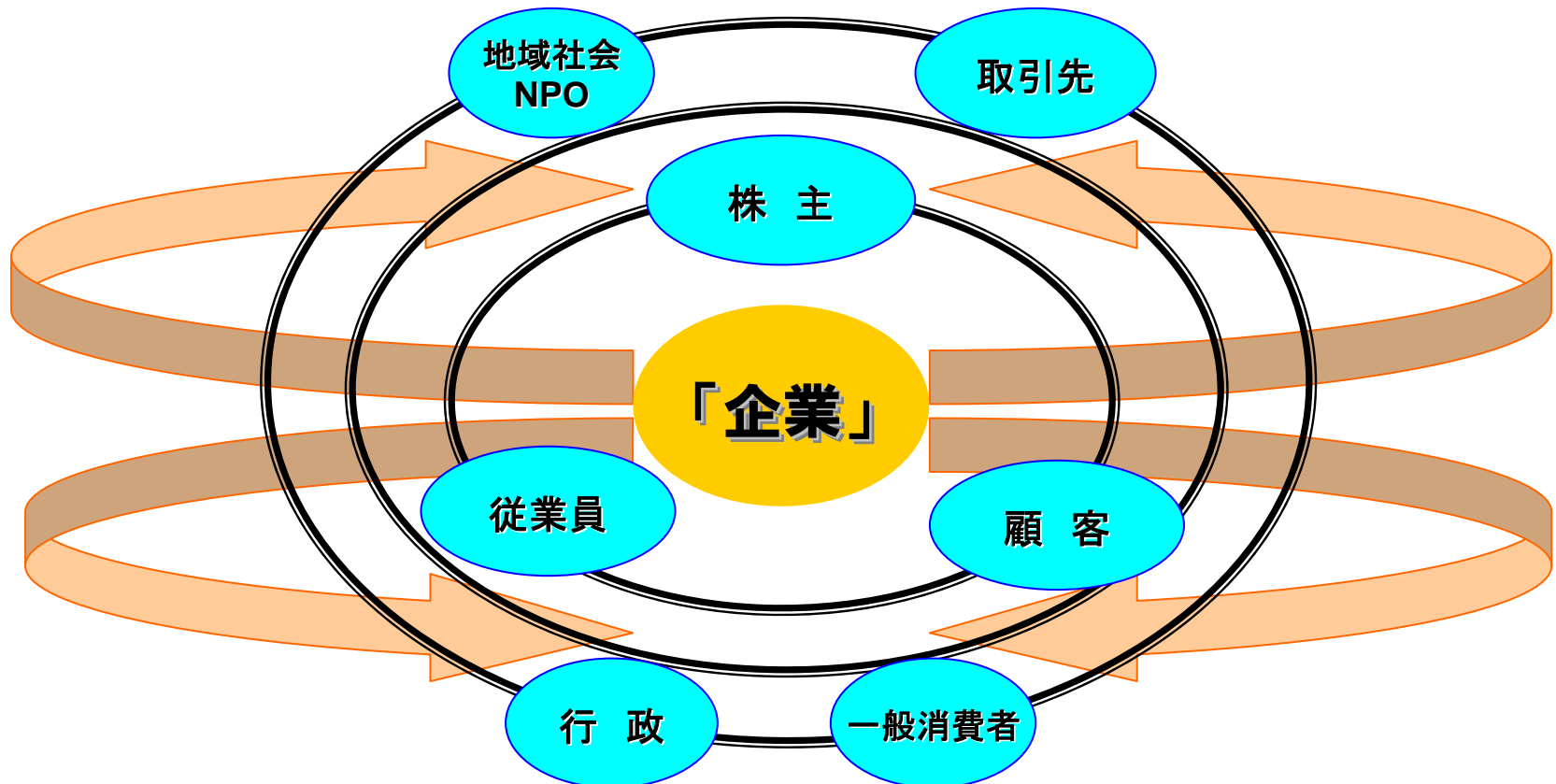
IV : 「収益力強化のためのブリリアント  
カット化の推進」

# I : 「企業価値の増加に向けて」

# 企業とは？(1)

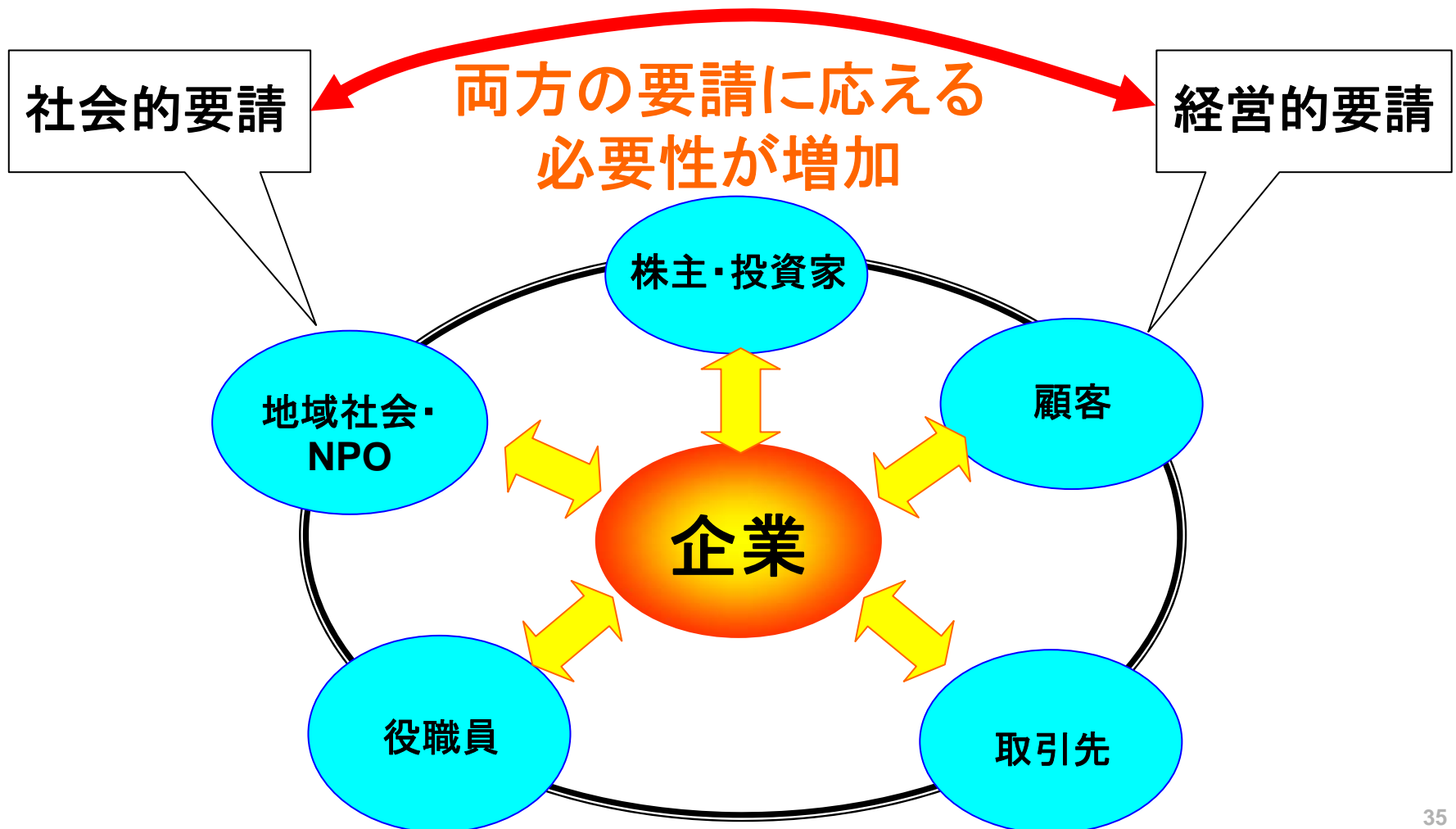
## 「社会性の認識」

企業は社会に帰属しているからこそ存続できるのであり、  
企業は社会の維持・発展に貢献しなければならない。



# 企業とは？(2)

企業を取り巻く多様な利害関係者との関係を強化し  
より社会と調和した新しい企業経営を目指す必要性が高まる



# 企業とは何か？という原点

- ・個人の集合体としての組織
- ・「法人」として「法人格」を有する
- ・社会という全体の中の一部
- ・様々な社会的な影響をもたらしている存在
- ・社会的存在そのものであり、社会の一つの要素



企業はその私益と公共の利益双方のためにその企業を取り巻く利害関係者の間の利害の調和をはかり、社会との連帯のうちに  
ゴーイングコンサーンとして存在していかなければならない

# 1990年代以降支配的になり始めた企業観

## ～米国型価値観に基づく企業価値論～

好調な米国景気と米国企業の世界における強さとを背景に、株主価値を唯一絶対のものとする米国型価値観が日本においても賞賛される ⇒ 株式時価総額の極大化

1919年ミシガン州最高裁判所:

「企業は株主のために利益をあげるために存在する」

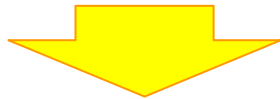
1970年M・フリードマン:

「企業のたった1つの社会的責任は、利潤の増大を目指す活動に従事すること」

# 従来の“企業価値”のみ重視する経営の限界

従来の企業価値＝株式時価総額＋負債時価総額

(将来受取が予想されるフリーキャッシュフローの現在価値)



## 短期的なROE (Return on Equity)向上の重視

人件費・研究開発費、  
設備投資等の抑制

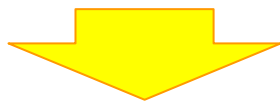


中長期的には新製品が  
生み出されなくなる

自社株買い



自己資本比率の低下  
財務基盤の脆弱化



ゴーイング・コンサーンとしての企業の健全な成長、真の意味での  
企業価値向上の観点から株主価値のみの重視は望ましくない

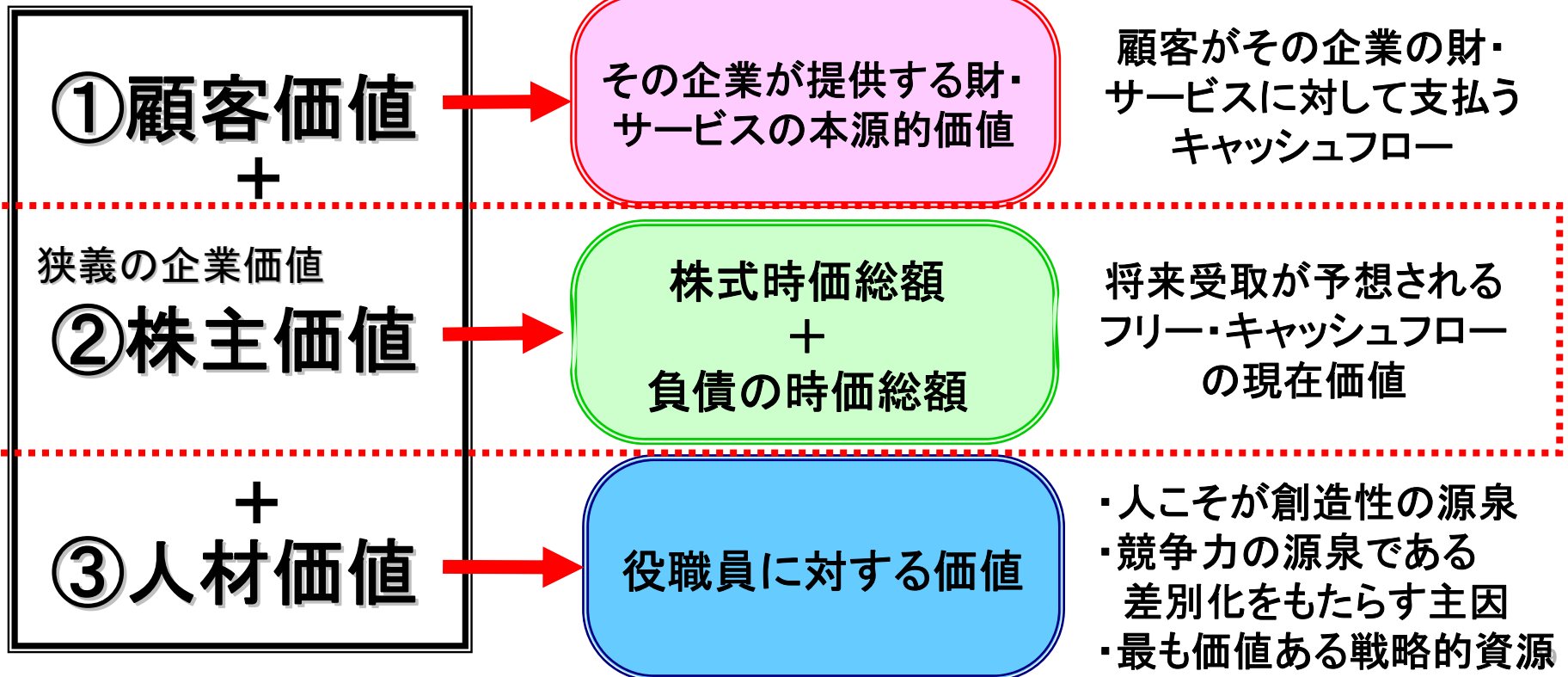
# SBIグループの考える「企業価値」

従来の定義:「企業価値＝株式時価総額＋負債時価総額」  
(将来受取が予想されるフリーキャッシュフローの現在価値)



新しい「企業価値」論 (拙著『進化し続ける経営』2005年刊より)

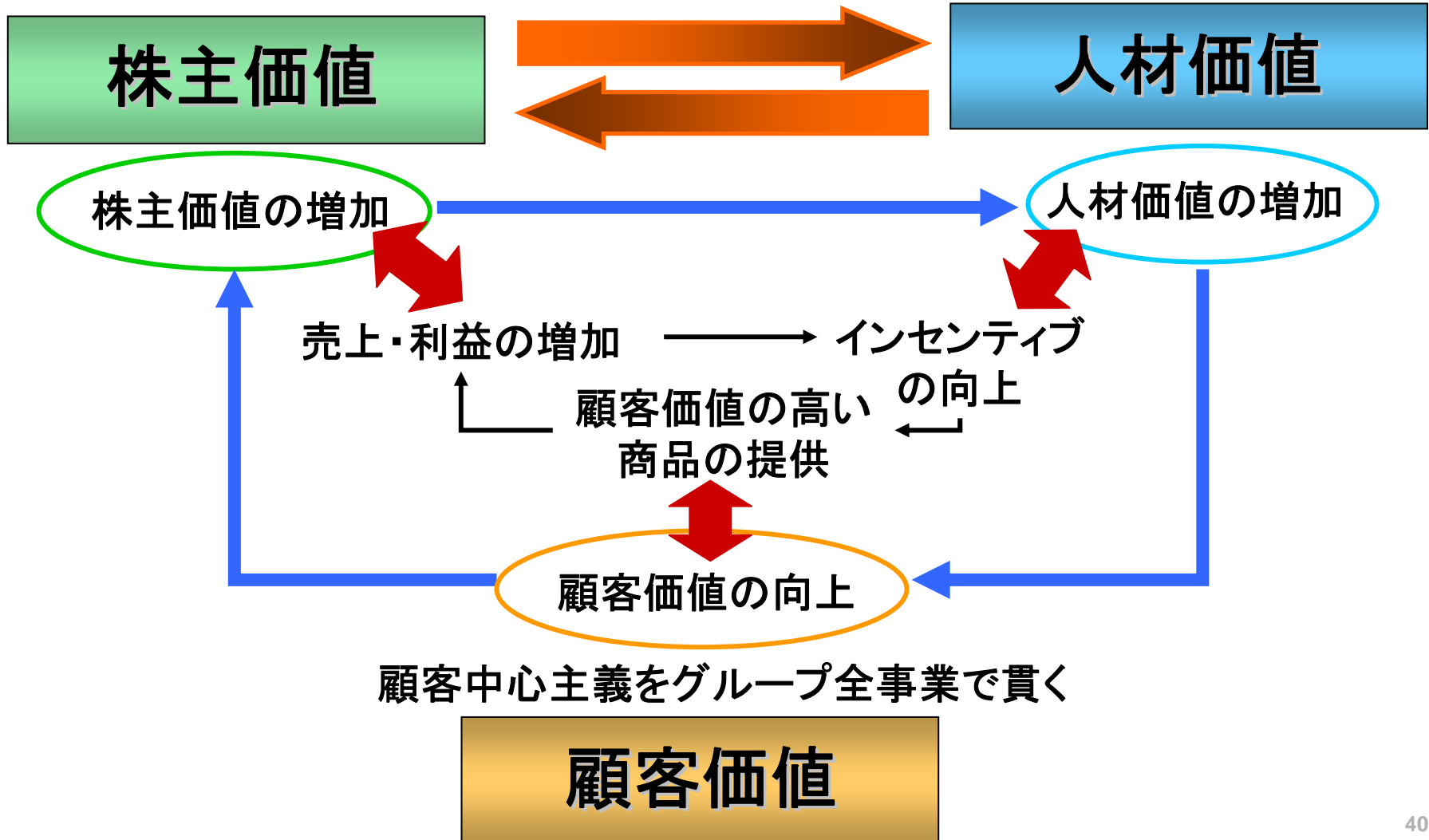
「企業価値」(顕在価値)



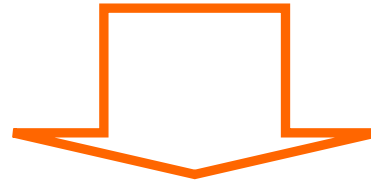


# 「企業価値」向上のメカニズム

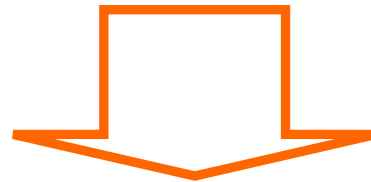
「企業価値」は、顧客価値の創出が土台となり、株主価値・人材価値と相互に関連しながら生み出され、増大されていく



# 企業価値の土台＝顧客価値



顧客が企業の提供する財・サービスを選択し、  
お金を払ってくれるから価値が生まれる

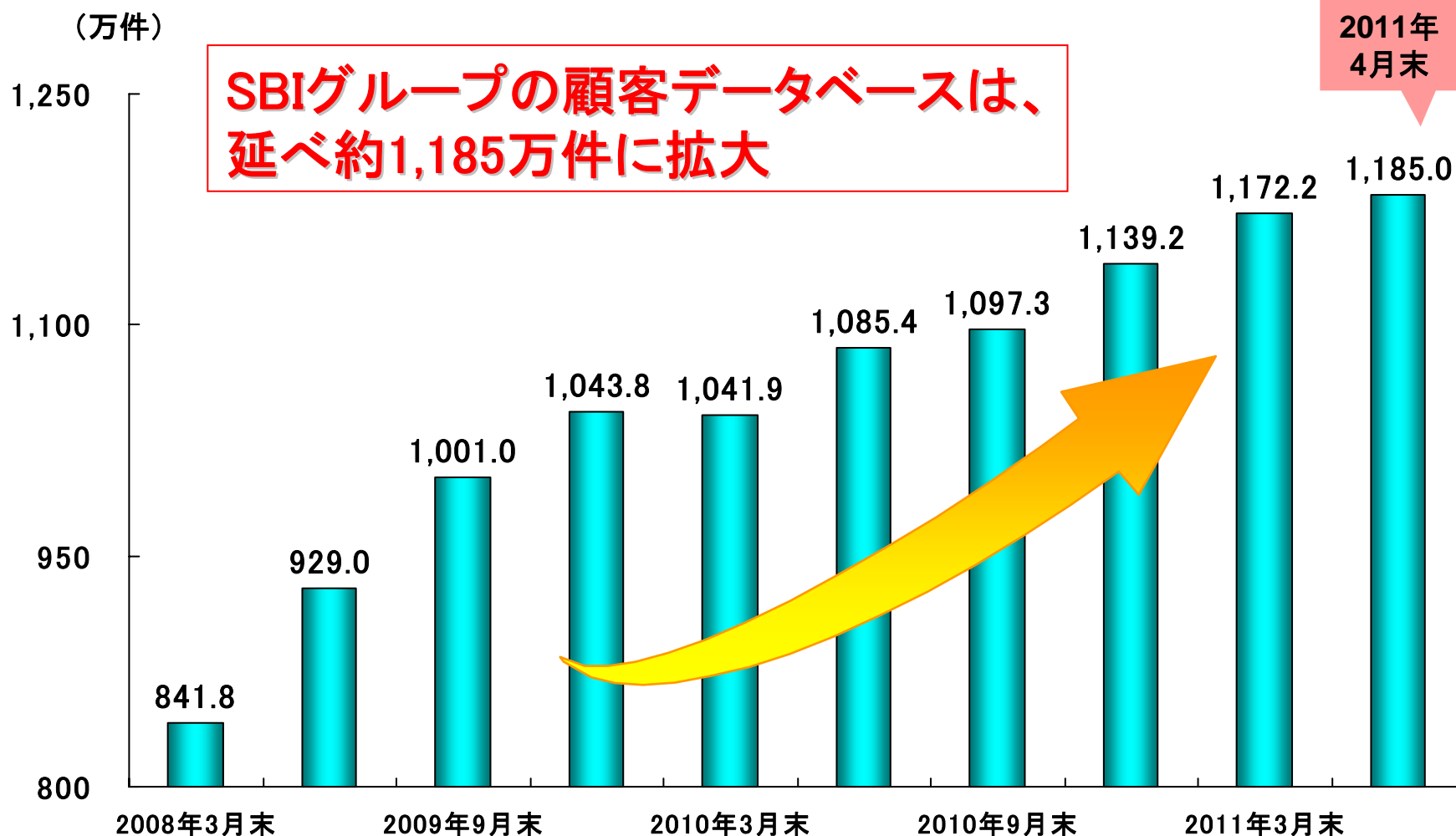


①顧客満足度

②顧客基盤

に顧客価値は現れてくる

# SBIグループの顧客基盤の推移



※含まれる数値：SBI証券(口座数)、SBIH事業部\*インズウェブ及びイー・ローン等その他金融系サイト(保有顧客情報)、MoneyLook(登録者数)、モーニングスター(新ポートフォリオ登録者数)、SBIカード(発行枚数)、住信SBIネット銀行(口座数)、SBI損保(保有契約件数)、オートックワン(年間利用者数)、SBIライフリビング\*生活関連サイト(登録者数)、SBIクレジット(顧客数)、SBIモーゲージ(保有顧客情報)等々

# 平成22年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査にて顧客満足度で SBI証券、住信SBIネット銀行がそれぞれ 業界1位 を獲得

※サービス産業生産性協議会 2011年4月12日発表

## 顧客満足度・業界別ランキング

### ■ 証券業界（計10社中）



順位	企業名
<b>1位</b>	<b>SBI証券</b>

昨年度2位  
からランクアップ!!

多くの企業が評価を下げている中で、全項目の評価を上げた。  
個別の意見では、「銀行との併用」や「国内株式市場へのサポート」  
などが評価されている。

### ■ 銀行業界（計11社中）



順位	企業名
<b>1位</b>	<b>住信SBIネット銀行</b>

顧客満足度・総合ランキング  
(31業界・350社中)では第7位

2年連続!!

「利用の際の品質評価」「価格へ納得感」が評価され、2年連続で業  
界1位に。

# オリコン顧客満足度ランキング 「ネット銀行総合」1位を獲得

6月1日(水)発表

「2011年度版 オリコン顧客満足度(CS)ランキング ネット銀行部門」より

## ランキング1位を獲得した項目:



「ネット銀行総合」 **2年連続!**

「手数料(振込み・ATM・時間外手続きなどを含む)」

「金利(ローン・利息・利子などを含む)」

「PC・モバイルの操作のしやすさ(振込み・入金時などを含む)」

「取扱い商品の豊富さ」

「外貨預金」

「普通預金」

「定期預金・積み立て」

# 業界最安値水準の保険料が 高い評価を受けるSBI損保



週刊ダイヤモンドの「自動車保険料ランキング」<sup>(※1)</sup>：第1位

3年連続！



オリコン顧客満足度ランキング「保険料の満足度」<sup>(※2)</sup>：第1位  
→ また、年代別ランキング(18～20代)においても第1位を獲得！

2年連続！



価格.com「自動車保険満足度ランキング」<sup>(※3)</sup>  
保険料に関する満足度：第1位

2年連続！



楽天「自動車保険人気ランキング」<sup>(※4)</sup>：第1位  
(取扱保険会社9社中)

(2010年1月～)  
15ヶ月連続！

SBI損保の契約者アンケートでも、97%の方が  
「保険料が安くなった」と回答 <sup>(※5)</sup>

(※1) 週刊ダイヤモンド2009年3月14日号／2010年3月20日号、2011年4月30日・5月7日号 (※2) オリコン顧客満足度ランキング2010年度／2011年度  
(※3) 2011年価格.com自動車保険満足度ランキング (※4) 楽天の保険 2011年3月 (※5) 2011/2/24～2/28の期間、インターネットアンケート、SBI損保の自動車保険にお申込みいただいた方 3,019名を対象に実施

## Ⅱ : 「時流にのる」

## Ⅱ：「時流にのる」

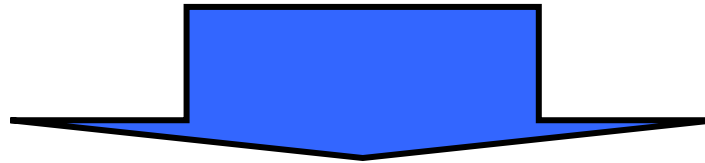
【99年の創設以来のSBIグループの急成長を支えた二大潮流】

インターネット革命

金融の規制緩和

戦略：

⇒①インターネット金融生態系の形成と仕組みの差別化の構築



【今後の更なる成長の鍵を握る二大潮流】

日本の産業構造転換と脱工業化社会への移行

⇒②脱工業化社会に向けた21世紀の成長産業への注力

新興国の台頭とアジアの時代

⇒③アジアを中心とする海外展開の加速



戦略:

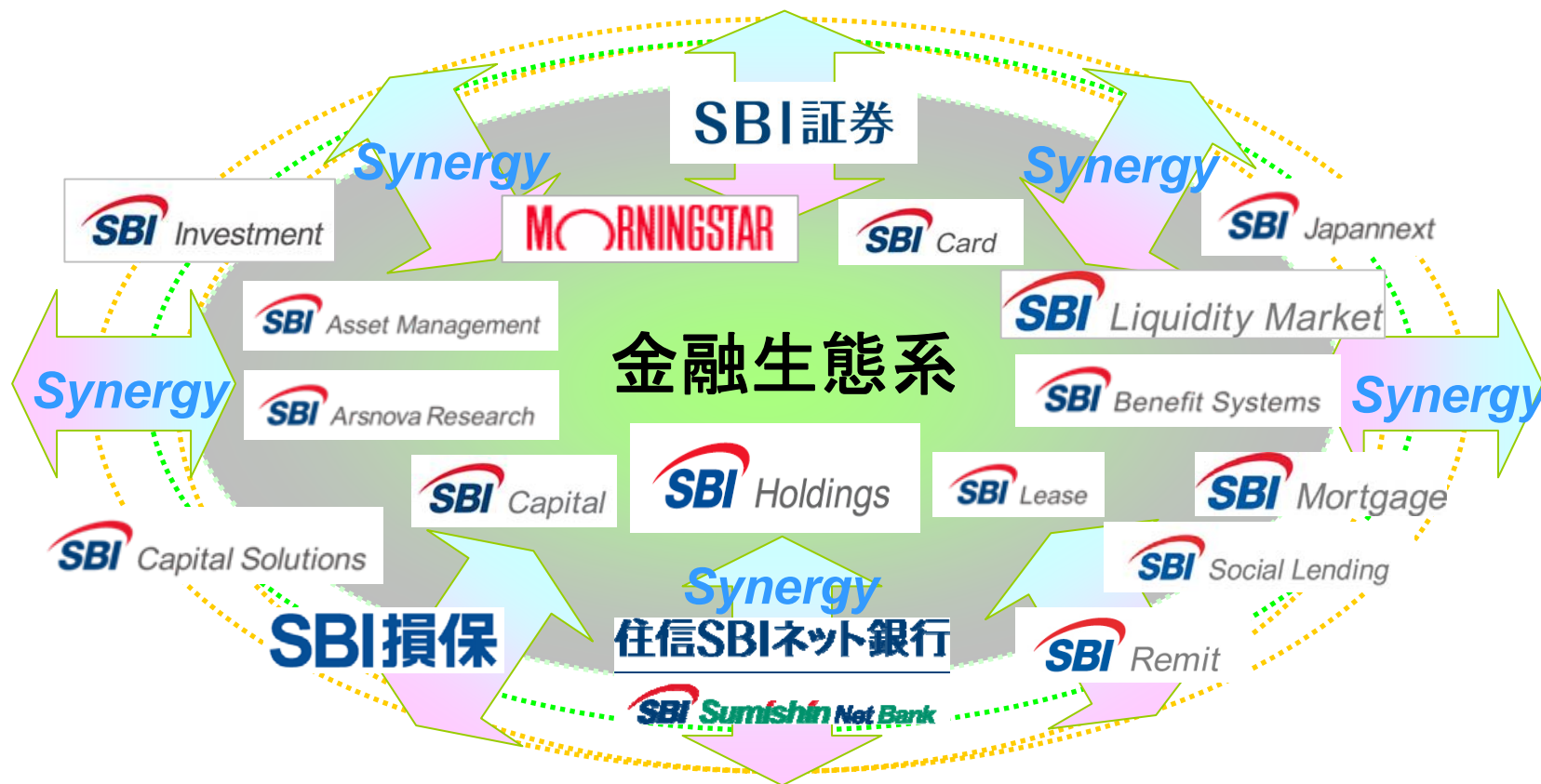
## ①インターネット金融生態系の形成と仕組みの差別化の構築

- i) インターネットの進化と深化を捉えた成長の加速
- ii) SBIグループの各金融サービス事業の現況
- iii) 金融イノベーターとして新たに開始した事業
- iv) ネットを補完するリアル店舗の拡充

# SBIグループによる金融生態系の完成

SBIグループ設立以降、金融事業分野で有力パートナーとの  
ジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し金融生態系を拡大

⇒ ワンストップ・サービスを実現する、世界でも極めてユニークな、ネット金融を中心とした金融コングロマリット体制を構築



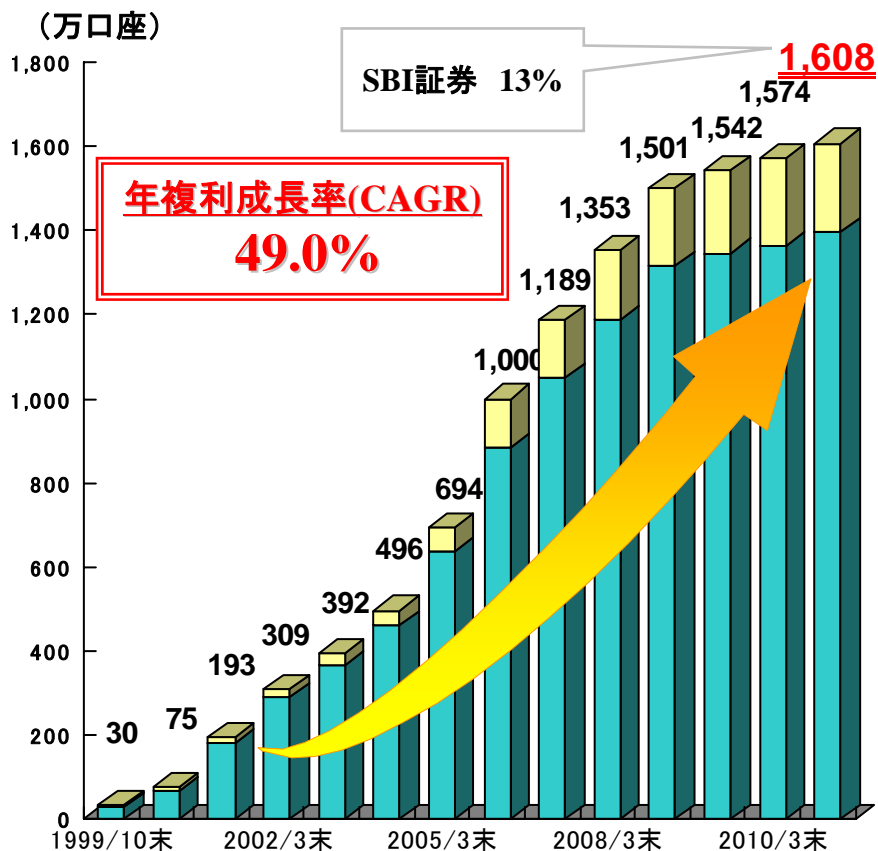
## i) インターネットの進化と深化を捉えた成長の加速

速度の向上やユビキタス化、Web上での表現方法の充実などのインターネットの「進化」により、これまでインターネットが利用されていなかった分野へもインターネットが「深化」して活用されていく

# 急拡大するネット金融分野(証券・銀行)

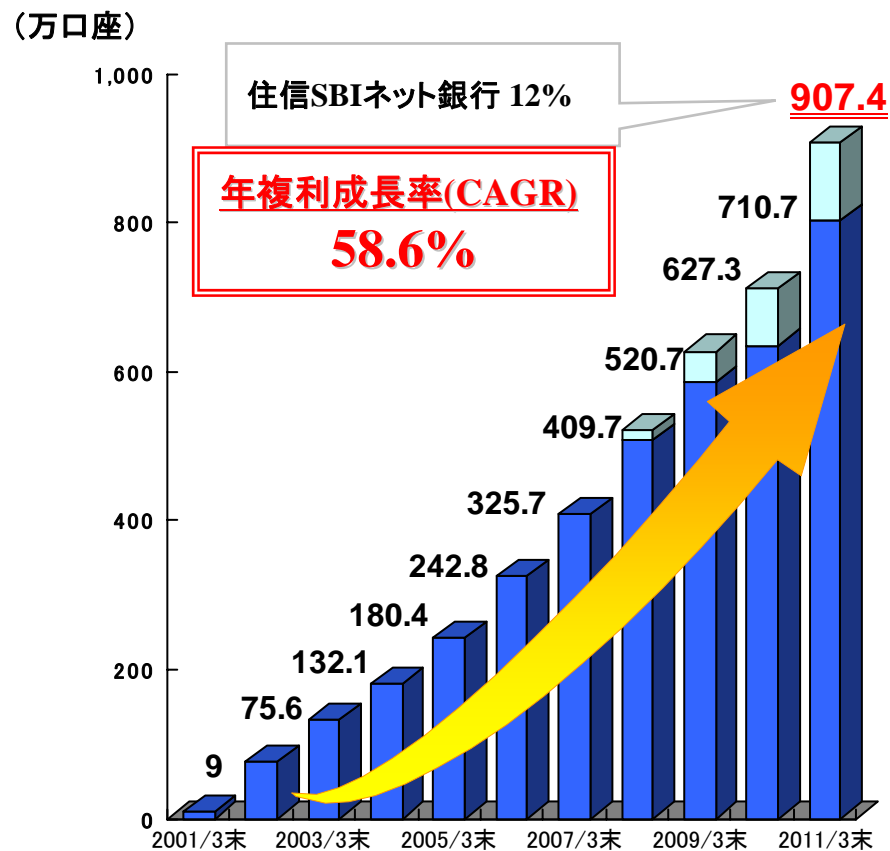
インターネット証券取引口座数は11年間で約50倍  
 インターネット専門銀行の口座数は10年間で約100倍に増加

## インターネット証券取引口座数推移



データ出所: 日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」  
 (2010年9月末)、統計開始は1999年10月末

## インターネット専門銀行の口座数推移



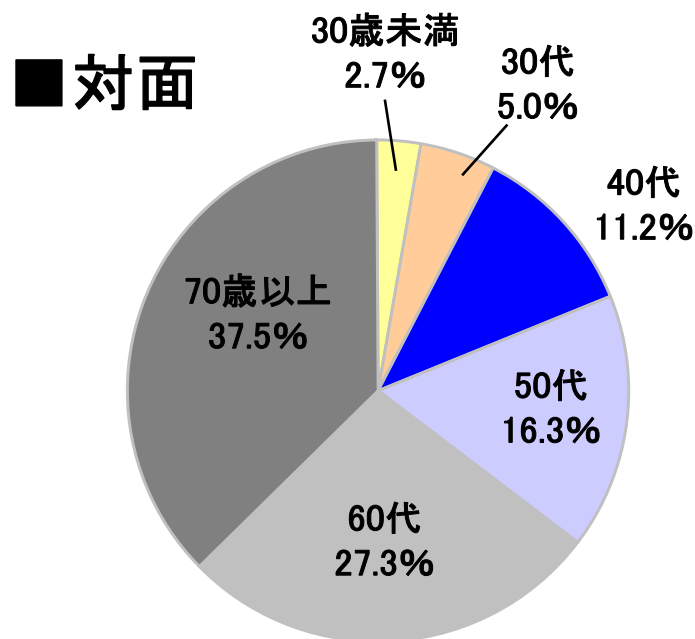
※各行公表資料より当社にて集計(2011年3月末時点)。なお、インターネット専門銀行はジャパンネット銀行、ソニー銀行、イーバンク銀行、住信SBIネット銀行、じぶん銀行。

日本の商用インターネット  
開始:1992年

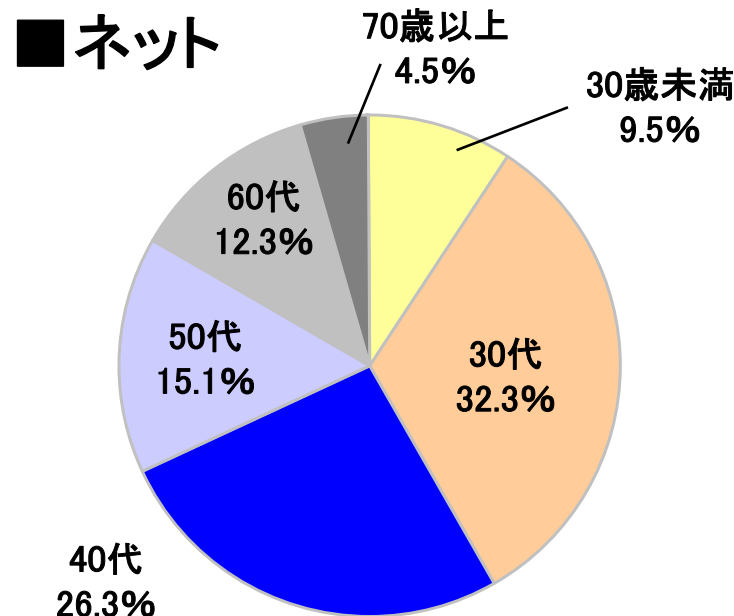


子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年頃から本格的な購買行動・金融活動を開始

### SBI証券のチャネル別顧客層 (2011年3月末現在)



対面の顧客は高齢層の占める割合が高い

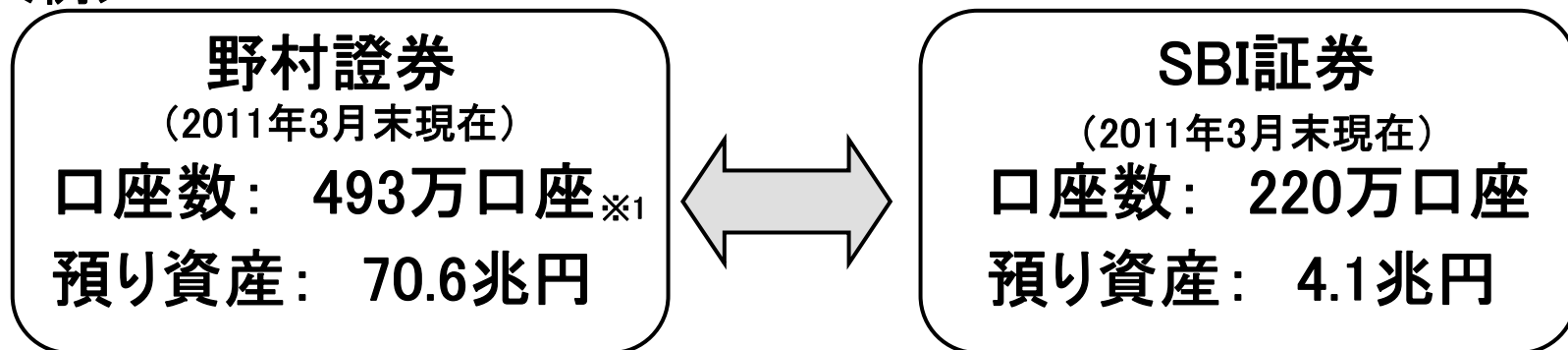


時間とともに現在20代・30代の顧客の資産は増加、大部分は対面取引に移らず、一顧客当たりの手数料は増加

# ネットリテラシーの高い世代が資産拡大期へ

【現在】 リアルの証券会社の顧客預り資産は、  
ネット証券に比べて圧倒的に大きい

<例>



【将来】

- ネット証券の中心顧客層である若年層の資産形成
- 退職・相続等による高齢層からの資産移転

➡ ネット証券の預り資産拡大が期待される

# 預り資産残高で見るSBI証券のポジショニング

(2011年3月末現在)



単位:億円

1	野村	706,284
2	大和	427,480
3	SMBC日興	305,692
4	三菱UFJ	239,288
5	みずほ	209,399
6	みずほインベ	71,153
7	SBI	41,696
8	東海東京	38,583
9	岡三	38,304
10	SMBCフレンド	32,938
11	マネックス	22,579
12	楽天	15,289
13	松井	12,804
14	カブコム	11,093

※1 日刊工業新聞調べ

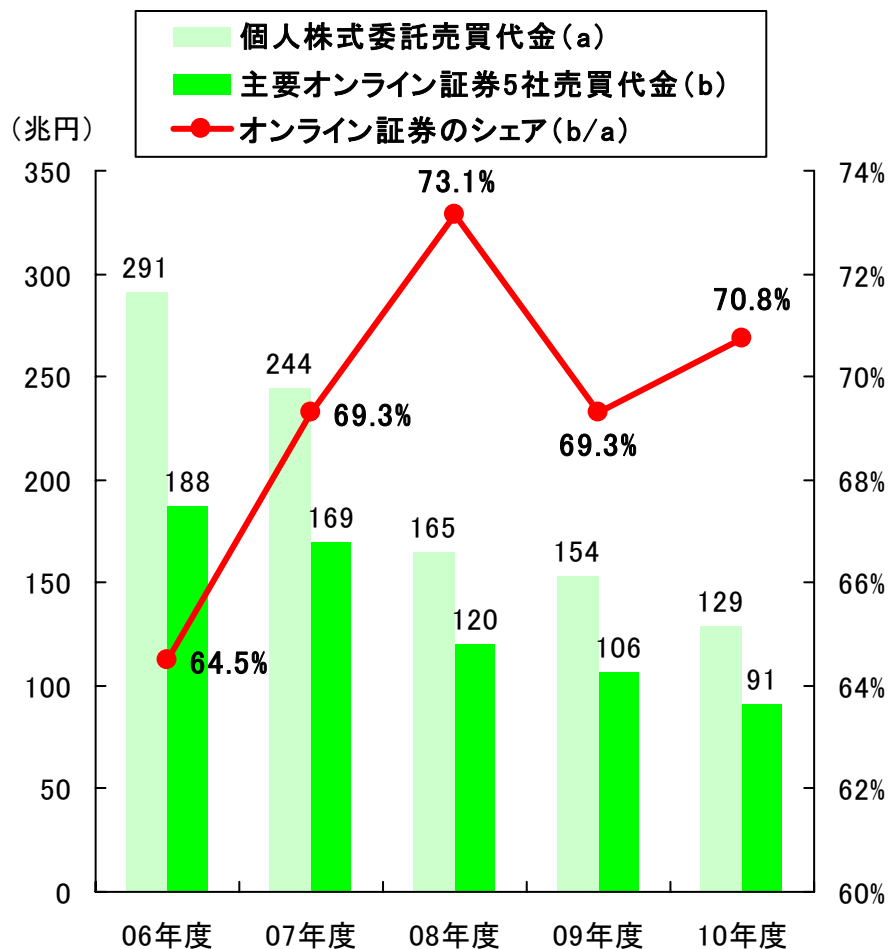
※2 オンライン証券5社及び純営業  
収益200億円以上を抽出

※3 大和の資産残高は証券子会社  
2社の単純合計

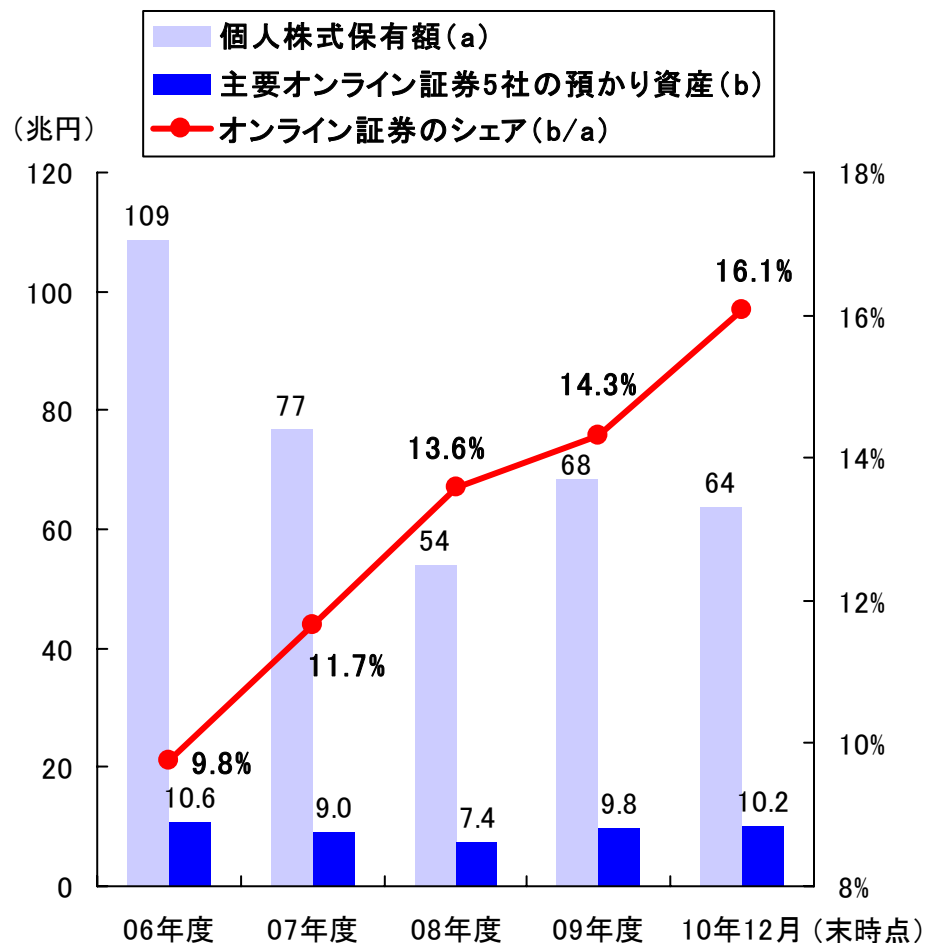
# 個人株式取引市場におけるオンライン証券のシェア

ストックで見たオンライン証券のシェアは今後更に拡大していくと予想される

## 個人株式売買代金(フロー)のシェア推移



## 個人株式保有額(ストック)のシェア推移

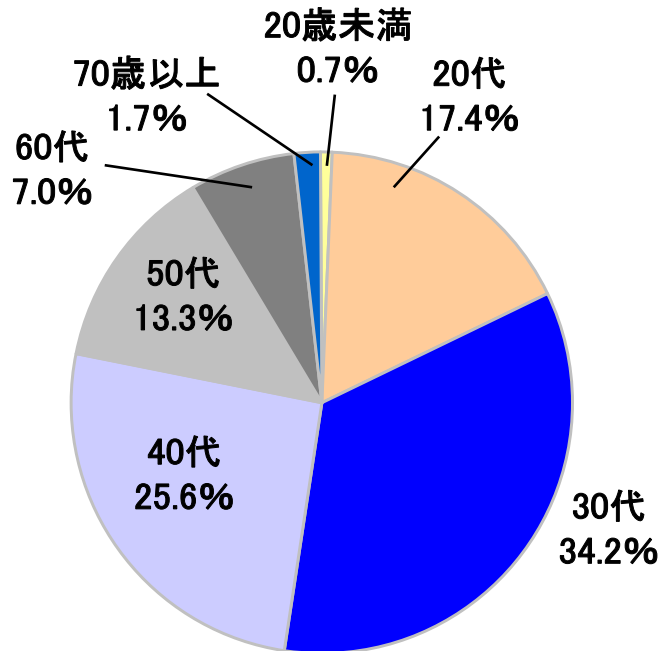




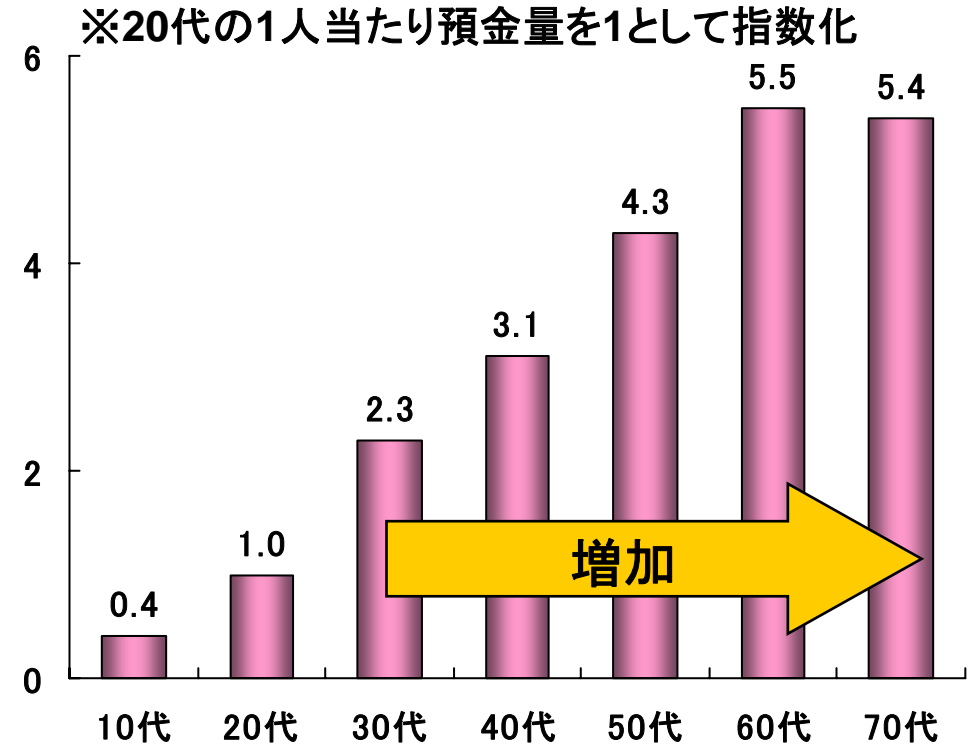
# 本格的なインターネット世代が成人へ(銀行)

## 住信SBIネット銀行の顧客層 (2011年3月末)

### ■顧客層



### ■1人当たり預金量



SBI証券同様、時間とともに現在20代・30代の顧客の資産は増加し、  
 資産運用のための様々な金融取引も増加

## 顧客市場の確立がもたらす「賢い選択」

100万円を円定期預金(預入期間1年)に預けた場合の利息

	大手都市銀行 3行(※2)平均	住信SBIネット	ソニー	楽天	ジャパンネット
利息(円)	300	1,800	1,650	1,700	2,200

※注: 住信SBIネットの利息(1,800円)は大手都市銀行3行平均(300円)の6倍です。

コンビニATM手数料の月間無料回数

	大手都市銀行	住信SBIネット	ソニー	楽天	ジャパンネット
回数	所定の条件を満たすと4回	無条件5回	無条件4回	預り資産残高により0回~	預り資産残高により1回~

※注: 住信SBIネットの無条件5回は大手都市銀行の条件を満たすと4回よりも優れています。

振込手数料の月間無料回数(他行宛)

	大手都市銀行 (窓口)	住信SBIネット	ソニー	楽天	ジャパンネット
回数	0回 (⇒630円~)	3回 ※楽天銀行を除く	0回 (⇒210円)	所定の条件を満たすと3~5回	前月中の預金平均残高が3,000万円以上で5回

※注: 住信SBIネットの3回は大手都市銀行(窓口)の0回よりも優れています。

(※1) 税引き前、2011年6月1日現在の各行ウェブサイト公表資料より当社にて作成

(※2) 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行の3行 (※3) セブン銀行以外のコンビニATMでの出金の場合

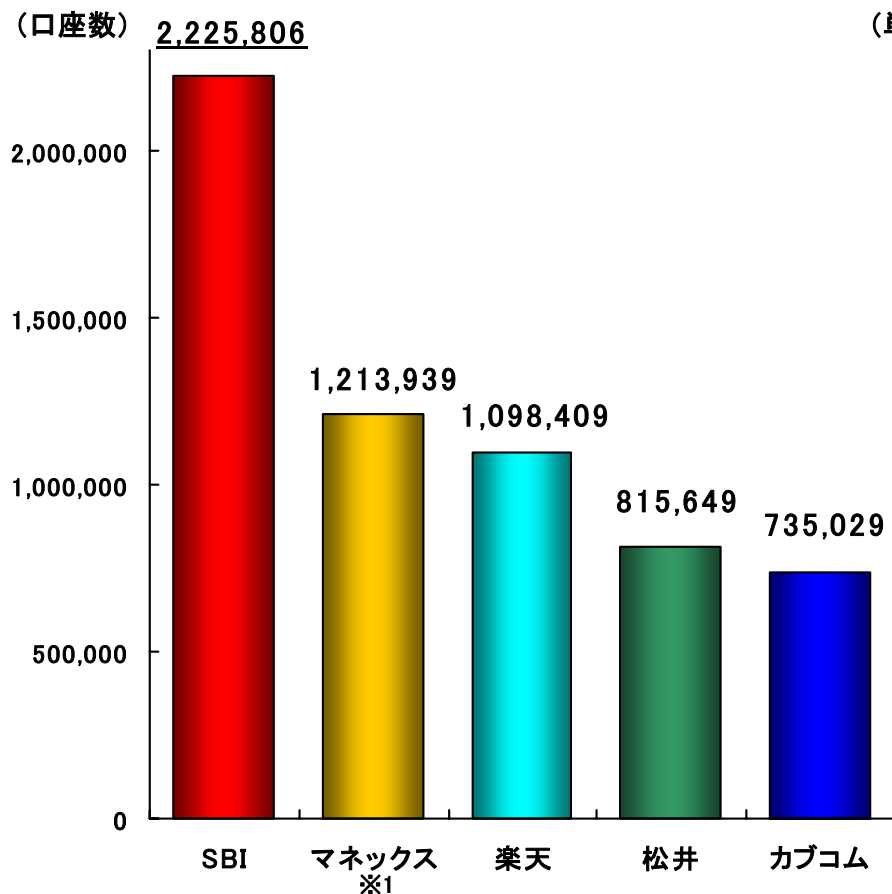
## ii ) SBIグループの各金融サービス事業の現況

- ・SBI証券
- ・住信SBIネット銀行
- ・SBI損保
- ・SBIジャパンネクスト証券

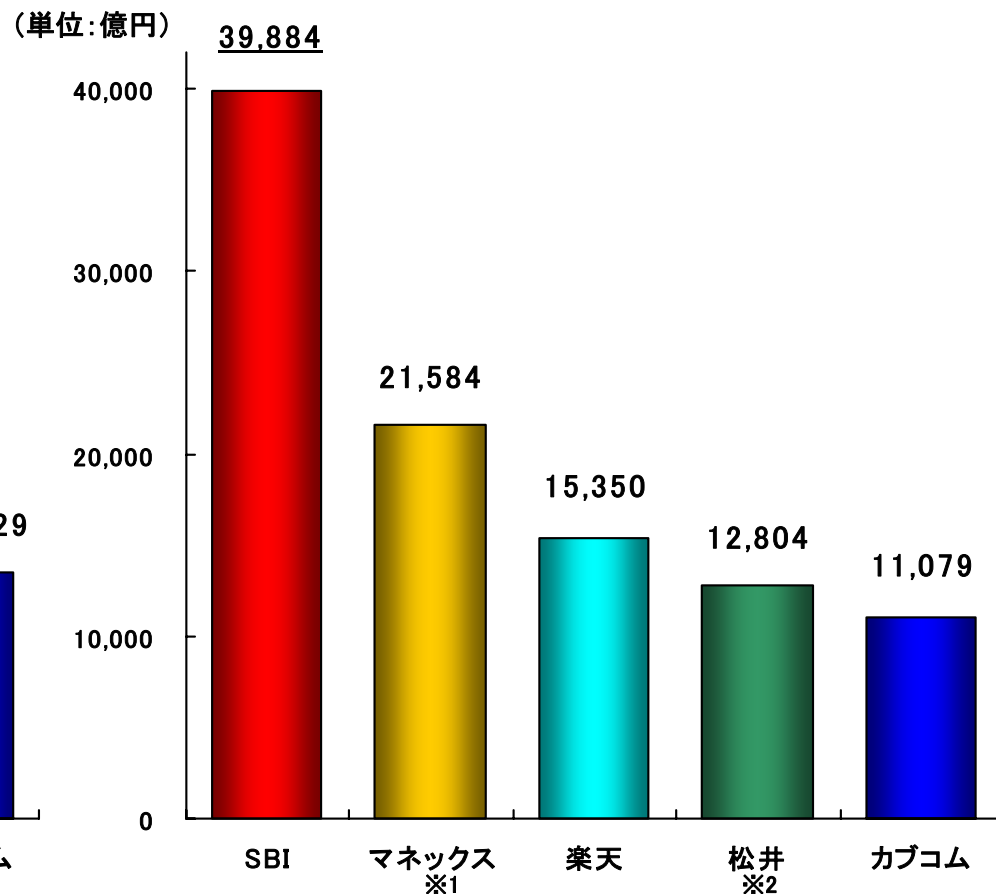
# 圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ①

主要オンライン証券5社の口座数ならびに預り資産残高比較  
(2011年4月末現在)

## 【口座数】



## 【預り資産残高】



出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※1 マネックス証券は、2010年5月に旧オリックス証券と合併

※2 松井証券は2011年4月末数値を未開示のため、2011年3月末の数値を記載

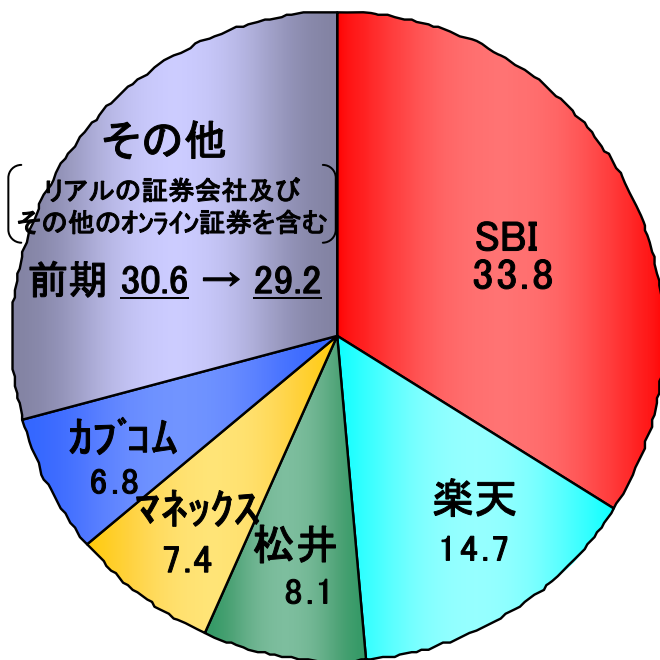
## 圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ②

SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても引き続き他社を大きく上回るシェアを誇る一方、リアル証券を中心とした主要オンライン証券5社以外のシェアは下落

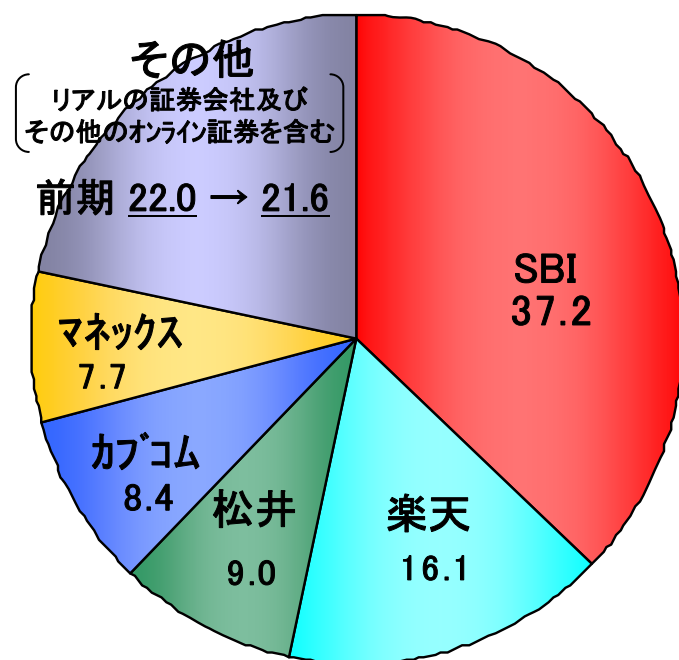
個人株式委託売買代金シェア(%)

個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2011年3月期累計  
(2010年4月～2011年3月)



2011年3月期累計  
(2010年4月～2011年3月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は東証・大証・名証の各1部・2部とJASDAQを合算

※ SBI証券はインターネット取引のみで算出

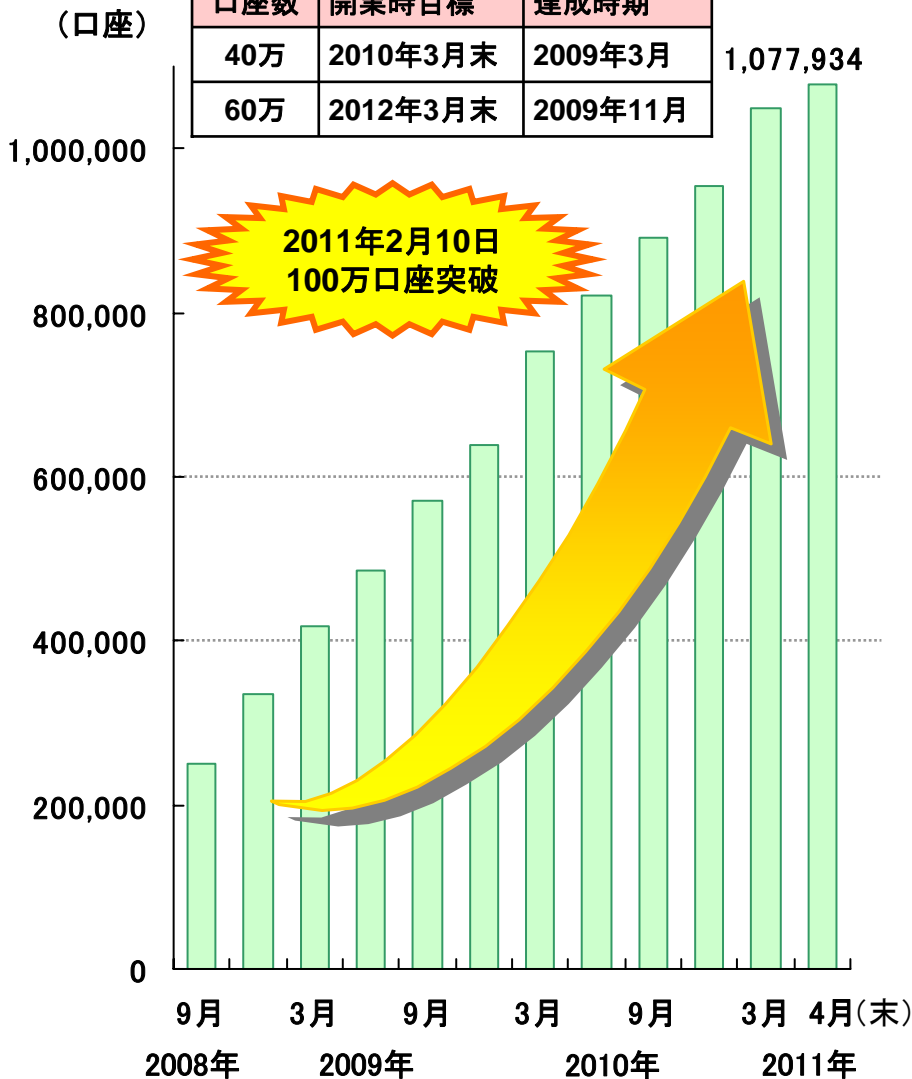
※ 2010年5月1日付でマネックス証券とオリックス証券が合併

# 口座数ならびに預金残高の推移

## 口座数の推移

2011年5月12日: 1,093,045口座

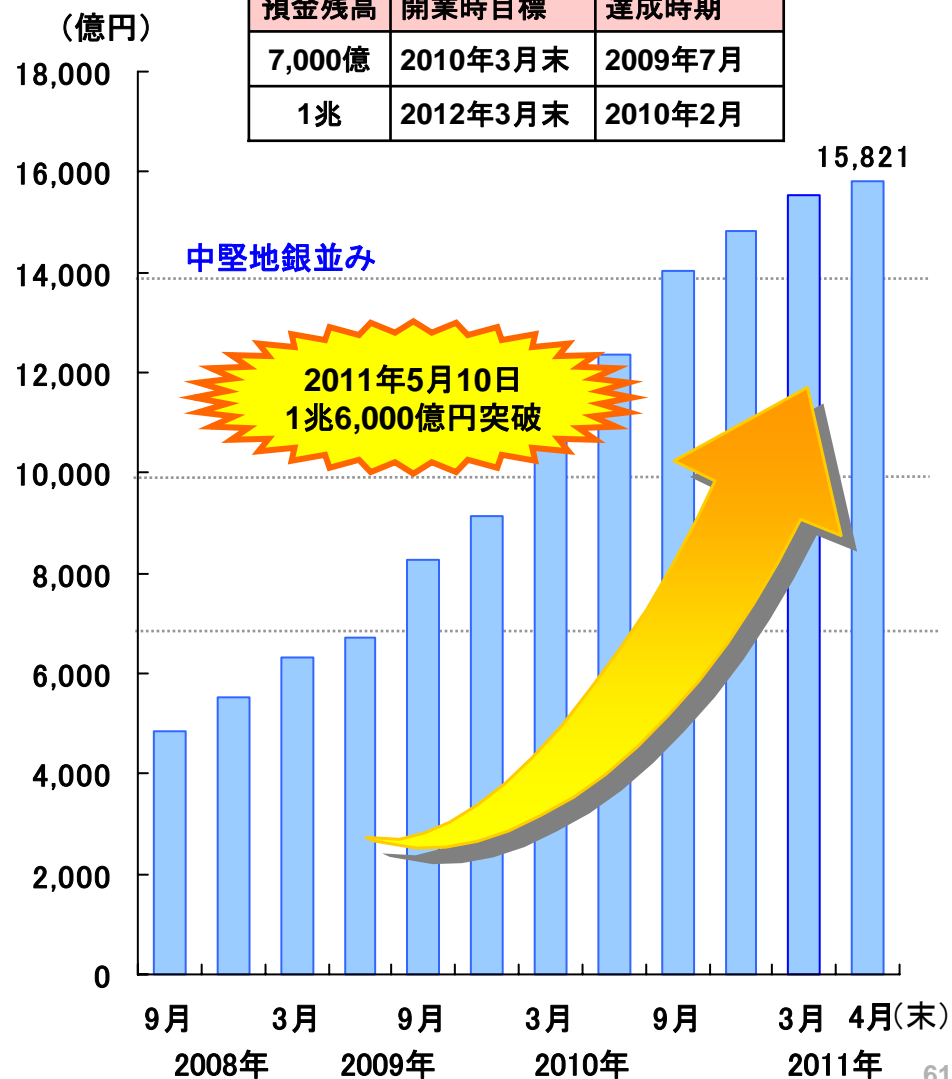
口座数	開業時目標	達成時期
40万	2010年3月末	2009年3月
60万	2012年3月末	2009年11月



## 預金残高の推移

2011年5月12日: 1兆6,087億円

預金残高	開業時目標	達成時期
7,000億	2010年3月末	2009年7月
1兆	2012年3月末	2010年2月



# 住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行①

(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

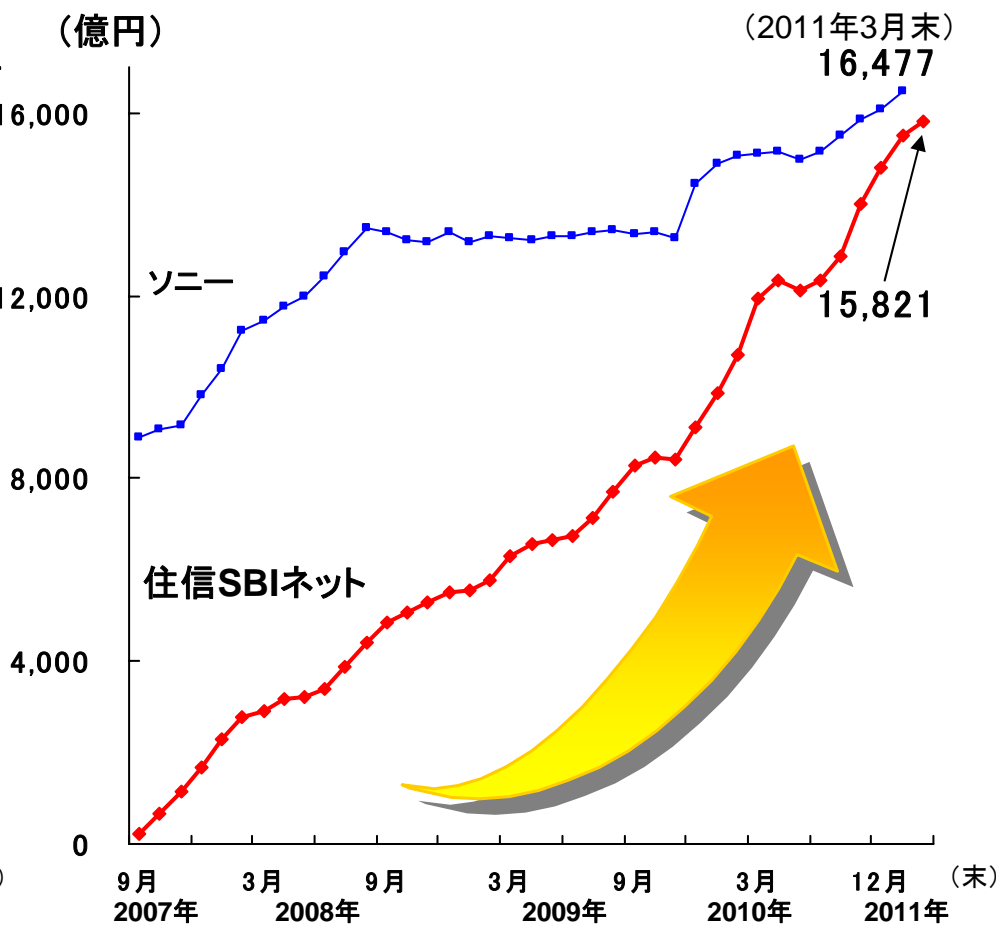
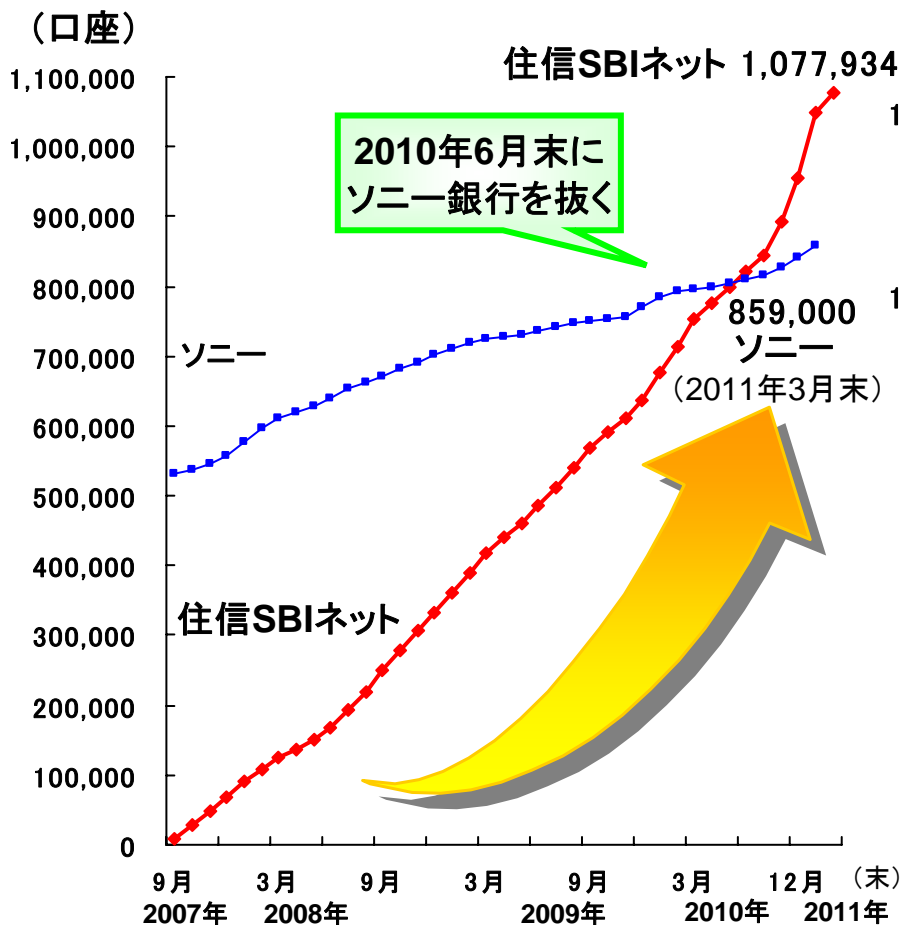
※ソニー銀行は2010年8月以降、月次数値未公表

## 口座数の推移

(2007年9月末～2011年4月末)

## 預金残高の推移

(2007年9月末～2011年4月末)



**住信SBIネット銀行は口座数・預金残高ともに順調に拡大**

# 住信SBIネット銀行は預金残高で インターネット専業銀行ナンバーワンが視野に

(2011年5月10日)

**住信SBIネット銀行の預金残高は1兆6,000億円を突破**

ソニー銀行・預金残高(2011年3月末): **1兆6,477億円**

(2011年6月中予定)

**SBI証券はMRFの新規買い付けを終了させるとともに、  
住信SBIネット銀行のSBIハイブリッド預金に誘導**

**SBI証券**

**MRF残高**  
(2011年4月末)  
約3,791億円



**住信SBIネット銀行**

**SBI Sumishin Net Bank**

**SBIハイブリッド預金**

**銀行の収益力を  
大幅に高める**



# 住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行②

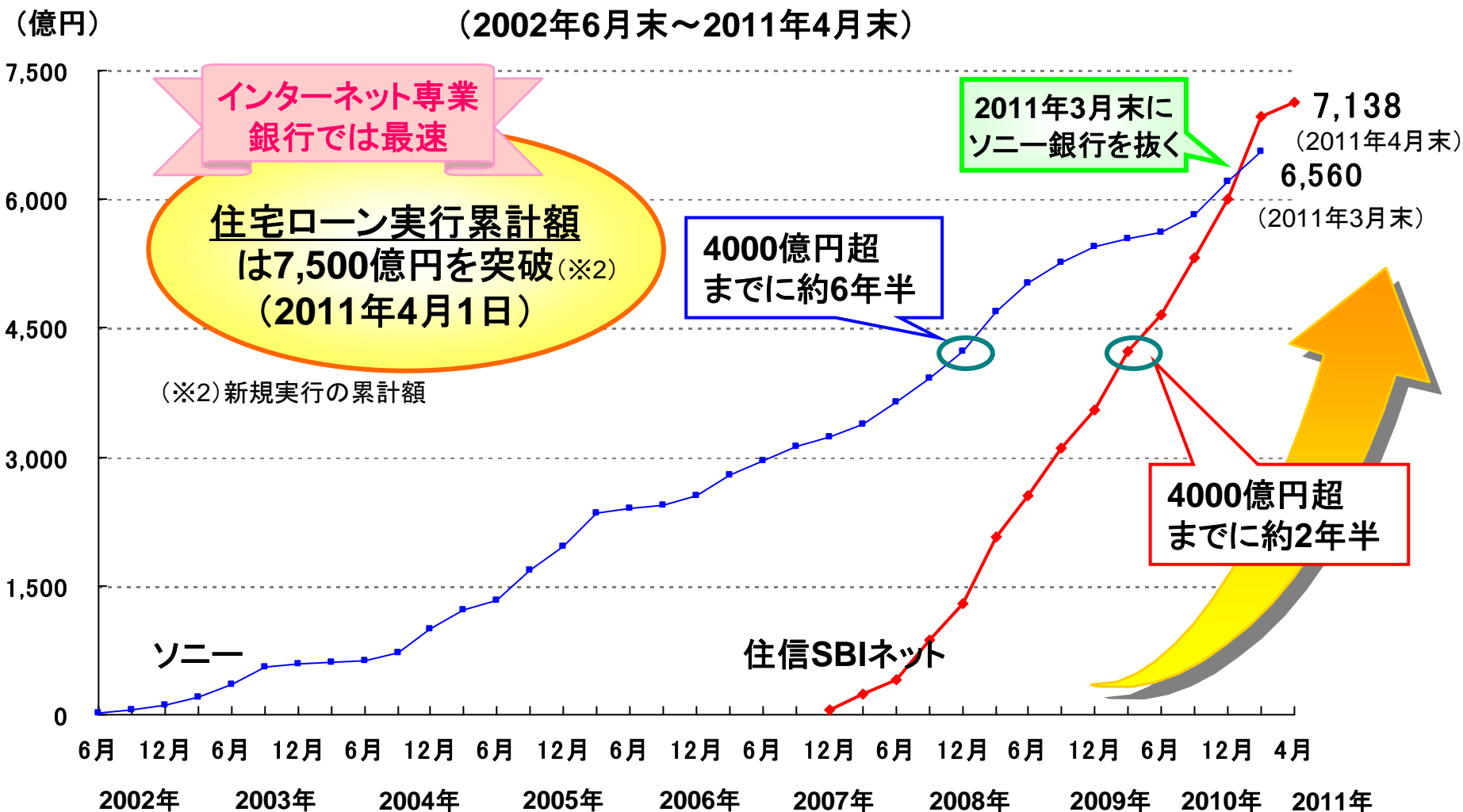
(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

## 住宅ローンの残高(※1)推移

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除

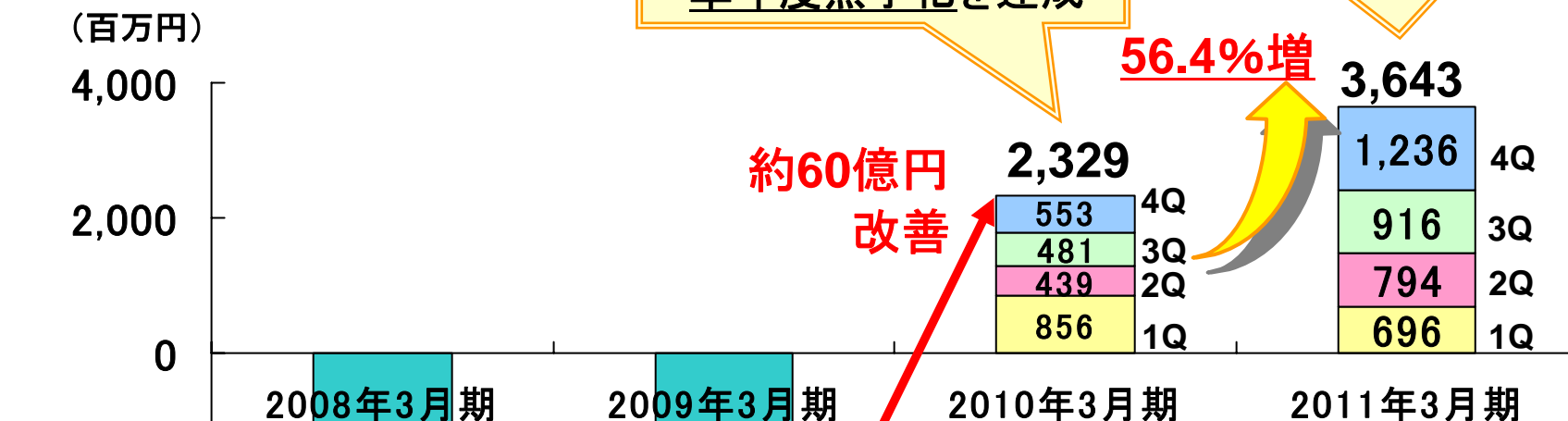
(2002年6月末～2011年4月末)



**住宅ローンの残高は直近1年間で約2倍に拡大**

# 2011年3月期通期は前期比で 約56%超の利益成長を確保

経常利益(単体)の推移:



単年度黒字化を達成


2年連続で単年度黒字化を達成

2009年1月に初の単月黒字を達成。  
2009年3月期4Qには四半期ベースでも  
初の黒字化(当期利益: 1.35億円)を達成

# 経常利益はインターネット専業銀行の中でトップに

## <業績比較>

※単位:百万円

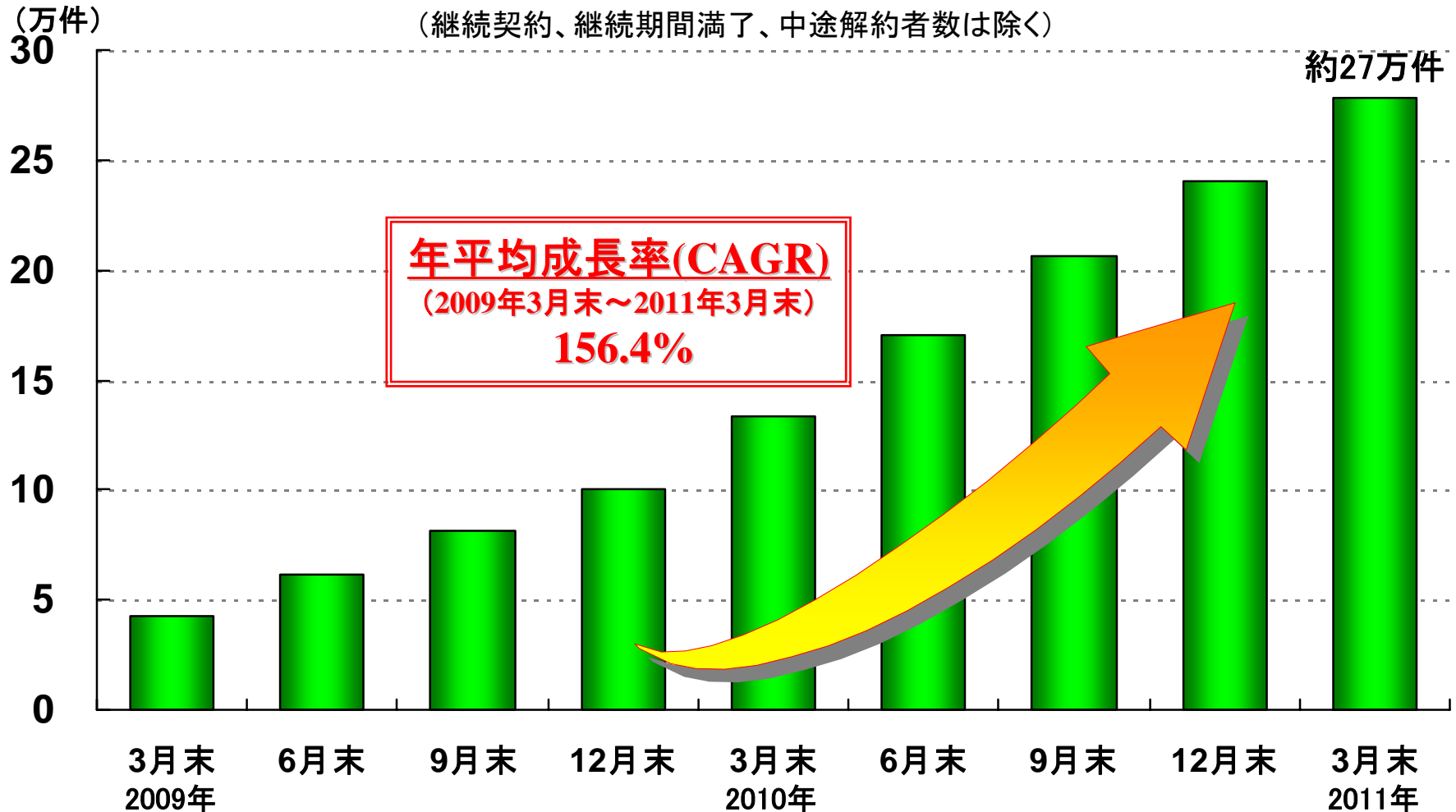
経常利益 ※連結、ジャパンネット銀行のみ単体	2010年3月期 通期	2011年3月期 通期	前期比 増減率(%)
2007年9月開業 住信SBIネット銀行	2,306	3,663 	+58.8
2001年6月開業 ソニー銀行	2,429	2,908	+19.7
2001年7月開業 楽天銀行(旧イーバンク銀行)	1,765	2,707	+53.3
2000年10月開業 ジャパンネット銀行 ※単体	2,290	2,102	▲8.1

# 保有契約件数は27万件超に

## 今期(10年4月~11年3月)の契約獲得件数は 前年同期比58.0%増の約14万4千件

### 自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

(継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く)

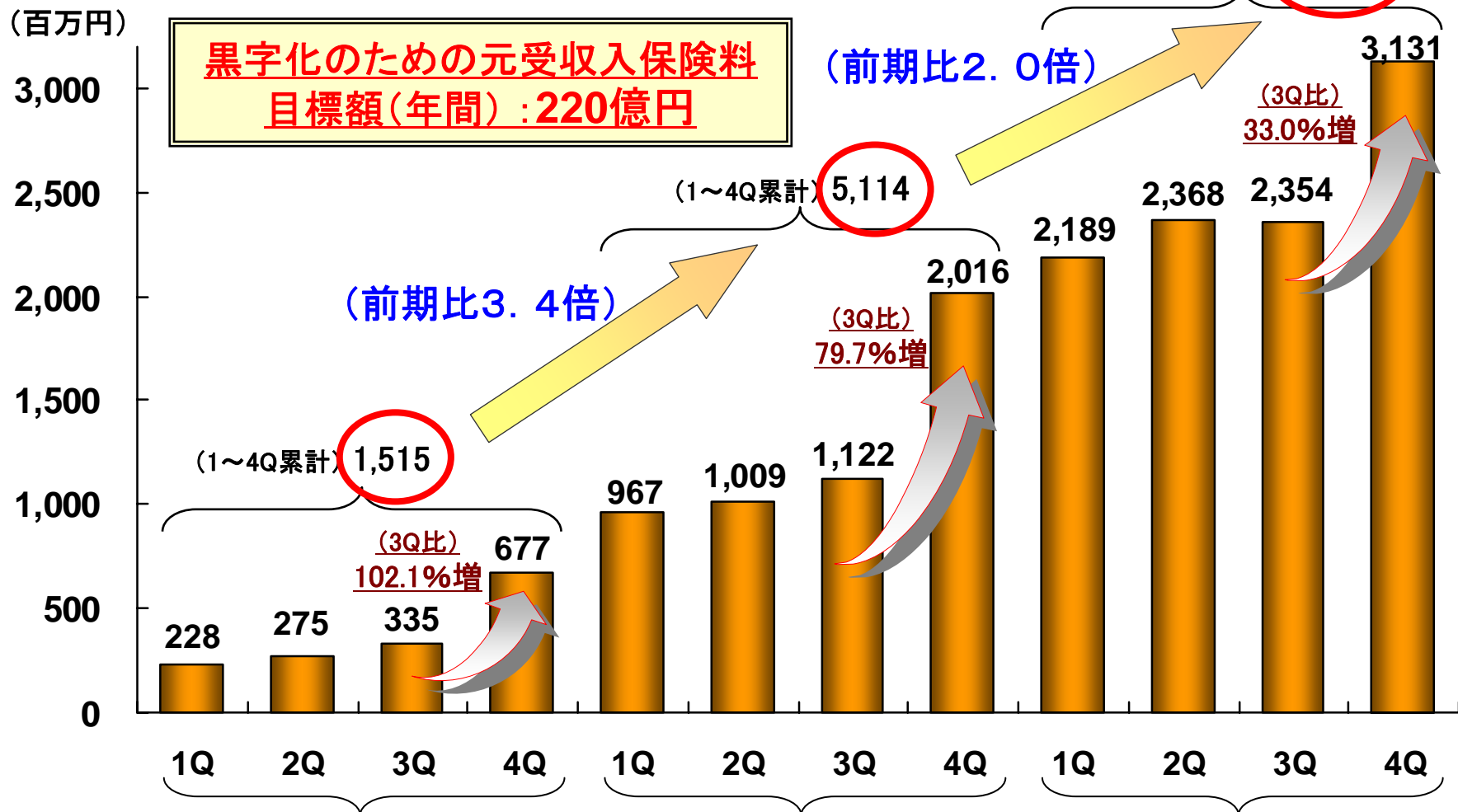


※計上=保険料の入金完了

# 元受収入保険料も増加を続ける

今期(10年4月~11年3月)の収入保険料(累計)は  
前期比約2倍となる100億円を突破

元受収入保険料(計上ベース※)の推移



※計上=保険料の入金完了 2009年3月期


2010年3月期

2011年3月期

# 主要ダイレクト損保の自動車保険における 保有契約件数コスト比較

■保有契約件数コスト(=その期間における営業費および一般管理費)

※各社の保有契約件数が同水準(契約件数:27万件前後)での1件当たりコストを比較



社名 (時期)	保有契約 件数(件)	営業費及び 一般管理費 (百万円)
ソニー損保 (2001年度)	約27万	9,513
三井ダイレク (2003年度)	約26万	5,136
SBI損保 (2010年度)	約27万	3,509



(※)  
保有契約件数1件  
当たりコスト比較  
(単位:円)

ソニー損保 : 35,233

三井ダイレク : 19,754

**SBI損保 : 12,996**

(※)保有契約件数1件当たりコストは、各社の保有契約件数が同水準時点でのその期間の営業費及び一般管理費を件数で単純に割ったものであり、1件あたりの獲得コストとは異なります。

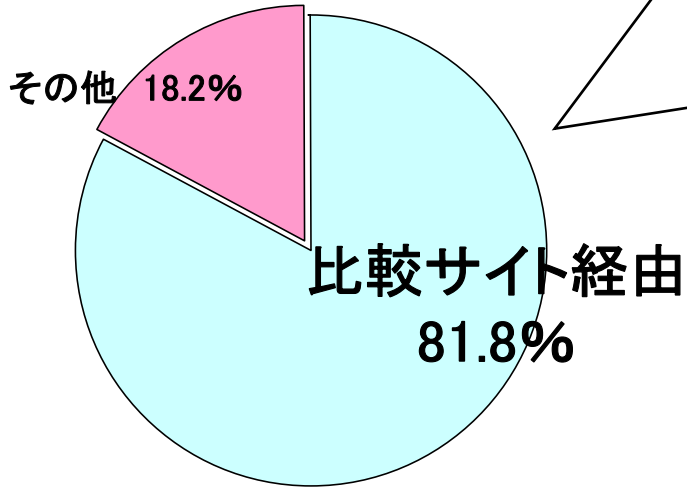
# SBIホールディングス インズウェブとのシナジー

## SBI損保の契約件数 チャンネル別比較

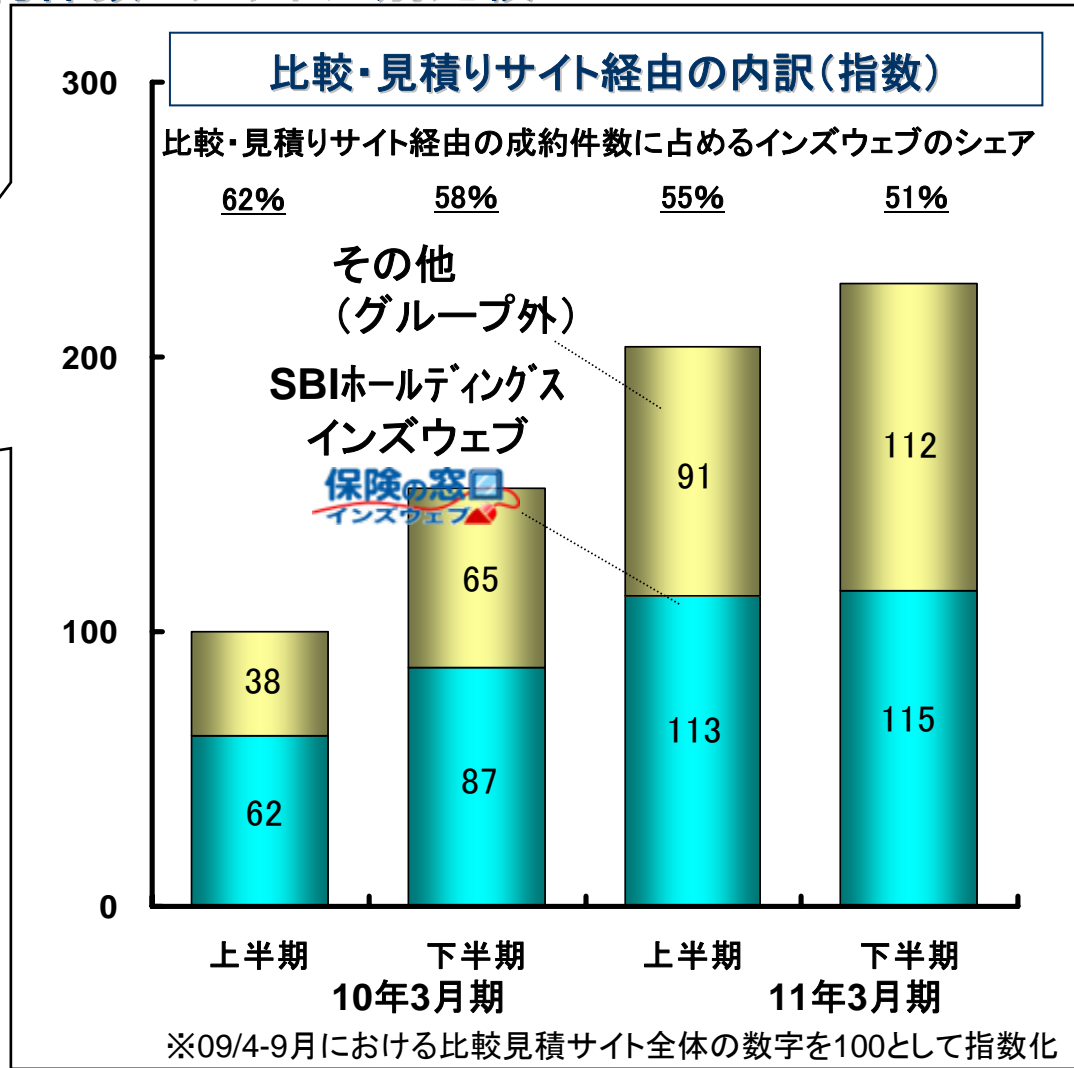


新規契約件数に占める  
比較サイト経由の割合

(10年10月～11年3月)



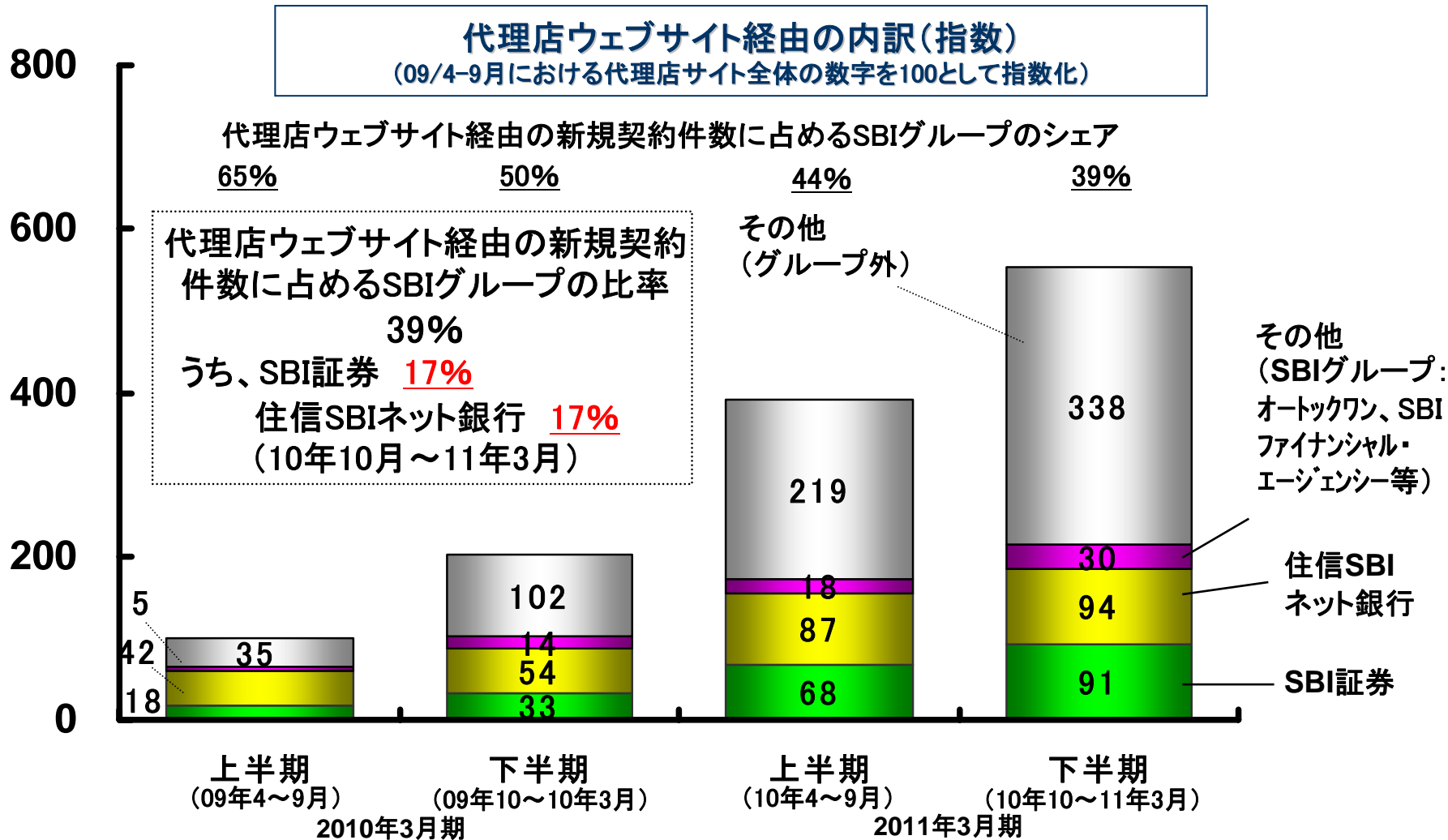
※SBI損保の直接契約は除く



全体の80%以上を占める比較サイト経由の契約のうち  
インズウェブ経由の契約が半数以上を占める

# SBI証券、住信SBIネット銀行とのシナジー

## SBI損保の契約件数 チャンネル別比較

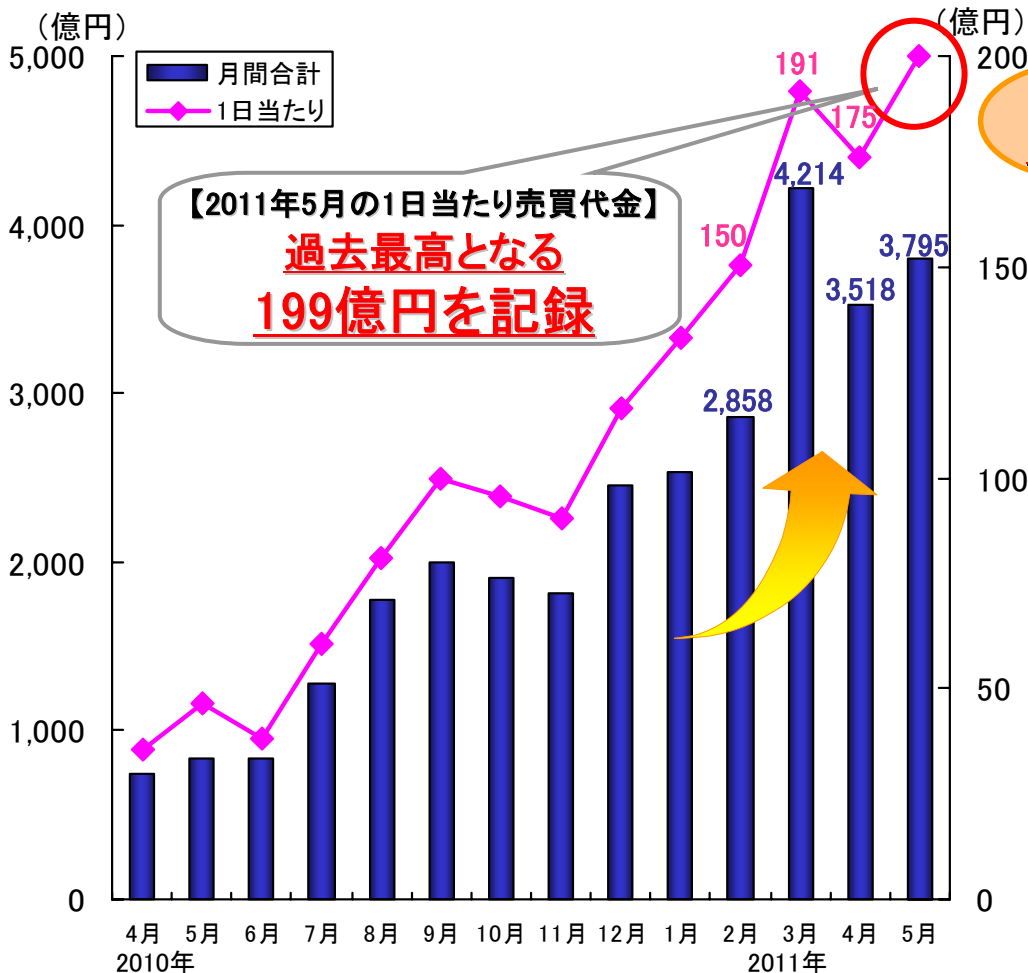


**SBI証券、住信SBIネット銀行経由による契約が代理店ウェブサイト経由の契約増加に大きく寄与**



# 2011年は「PTS元年」に 昨年からの好調な流れを受け、順調に取引量を増す 「ジャパンネクストPTS」

月間売買代金の推移  
(2010年4月～2011年5月)



【2011年5月の1日当たり売買代金】  
**過去最高となる  
199億円を記録**

国内PTSにおける売買代金比較(2010年度)

市場名	1月当たり平均売買代金
ジャパンネクストPTS	<b>1,936億円</b>
チャイェックス・ジャパン	(※1)1,390億円

**国内首位!**

(※1)チャイェックスは2010年7月29日営業開始の為、2010年8月～2011年3月までの8ヶ月間の平均値

【取引参加企業】(計15社)  
 ～2011年に入り、新たに2社が接続を開始～  
 SBI証券※2、楽天証券※2、GMOクリック証券※2  
 ゴールドマン・サックス証券、クレディ・スイス証券※2  
 メリルリンチ日本証券※2、UBS証券  
 モルガン・スタンレーMUFG証券、インステイネット証券  
 BNPパリバ証券、ドイツ証券  
 シティグループ証券、ソシエテ・ジェネラル証券  
 JPモルガン証券※3、みずほ証券※3

【今後の参加予定企業】(計5社)  
 大和証券キャピタル・マーケット、  
 バークレイズ・キャピタル証券、野村証券、他2社

※売買代金はシングルカウントとなります。  
 なお、各社売買代金についてはSBIジャパンネクスト証券調べ

(※2)資本参加 (※3)2011年から新たに接続を開始

# 国内PTS全体における取引も前年比大幅増加

記事

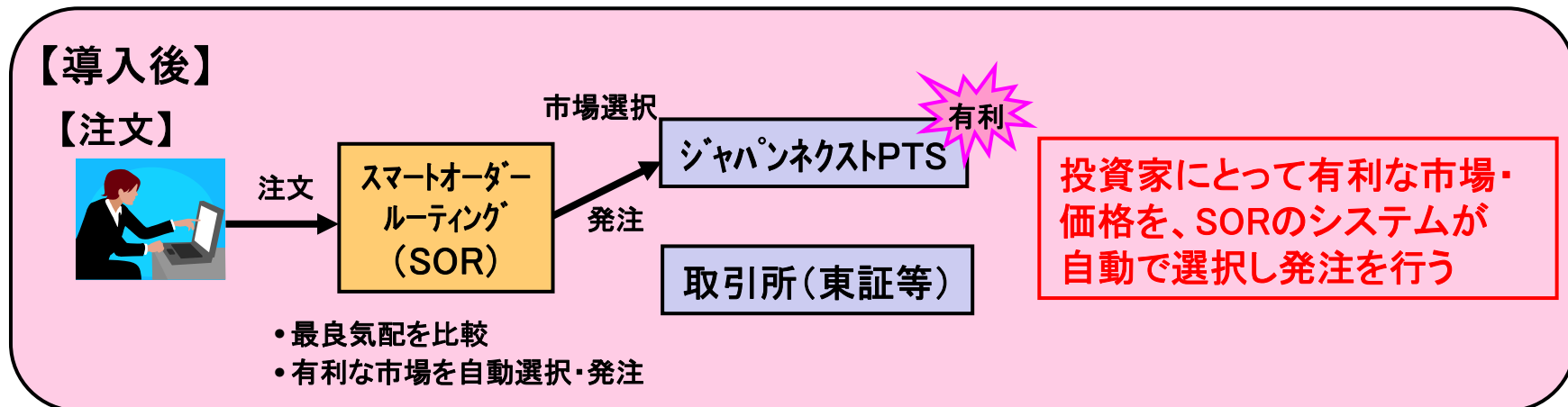
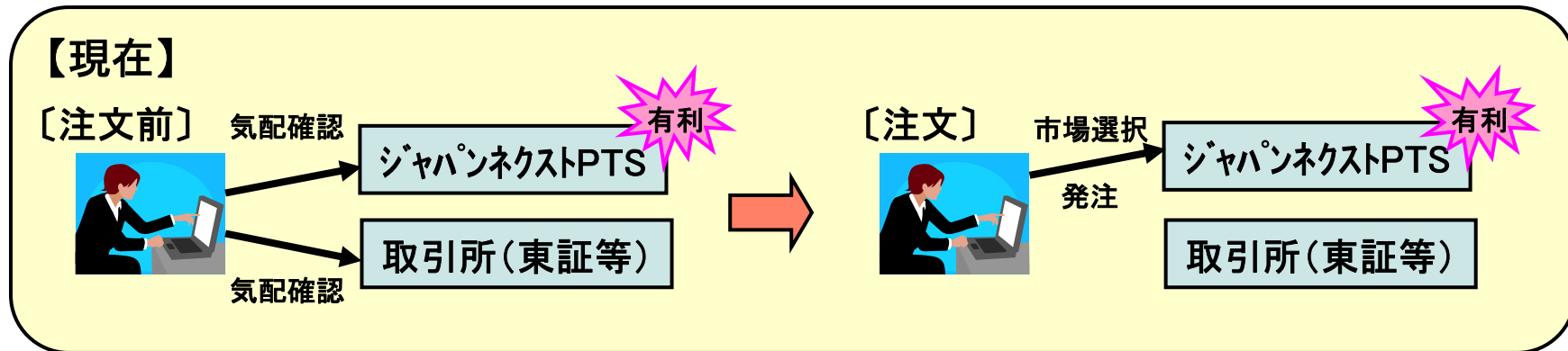
～「私設取引システム(PTS)」の利用が広がってきた。2010年度の売買代金は約4兆3000億円と、前年比で7割増えた。

～今年夏にはネット証券最大手のSBI証券が、取引所とPTSの株価を比較して注文を出す自動発注システムを導入する予定だ。

～PTSの利用の中心は海外の機関投資家。～ネット証券がサービスを拡大すれば個人投資家にも利用が広がる可能性がある。

# SBI証券において売買注文の最良執行システムを導入 (2011年6月中予定)

システム導入による注文プロセスの変化(イメージ図)



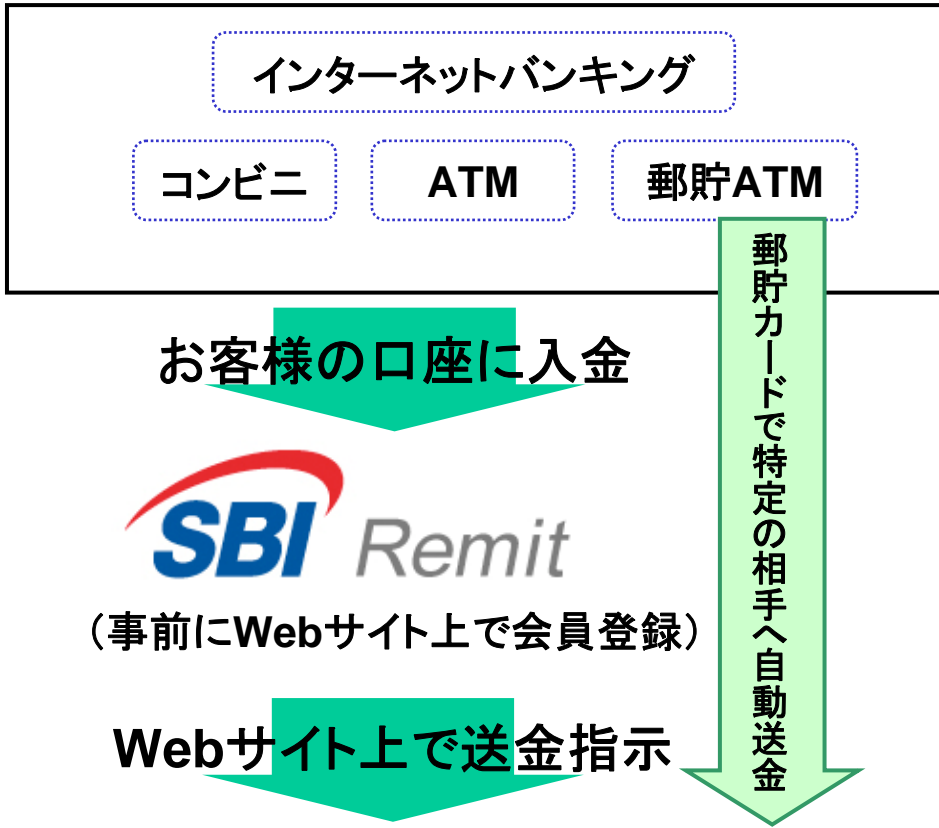
投資家利益を最優先に考えた取引システムを提供することにより、  
競合他社との差別化を図る

### iii) 金融イノベーターとして新たに開始した事業

- ・国際送金サービス: SBIレミット
- ・個人間融資仲介(ソーシャルレンディング)サービス:  
SBIソーシャルレンディング
- ・投資事業の拡大・クーポン共同購入サービス:  
シェアリー

# 国内初、インターネットを主要チャネルとする 国際送金サービス

利用イメージ:



NHK「Bizスポ」で  
紹介されました！

(例)コンビニ送金



(全国約8,100店舗)



Webサイト上で  
送金指示

端末で操作

レジで送金額を  
支払う


世界約200の国と  
地域、約20万拠点



365日・銀行の営業時間以後  
21時00分まで受付可能

# 業界最低水準の手数料体系

(例:フィリピンへATMを利用して送金した場合)

送金人手数料	SBILレミット ※6月末まで	(例)都市銀行A銀行の場合 ※当社調べ
送金手数料(～3万円)	880円	同行・本支店、現地法人宛:3,000円～ ／他行宛:3,500円～
(～25万円)	1,480円	
その他手数料	無料	円建て送金、外貨預金から外貨建て送金: 2,500円～
小額の3万円を送金する場合の手数料合計	880円	 約6倍の差
受取人手数料	無料	支払銀行手数料:3,000円 (現地銀行によって異なる)

# 世界で注目を集める「ソーシャルレンディング」

## ソーシャルレンディングとは？

イメージ



世界のソーシャルレンディング企業例:  
ヨーロッパのZopa、アメリカのProsperやLending Club

世界で2013年末までに50億ドル(66%増)の市場規模に達する

—Gartner Research (January 5, 2010)より

# フラッシュマーケティング事業：株式会社シェアリー



1日1エリア1店舗様のための特別プレミアムクーポンを掲載するフラッシュマーケティングサイト

(2010年8月サービス開始)

共同購入クーポンサイト **全80社中4位**

※

## 主な特徴

1日1地域1店舗限定のプレミアムクーポン



Twitter等のSNSを最大限利用



事前購入型決済フロー



ライブ感のある残り時間表示





## iv) ネットを補完するリアル店舗の拡充

- ・SBIマネープラザ

インフォメーションミーティング開催各地での展開状況

SBI証券

全国23支店

SBI マネープラザ

全国224店舗

住宅ローン・火災保険取扱:107店舗  
 (うち証券仲介も行う店舗:19店舗)  
 証券仲介のみ:117店舗

近畿地域:計37店舗

SBI証券

3支店

SBI マネープラザ

34店舗

住宅ローン・火災保険取扱:16店舗  
 (うち証券仲介も行う店舗:1店舗)  
 証券仲介のみ:18店舗

東京近郊:計77店舗

SBI証券

9支店

SBI マネープラザ

68店舗

住宅ローン・火災保険取扱:37店舗  
 (うち証券仲介も行う店舗:13店舗)  
 証券仲介のみ:31店舗

東海地域:計29店舗

SBI証券

1支店

SBI マネープラザ

28店舗

住宅ローン・火災保険取扱:11店舗  
 (うち証券仲介も行う店舗:2店舗)  
 証券仲介のみ:17店舗

(\*1) 2011年5月末現在

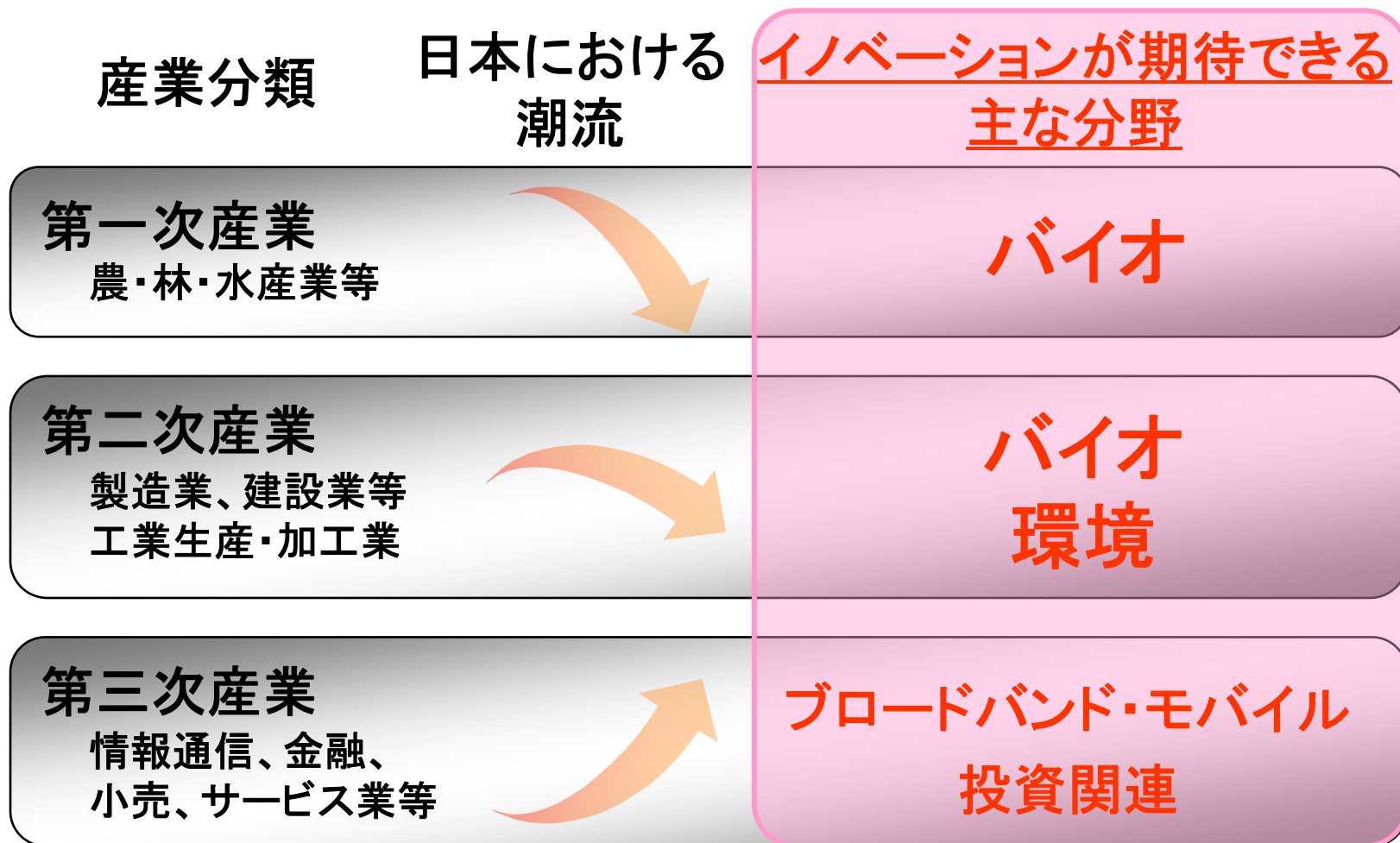
(\*2) 証券仲介を行う店舗数は、SBI証券を所属金融商品取引業者とする金融商品仲介業者店舗数

(\*3) 住宅ローン・火災保険取り扱い店舗数はSBI住宅ローン/SBIマネープラザの店舗数

戦略:

**②脱工業化社会に向けた  
21世紀の成長産業への注力**

# 先進国日本では業種・企業間の成長性格差は大きい

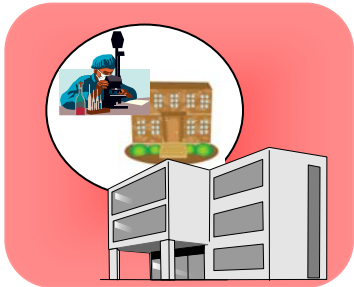


# 「新産業クリエイター」としての取り組み ～21世紀の成長分野へ集中投資～

## ① インターネット

自らもインターネット金融事業会社やインターネット関連企業を設立・運営するとともに、出資約束金1,505億円のインターネットテクノロジーファンド等を通じてIT関連ベンチャー企業への集中投資を実行し、日本のインターネット産業の創造に貢献。

## ② バイオテクノロジー・ライフサイエンス



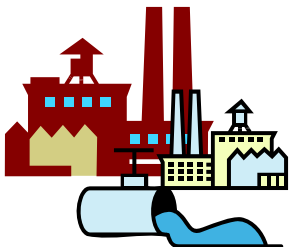
総額257億円規模※のバイオ・ライフサイエンス関連ファンドを通じて投資を行う

同時に、SBIグループ自身もSBIバイオテック、SBIアラプロモを通じて創薬事業に進出し、グローバルな創薬体制の構築を目指す。

(※出資約束金ベース)

## ③ 環境技術・代替エネルギー

### ➤ 環境関連VCファンドを運営



環境エネルギー1号(2007年9月～)

みずほ証券とのジョイントベンチャーによる国内外の環境・エネルギー関連分野を対象とした投資ファンド運営

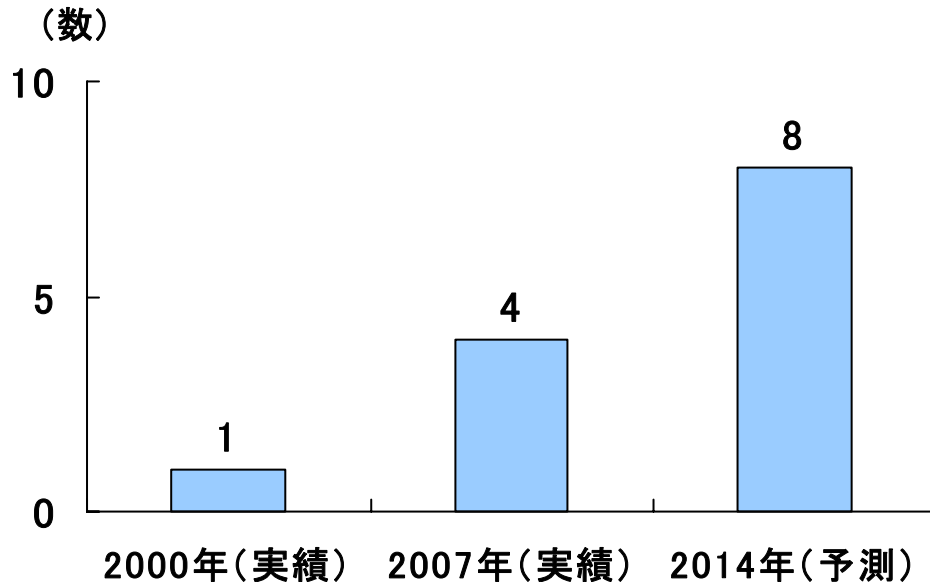
# 新たな収益源として期待される バイオ関連事業

# 国内外におけるバイオ分野の展望

## 医薬品市場はバイオ医薬品等へシフト

バイオ医薬品市場は750億ドルを超え、世界の医薬品市場の10%以上を占める(2007年)

### 大型医薬品世界売り上げランキング10位に占めるバイオ医薬品数



出所: 経済産業省「バイオ・イノベーション研究会報告書」(2010年6月)

## 知識集約型産業の創出

### バイオ業界の新潮流

～日本の継続的な成長のためには、産業構造を見直し、「モノ作り経済」から特許などによる「知恵作り」経済への移行が重要～

記事

出所: 2011年4月5日付け 日本経済新聞夕刊

# SBIバイオテックはグローバルなネットワークを 強みに創薬プロジェクト等が進捗

## 創薬事業

各国において、癌や免疫に特化した創薬プロジェクトが進捗中

海外のバイオベンチャー  
研究所との事業提携

- 免疫調節医薬(核酸医薬)**: 中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携により、米国の複数の大学にて臨床試験(フェーズ I)が進行中。北米医師グループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、共同臨床試験を準備中。外資製薬企業との提携交渉開始。
- 免疫細胞療法**: 米国ベイラー研究所との提携により、米国にて臨床試験(フェーズ II)が進行中。また日本においては、京大倫理委員会に臨床研究を申請し、承認取得。臨床研究開始の最終承認に向け、準備中。民間クリニックにおける臨床試験も準備中。

自社プロジェクト

- がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発**:  
 ILT7抗体: 米国MedImmune社(アストラゼネカグループ)と提携。  
 BST2抗体: 国内外の有力製薬企業と提携交渉中。
- 新規抗がん剤開発**: 韓国クリスタルジェノミクス社との提携により発見したリード化合物(新薬候補の化合物)について、2010年4月に国際特許出願済。国内バイオベンチャーとの提携により発見したリード化合物についても、2011年3月に日本特許出願済。

## 健康食品事業

- 2009年より、サプリメント「**ノーすっと サルナシ**」を発売中。





# 早期収益化を目指すSBIアプロモ

**今年度は美容化粧品、健康食品の徹底的な販売体制を強化**

**美** ...美容化粧品  
**医** ...医薬品  
**健** ...健康食品

**美** 2009年1月  
 新商品 はたらくて 発売

**美** 2009年1月  
 美容クリーム 花蜜 発売

**医** 2009年6月  
 独MedacとJV設立

**美** 2009年10月  
 スキンケア  
 AL SCIENCE シリーズ 発売  
 第1弾 エモリエントクリーム

**美** 2010年1月  
 スキンケア  
 AL SCIENCE シリーズ 発売  
 第2弾 ローションモイスチャ-

**健** 2010年2月  
 サプリ NatuALA-Bio 発売

**美** 2010年4月  
 スキンケア  
 Lala Solomon シリーズ 発売

**医** 2010年6月  
 脳腫瘍診断薬  
 第3相臨床試験開始

**健** 2010年11月  
 サプリ  
 NatuALA 黒にんにく発売

**美 健**  
**販売体制の強化**  
 (例) 販売代理店やSBI  
 インベストメントの投資  
 先企業との連携、等

**健** 2011年3月  
 サプリ NatuALA BCAA  
 発売

2008年4月  
 JV設立



# 販売体制の強化に向けた施策(1)

## ～本格的な販売プロモーションを順次開始～

### SBIアラプロモの美容化粧品・サプリメント商品群

(例)

美容化粧品:  
**ALAPlus**  
 ・保湿化粧水  
 ・保湿クリーム  
 (今夏発売予定)



サプリメント:  
**ナチュラル・ビオ**  
  
 (2010年2月発売)

ナチュラル・  
**黒にんにく**  
  
 (2010年11月発売)

ナチュラル・  
**BCAA**  
  
 (2011年3月発売)

認知度向上へ

販売ルート拡大

テレビ

(例)テレビショッピング

雑誌

イベント

等々

直販

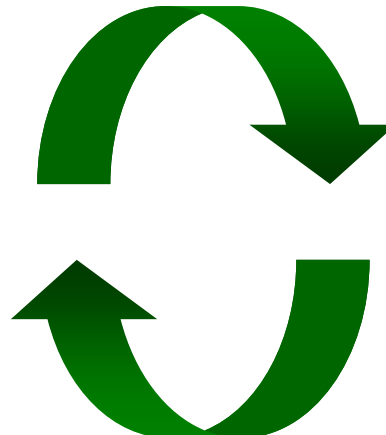
インターネット、電話

代理店

販売代理店、SBIグループの投資先等ネットワークの活用

提携先(例)

・光通信: 全国40万世帯へ医薬品等の配置販売を行う子会社の活用etc

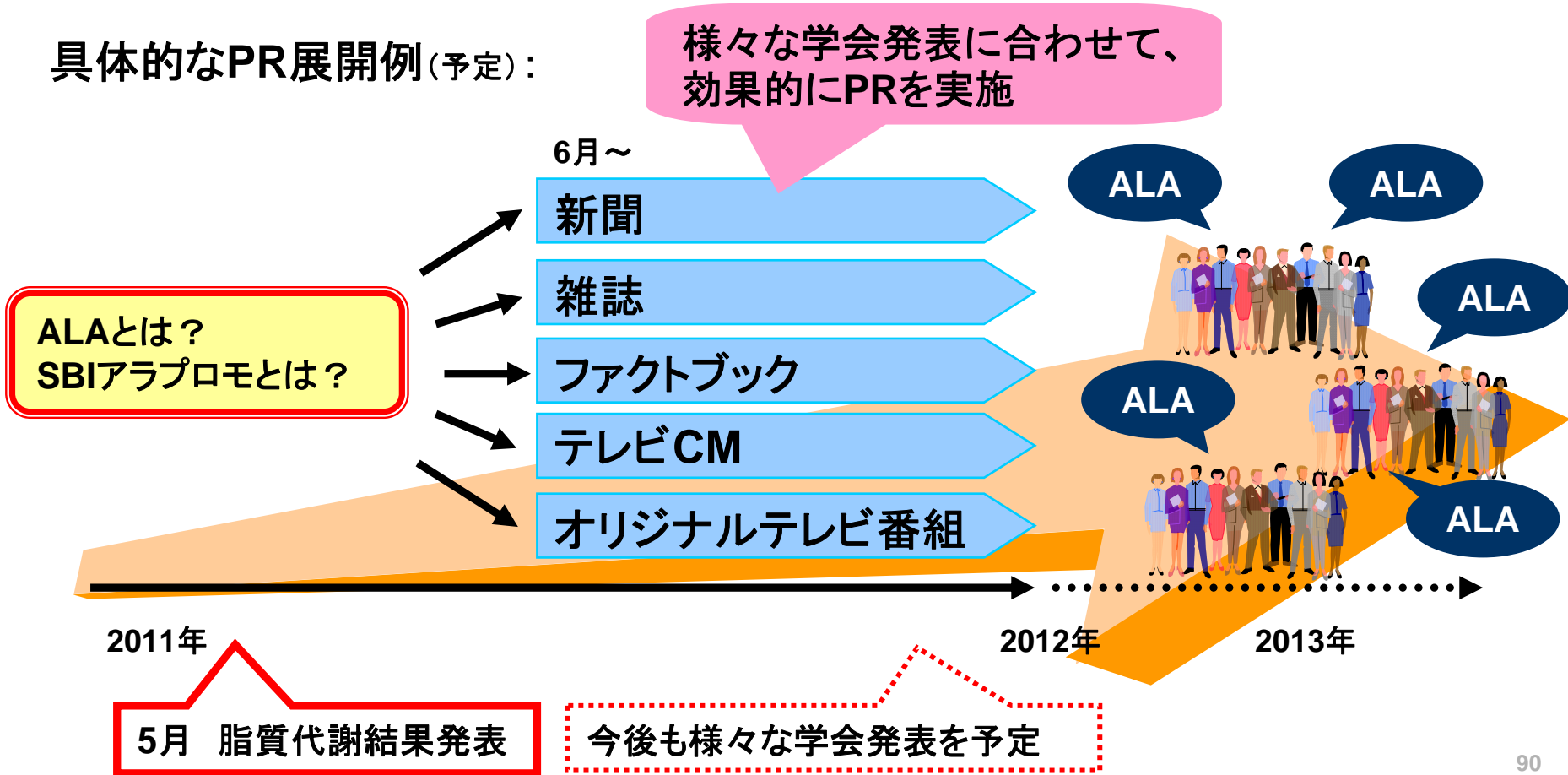


## 販売体制の強化に向けた施策(2)

初年度約3億円を掛けて、「ALA」を広く認知させるためのPR・広告宣伝を積極的に実施していく

具体的なPR展開例(予定):

様々な学会発表に合わせて、効果的にPRを実施



## 注目を集めるALA(1)

・2011年4月1日、8日放送 TOKYO FM「明日に架ける橋」より

テーマ:「今、被災地で起きている健康問題」

ゲスト:ニューヨーク州医師 齋藤真嗣先生

京都府立大学生命環境科学研究科教授 木戸康博先生

### ・偶発性低体温症

⇒体の内側から温めることが必要。

⇒ALA(5-アミノレブリン酸)を摂取することで脂肪が代謝され、  
少しずつ体温が上がる可能性について研究されている。

### ・自律神経のバランスが崩れる

⇒避難生活が1週間続くと基礎代謝が落ちるため、毎日の食事の中で、バランスの取れたものを食べなければいけない。

⇒元々、人の体内にあるALAを摂取することで代用可能。

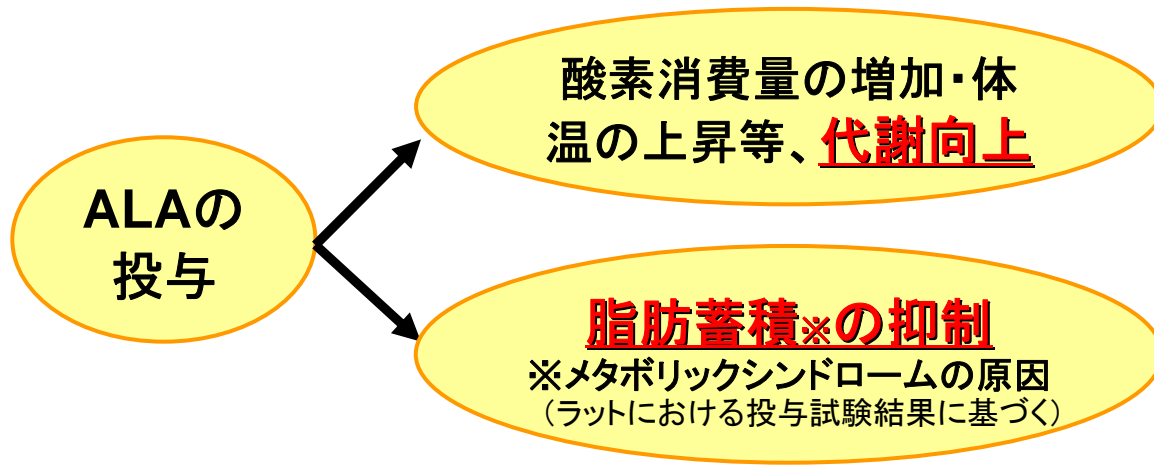
ALAを摂取し続けることで、エネルギー代謝が上昇し、  
体温が1℃上がる効果について期待されている。

# 注目を集めるALA(2)

(2011年5月13~15日)

## 第65回日本栄養・食糧学会大会での 研究成果発表 (京都府立大学 木戸康博教授)

SBIアラプロモ／京都府立大学／コスモ石油／  
Biomaterial in Tokyoとの共同研究



2011年5月31日 日経産業新聞 20面



- ・ALAの投与により、体温が上昇し免疫力の向上が期待される。
- ・脂肪蓄積の抑制によって、単にダイエットに留まらず広く健康への貢献が期待される。

## 注目を集めるALA(3)

### 「ポルフィリン-ALA学会」発足

「がん診断や動植物の成長促進など多様な応用が期待されている5-アミノレブリン酸(ALA)・・・(中略)・・・ALAとポルフィリンの研究者は別々に研究会を設けて活動していたが、分野が隣接していることなどから学会にして一緒に議論しようとの機運が盛り上がった」



記事

(2011年5月17日付け 日刊工業新聞)

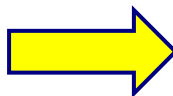
会長: 旧ポルフィリン研究会・大倉一郎会長  
(東京工業大学副学長)  
会員: 医学、化学の研究者を中心に約300人  
年会: 2011年5月7日(土)開催  
ALAに関する特別講演／一般講演開催

#### <今後の活動予定>

- ・年1回のシンポジウム開催
- ・2年に1回の国際会議開催
- ・学術誌「ALA-ポルフィリンサイエンス」を年4回発行

# 医療分野での研究開発進捗状況

## ・脳腫瘍の術中診断薬



膀胱癌への適用拡大に向け、共同研究中

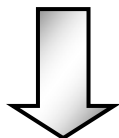
悪性神経膠腫の摘出手術中における腫瘍組織の可視化を目的とした診断(Photodynamic Diagnosis : PDD)のための経口体内診断薬。事業パートナーである独medac社がすでに欧州医薬品審査庁(EMA)の承認を受け、ドイツ、イギリス等欧州10ヶ国で発売中。

2010年6月	ノーベルファーマ社との共同事業として、 <b>臨床試験(フェーズ3)開始</b>
11月	厚生労働省より、 <b>オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定</b>
2011年3月	国際的学術誌「International Immunopharmacology」へ論文掲載

## ・がん検診への適用可能性

### 東京工業大学との共同研究事業

イメージ: **ALA(ポルフィリンの原料)を経口投与する**



正常組織では代謝されるポルフィリンが、癌組織では蓄積する。

**尿検査の際に特殊な光を当て、癌組織に蓄積されたポルフィリンを蛍光に光らせることで検出**

記事

# バイオ関連出資先の研究開発

## クオーク・ファーマシューティカルズ社 (SBIグループ出資比率:31.23%)

1) PF-655

(マイルストーン達成時、ファイザー社より最大で総額7億ドル受領予定(過去受領分を含む))

適応症: ウェット型加齢黄斑変性症 (AMD)

適応症: 糖尿病性黄斑浮腫 (DME)

前臨床

フェーズ1

フェーズ2

フェーズ3



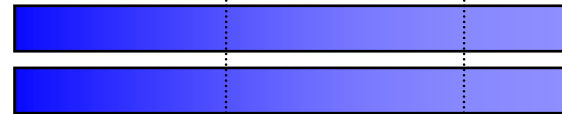
2) QPI-1002

(オプションが行使された場合、ノバルティス社よりマイルストーンペイメントを含め最大で総額6億7000万米ドルを受領予定(過去受領分を含む))

適応症: 心臓血管手術後の急性腎臓障害 (AKI)

適応症: 臓器移植後の臓器機能障害 (DGF)

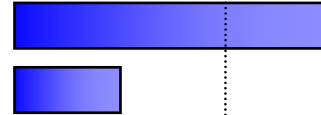
米国FDA、欧州委員会より希少疾病用医薬品に指定



3) QPI-1007

適応症: 非動脈炎性前部虚血性視神経症 (NAION)

適応症: 緑内障



## アキュセラ社 (SBIグループ出資比率:27.71%)

1) ACU-4429

適応症: ドライ型加齢黄斑変性 (AMD)

米国FDAよりファスト・トラック(優先審査対象)に指定



2) レパミピド

適応症: ドライアイ



3) OPA-6566

適応症: 緑内障





戦略:

## ③アジアを中心とする海外展開の加速

- i) 「世界のSBI」への転換を目指した海外事業展開
- ii) グローバル企業への転換に重要な海外事業体制の強化

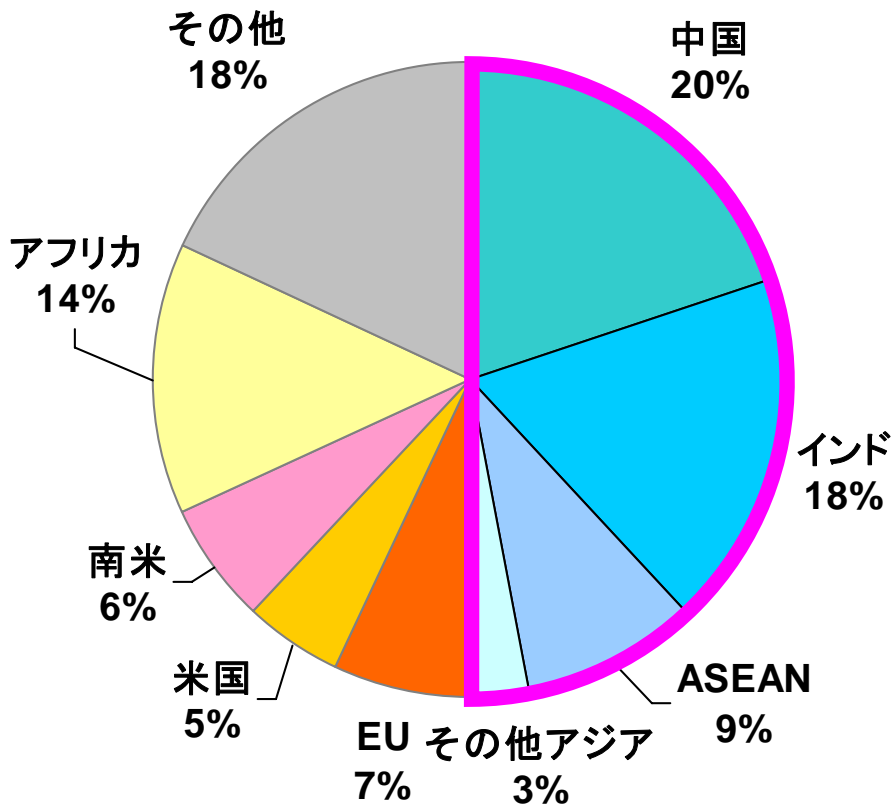
i)「世界のSBI」への転換を目指した海外事業展開

# 21世紀はアジアの時代へ

世界経済危機以降、アジアが経済規模および将来性の点で  
世界経済の中で存在感を高めている

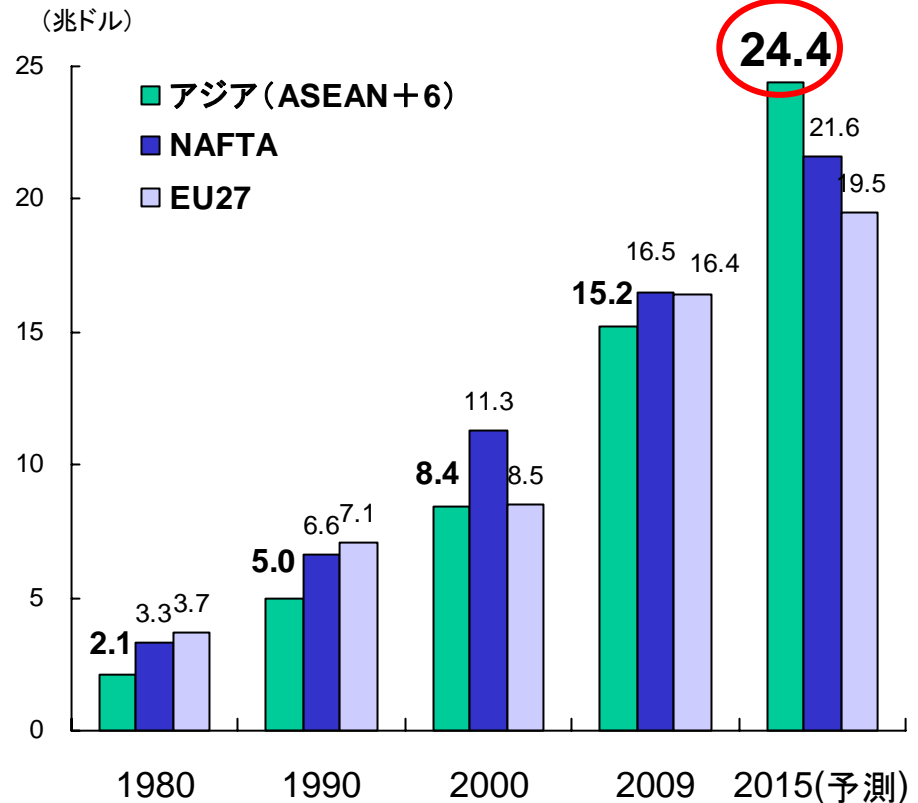
## 国・地域別の世界人口構成 (2008年)

中国(13億人)、インド(12億人)などの人口大国が  
存在するアジアは、**世界人口の約5割を占める**



## 世界経済地域の名目GDPの推移

2015年には、約24.4兆ドルとNAFTA、EUを超える  
**世界最大の経済圏になると**予想されている



# 「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

アジアを中心とする新興国にも軸足をおくグローバル企業へ



## SBIグループの展開する海外事業

1. 投資事業

2. 金融サービス事業

3. バイオ関連事業

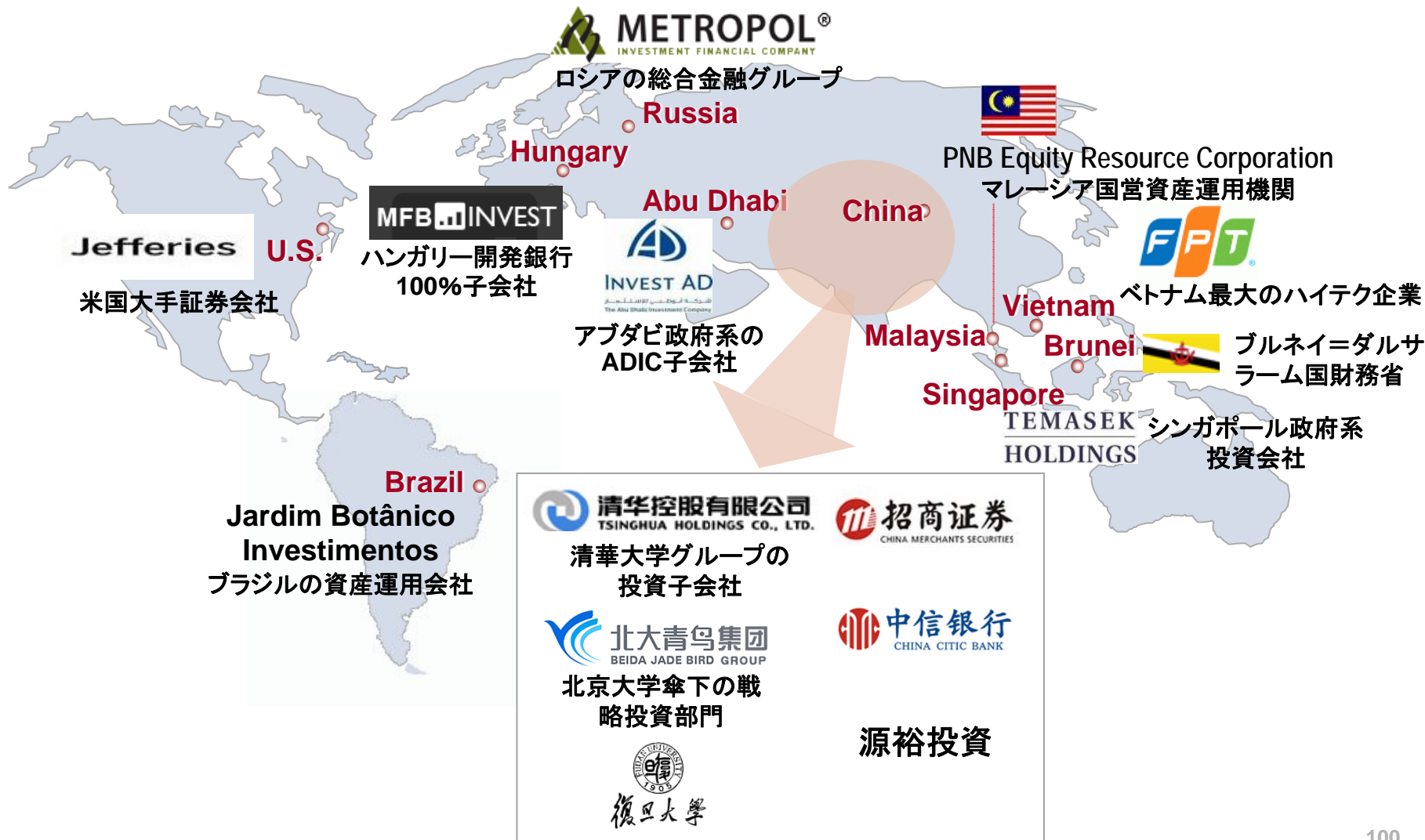


有力な現地パートナーとの連携により、  
ファンド構築や金融事業をスタート

今後本格的に海外展開を開始

# 各国の有力パートナーとのグローバルネットワーク

現地の有力な金融機関、政府系機関や大学などとのJV  
ファンドの設立により、グローバル投資体制を確立



# 海外有力パートナーとの新設ファンド:トルコ



(2011年5月24日発表)



Invest AD(アブダビ政府系)



トルコにおける未公開企業を投資対象とするファンドの  
共同設立に関する最終合意書締結

## 【共同設立ファンド概要】

投資対象:トルコの未公開企業  
出資約束金額:100百万米ドル  
SBIグループ出資比率:50%



2011年1月に北・中央アフリカ6ヶ国(ナイジェリア、ガーナ、ケニア、エジプト、チュニジア、モロッコ)における有望な企業に投資するファンドを共同設立し、運用を開始済み

## 【パートナー概要】 Invest AD

- アラブ首長国連邦アブダビ政府系のアブダビ投資評議会(ADIC)の子会社として中東およびアフリカの成長市場にフォーカスした投資を行う

# 海外JVファンドの概要

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー	出資約束金額	SBI 出資比率
New Horizon Fund 	05年5月	TEMASEK	100百万USD	50%
清華大学ファンド 	08年1月	清華ホールディングス(北京)	34.5百万USD	87.1%
北京大学ファンド 	08年2月	北京大青鳥環宇(北京)	100百万USD	50.1%
復旦大学ファンド 	11年後半(予定)	復旦大学(上海)	Offshore: 約50百万USD以上 (SBI側) Onshore: 約30百万USD以上 (復旦大学側)	
中国三社との共同ファンド 	09年3月	招商証券、源裕投資、中信銀行	Offshore: 約20.5百万USD (SBI側) Onshore: 約9百万USD (中国側)	
台湾ファンド 	08年10月	台湾のIT企業創業者	22.5百万USD	66.7%
Vietnam Japan Fund 	08年4月	FPT	81.6百万USD	96.3%
SBI SOI Fund 	08年6月	慶応大学	5億円	100%
Hungary Fund 	09年5月	MFB Invest Ltd.	100百万EUR	60%
Malaysia Fund 	09年12月	PNB Equity Resource Corporation	50百万USD	50%
SBI-METROPOL Investment Fund 	10年5月	IFC METROPOL	100百万USD	50%
SBI-Islamic Fund 	10年7月	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省	60百万USD	50%
SBI-Jefferies Asia Fund 	10年7月	Jefferies & Group, Inc	50百万USD	80%
Jefferies-SBI USA Fund 	10年6月	Jefferies & Group, Inc	150百万USD	50%
アフリカファンド 	11年1月	Invest AD (アブダビ)	75百万USD	50%
トルコファンド 	11年中	Invest AD (アブダビ)	100百万USD	50%
ブラジルファンド 	11年後半(予定)	Jardim Botânico Investimentos	125百万USD	50%

# アジア地域を中心とした海外金融機関への出資

銀行・証券会社・保険会社への出資により  
インターネット金融サービス事業の海外展開の土台を作る

**天安保險社** **損保**

**Tien Phong Bank** **銀行**  
■ 2009年8月に20%出資

**FPT Securities** **証券**  
■ SBI証券から20%の出資

**Kingston Financial Group** **証券**  
■ 2.74%出資、主に香港および中国本土での金融ビジネスに関する戦略的提携

**BNI Securities** **証券**  
■ SBI証券から25%の出資

**Phnom Penh Commercial Bank** **銀行**  
■ 40%出資により新規設立

**SBI Phnom Penh securities** **証券**  
■ 2010年10月に日系金融機関として初の証券事業フルライセンスの認可を取得

**OBIBANK** **銀行**  
■ METROPOL Group 傘下の商業銀行  
■ 50%の出資を行いロシアでのインターネットバンキング事業への参入を予定

**Commercial Bank of Ceylon** **銀行**  
■ 出資比率8.85%  
■ スリランカ第1位の民間商業銀行

**HNB Hatton National Bank** **銀行**  
■ 2011年2月に2%出資  
■ スリランカ第2位の民間商業銀行





## ii) グローバル企業への転換に重要な 海外事業体制の強化

- ① グループ海外事業を統括する第二本社を香港に設置
- ② 中国事業の統括会社(投資性会社)を大連に設立
- ③ 欧州事業の統括会社をロンドンに設立

# ① グループ海外事業を統括する第二本社を香港に設置

香港の第二本社化に向け、今後6ヶ月かけて  
本社機能の一部を移転

 今後は原則として海外事業は香港の第二本社で統括

- 香港現法の取締役はJVファンドのパートナー等からの招聘を検討。
- 東京本社においても海外業務に携わる役員を増員予定
- 事業を行う各国における現地人材の積極的な登用を可能とする人事体制の構築
- 今後の海外投資および海外事業の資金調達は原則香港現法を經由
- 現在、香港からカバーしている台湾については拠点を拡充

国内事業に関しては、引き続き東京本社で管理・統括

# 国際的な重要性を増す香港資本市場を最大限活用

～海外投資および海外事業の資金調達は原則香港市場を通じて行う～

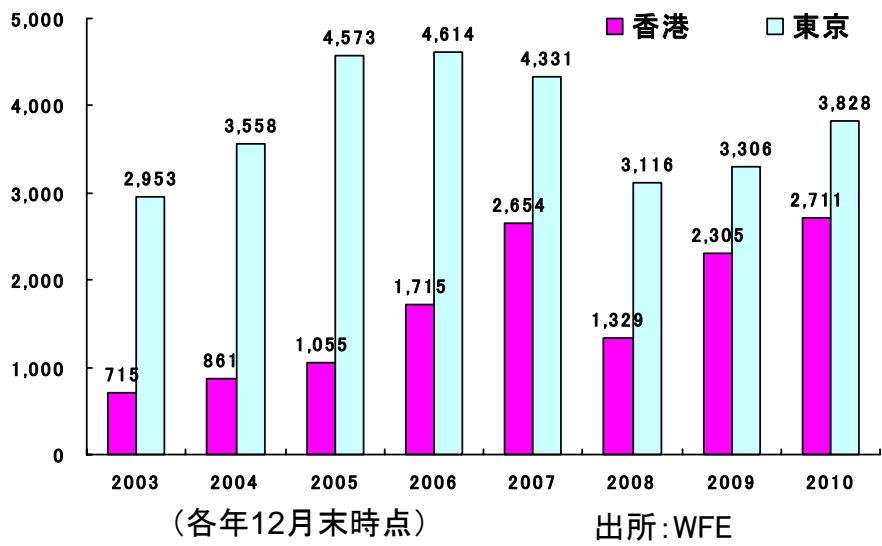
今後の海外向け資金の調達を香港証券取引所を通じた調達や人民元建て債券の発行等により実施することで、為替リスクの軽減や資金調達手段の多様化を図る。

## 香港市場の特徴

- 中国の経済力を背景に国際金融センターとしての重要性が増大
- 世界の機関投資家が元建て債券や株式にアクセスできる資本市場  
(海外投資家層は約5割)
- 2009年、2010年の年間IPO調達額は世界1位に

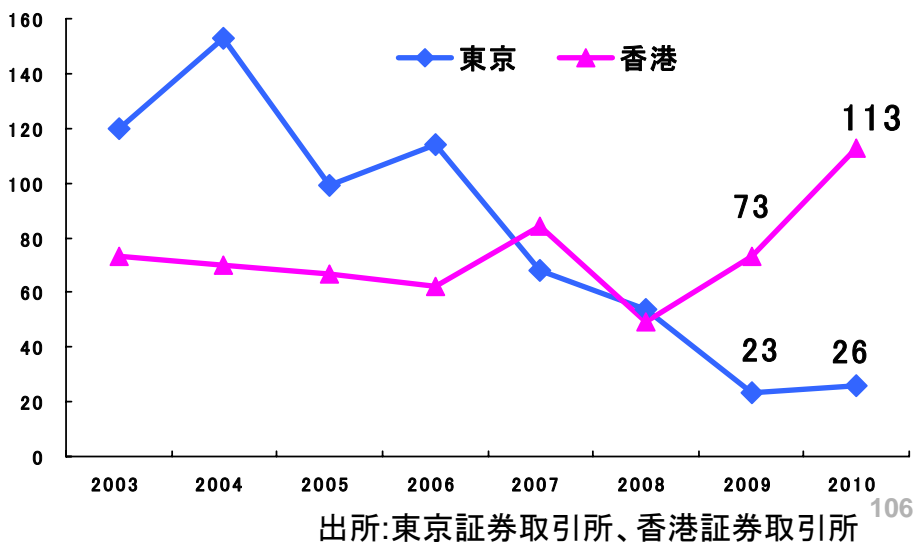
### 上場企業時価総額の推移

(単位:10億米ドル)



### 新規上場会社数の推移

(暦年ベース)



# 相次ぐ香港での資金調達

ロシアやカザフスタンなどの旧ソ連企業においても香港市場での新規上場や人民元建社債発行への動きが強まっている



記事

2011年4月18日 日本経済新聞夕刊2面



記事

2011年4月19日 日本経済新聞朝刊 6面

# 進む人民元の国際化

中国国外初となる、シンガポールにおける  
人民元のオフショア取引が可能に

記事

2011年 4月20日 日本経済新聞 夕刊 3面

# 日本企業として初となる香港証券取引所への上場 ～新株発行を伴う香港預託証券(HDR)の上場としても初の事例に～



上場市場

香港証券取引所メインボード（証券コード：06488）

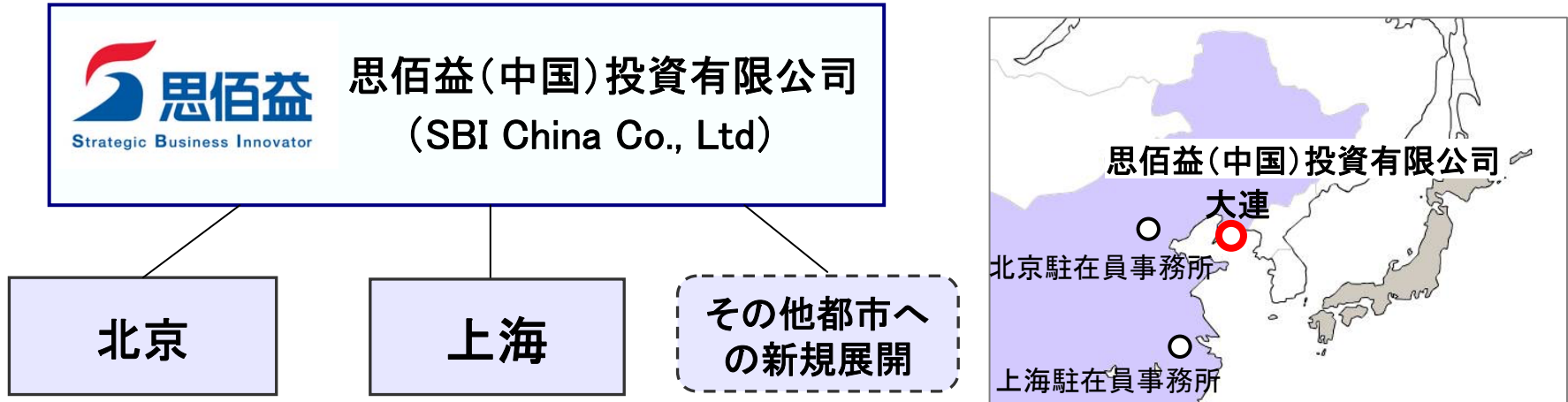
上場日

2011年4月14日

## SBIHの香港証券取引所上場のメリット

- 調達手段の多様化と市場間リスクの軽減による将来の資金調達コスト削減
- 中国をはじめとするアジア新興諸国での知名度向上
- 中国本土とのアクセス機会の向上と、SBIグループのビジネス機会の創出

## ② SBIグループの中国事業統括会社(投資性会社)を 今夏を目処に大連に設立予定



### 大連(高技術産業園区)への統括会社設立のメリット

- 駐在員事務所では不可能であった営業活動や迅速な投資機会への対応が可能に
- オフィスや税金などの財政面での補助、提携パートナーの紹介などの優遇策



中国での投資事業・金融サービス事業展開のさらなる拡大・効率化を図る

### ③ SBIグループの欧州事業統括会社を ロンドンに設立

2011年4月27日設立完了

SBIH UK Limited

ロシア

ハンガリー

その他欧州  
関連資産



- 欧州関連資産の集約・管理
- ロシアファンド、ハンガリーファンド等、欧州エリアのファンド運営統括
- 欧州エリアの金融機関等への出資やインターネット金融事業の展開
- 欧州での情報収集機能



## Ⅲ：「いかにリスクを軽減するか」

# 企業を存続させることが第一

企業経済学の指導原理は利益の最大化ではない。損失の回避である。したがって企業は、事業に伴うリスクに備えるために、プレミアムを生み出さなければならない。  
リスクに対するプレミアムの源泉は一つしかない。利益である。

P.F.ドラッカー



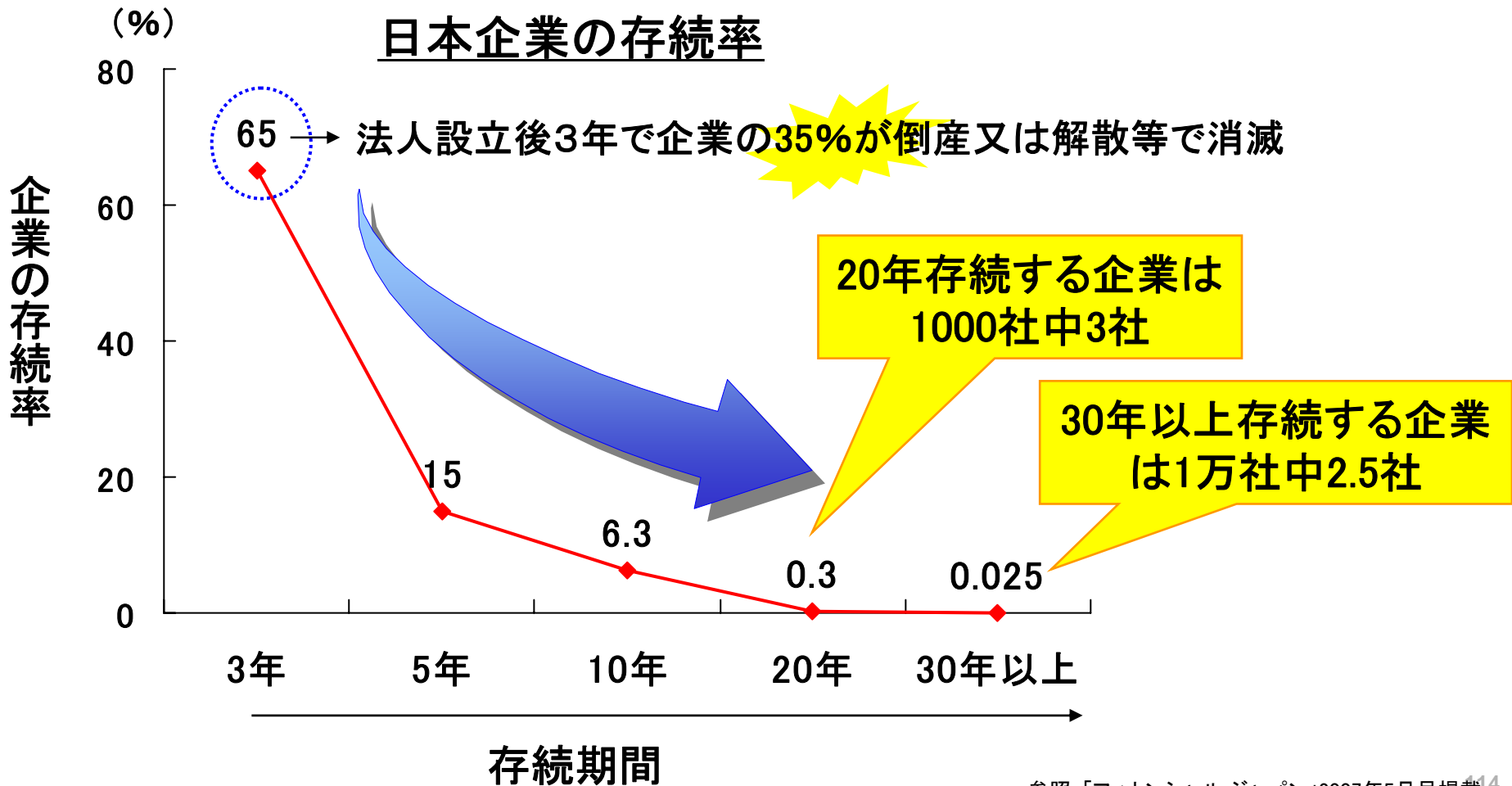
企業は時代の変化を踏まえ、長期的視野に立って  
企業を存続させていかなければいけない

# 企業存続の実態(1)

日本の株式会社数は約260万社。その内、黒字企業は3割、7割は赤字企業

※国税庁、2008年度調査

**起業10年後に生き残る企業は100社中6社**



# 企業存続の実態(2)

**政府による民間企業への公的資金注入という極めて異例の事態が発生**

2010年1月19日、日本航空(JAL)は  
会社更生法申請・支援機構傘下で再建へ

## 公的資金注入の企業例

記事
----

時期	対象	金額
1998年3月	銀行21行	1.8兆円
1999年3月	銀行32行	8.6兆円
2003年6月	りそな銀行	2兆円
2003年6月	関東つくば銀行	60億円
2006年11月	紀陽ホールディングス	315億円
2009年12月	東和銀行	350億円
	高知銀行	150億円
2010年1月	日本航空 ※	3,000億円

(2009年10月25日付け 日本経済新聞朝刊より抜粋)

※産業再生支援機構による支援

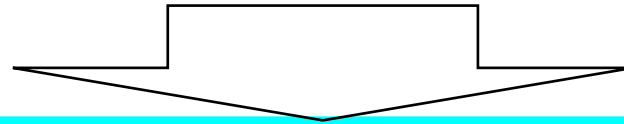
# 「いかにリスクを軽減するか」

2008年9月：リーマンショック

2010年1月：ギリシャを発端とした欧州ソブリン危機

2011年1月：チュニジアを発端としたMENA地域における民主化の動き

想定外の様々な問題が発生する可能性がある中で、  
いかにそのリスクを軽減するか？



- (1) 多様な事業ポートフォリオを有する企業グループを構築することでリスクを分散
- (2) 国内だけでなく、海外にも事業地域を拡大することで、リスクの地域分散を図る
- (3) 同一事業内においても収益源や運用手段の多様化を進めることで、収益の補完関係を構築

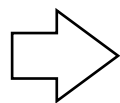
# (1) 多様な事業ポートフォリオを有する 企業グループの構築によるリスク分散

## ➤ 株式市場との連関性が低い事業の創業

- 住信SBIネット銀行(2007年9月開業)、SBI損保(2008年1月開業)は急成長を続け、生保事業も再参入に向け準備中
- 新たな収益源として期待されるバイオ関連事業を創業

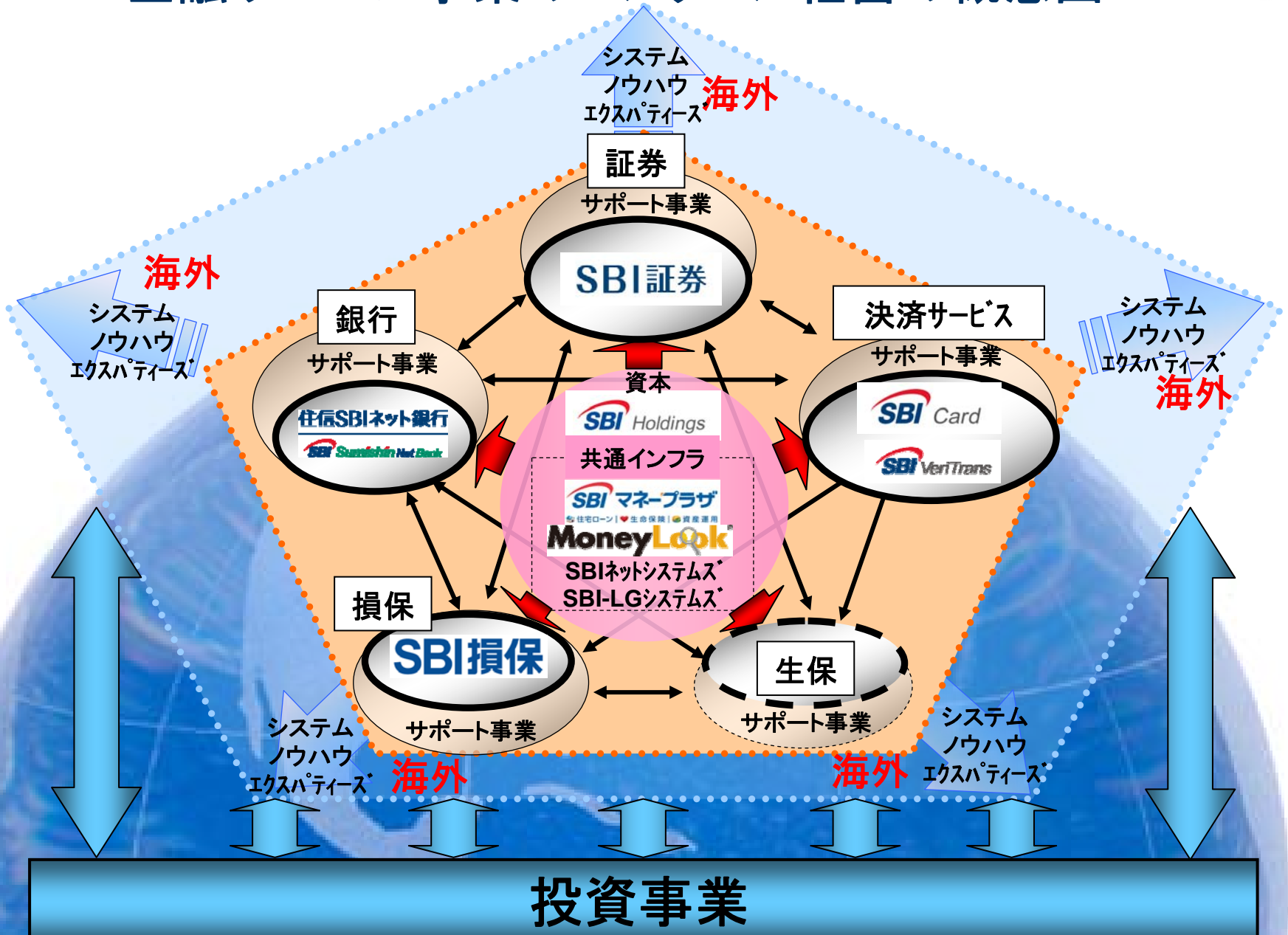
## ➤ 企業生態系の形成とペンタゴン経営の推進によりシナジーを発揮することで、個々の事業の飛躍的成長を実現

- 多様な事業による企業生態系の形成
- ペンタゴン経営の推進



常にグループシナジーを発揮できる事業体系を構築することで、個々の事業の成長を実現

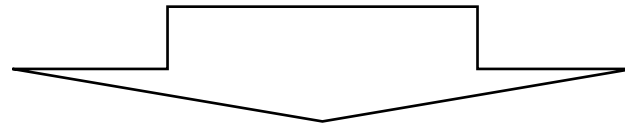
# グループシナジーを徹底追及して推進する 金融サービス事業のペンタゴン経営の概念図



## (2) 国内だけでなく、海外にも事業地域を 拡大することで、リスクの地域分散を図る

### 国内だけに留まらず、アジアを中心とした 新興諸国に事業地域を拡大

- 海外有力パートナーとの提携によるJVファンドの設立
- 構築された海外パートナーシップを活用して、  
証券・銀行・保険事業についても海外展開を加速



### リスクの地域分散

- カントリーリスクの分散
- 為替リスクの分散  
(複数の国・地域で事業展開することで、事業運営資金の通貨が分散)



### (3) 同一事業内において収益源や運用手段を 多様化することで、収益の補完関係を構築

#### 【SBI証券】

- モーニングスター、SBIファンドバンクも活用した投資信託販売の拡大
- 海外パートナーとの提携による外国株式、外貨建債券の取扱拡充
- SBIリクイティ・マーケットの活用によるFX取引の拡大

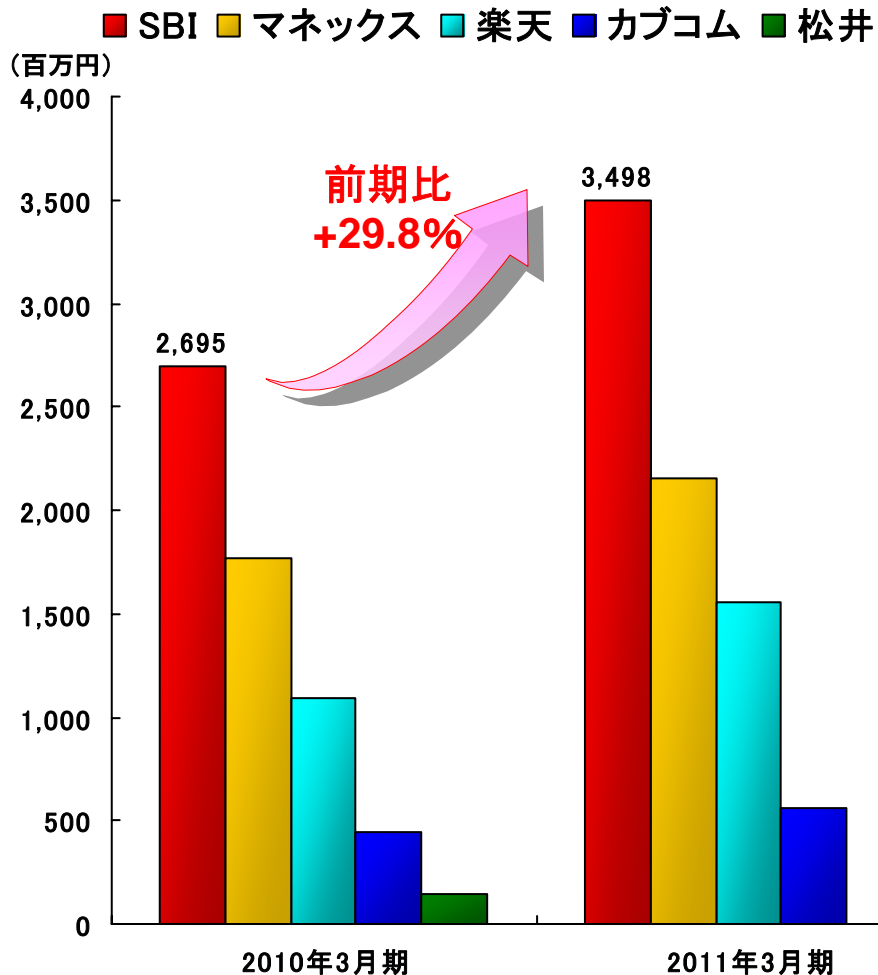
#### 【住信SBIネット銀行】

- 下限金利の引き下げと利用限度額の拡大による、パーソナルローンの増加
- SBIクレジット、SBIオートサポートを活用したオートローンの拡大
- 変動型住宅ローンの拡販により、住宅ローン残高に占める固定型ローンの残高は低下

# 収益源の多様化に向けた取り組み ①

## <投資信託>

### オンライン証券5社の 投資信託関連収益※の推移



※ 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)ただし、松井証券の2011年3月期数値は未公表

### オンライン証券各社の 投信取扱本数※

SBI証券	<b>1,094本</b>
楽天証券	<b>1,060本</b>
マネックス証券	<b>462本</b>
カブドットコム	<b>457本</b>
松井証券	<b>1本</b>

主要オンライン証券の中で  
SBI証券が投信取扱本数No.1






※2011年5月13日現在。取り扱い本数には外貨建てMMF、MMF、MRF、当初募集銘柄等を含む。121

# 収益源の多様化に向けた取り組み ②

## <外国株式>

新興国株式の取り扱いを拡充し、高い経済成長が期待される新興国への投資機会を提供

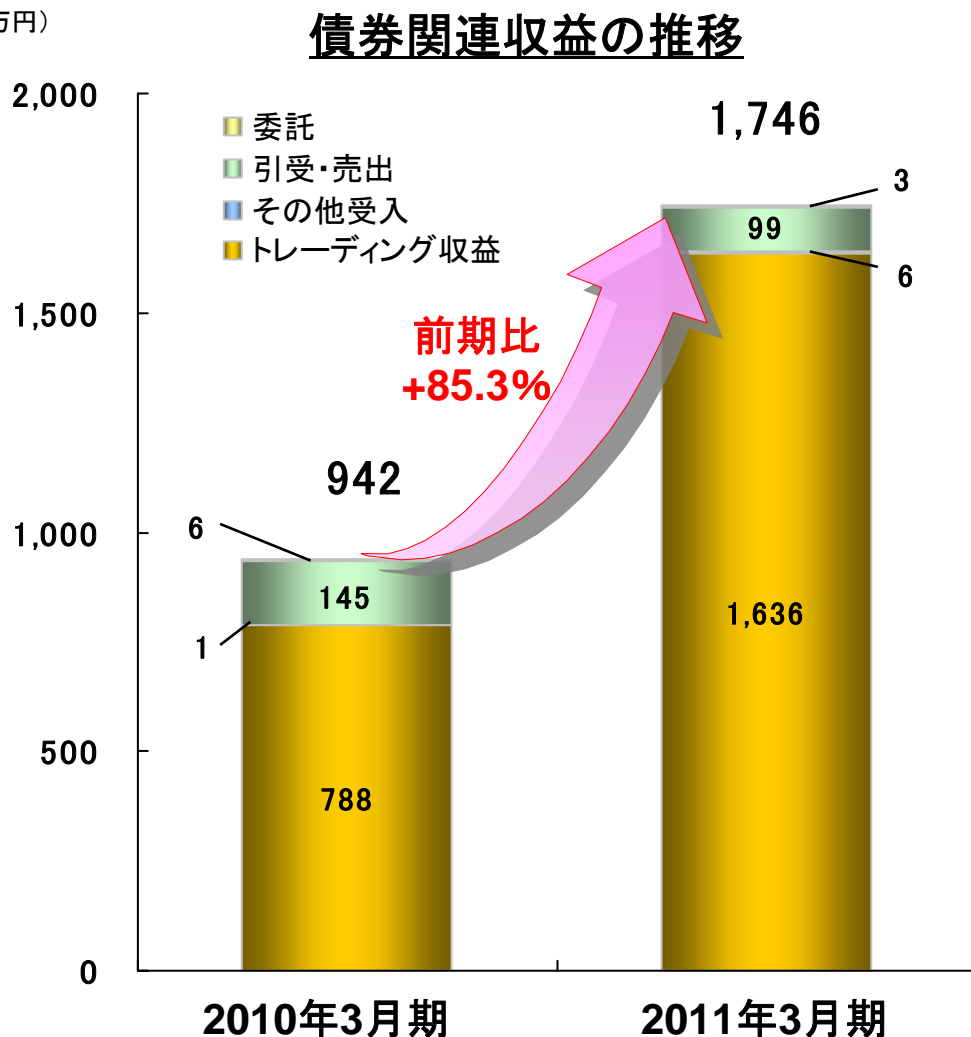
### 取扱銘柄

- 
**米国株式:** NYSE、NYSE Arca、NASDAQ上場の  
 (2003年8月～) 米国株式、米国ETF、ADR(米国預託証券) **638銘柄**
- 
**中国株式:** 香港証券取引所メインボード・GEM上場の  
 (2005年3月～) 中国株式、中国ETF、HDR(香港預託証券) **1,372銘柄**
- 
**韓国株式:** 韓国証券取引所及び韓国店頭株式市場上場の株式 **54銘柄**  
 (2005年5月～)
- 
**ロシア株式:** MICEX証券取引所の株式 **41銘柄**  
 (2009年11月～)
- 
**ベトナム株式:** 原則ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所  
 (2011年1月～) 上場の全株式 **637銘柄**

# 収益源の多様化に向けた取り組み ③

## <外貨建債券>

### 債券関連収益の推移



### オンライン証券各社の 外貨建債券取扱い実績 (2011年3月期:発行日基準で集計)

SBI証券	<b>44本</b>
楽天証券	19本
マネックス証券	29本

カブドットコム証券ならびに  
松井証券では取り扱い無し

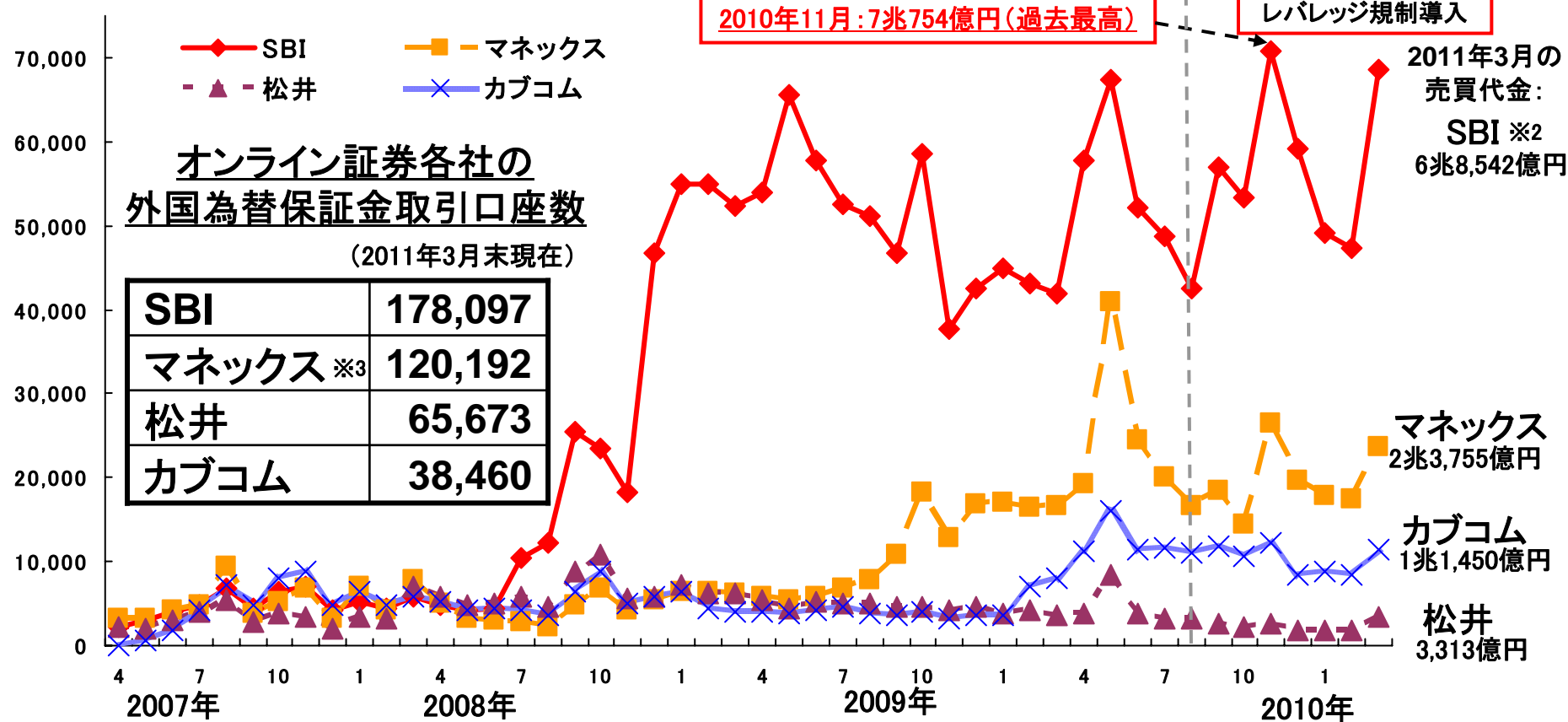
主要オンライン証券の中で  
SBI証券が最多の取り扱い

# 収益源の多様化に向けた取り組み ④

## ＜外国為替保証金(FX)取引＞

国内外の主要金融機関 **21社** によるカウンターパーティ群により、  
レバレッジ規制導入後も引き続き高水準の売買代金を確保  
オンライン証券4社の外国為替保証金取引売買代金の推移※1

(単位:億円)



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

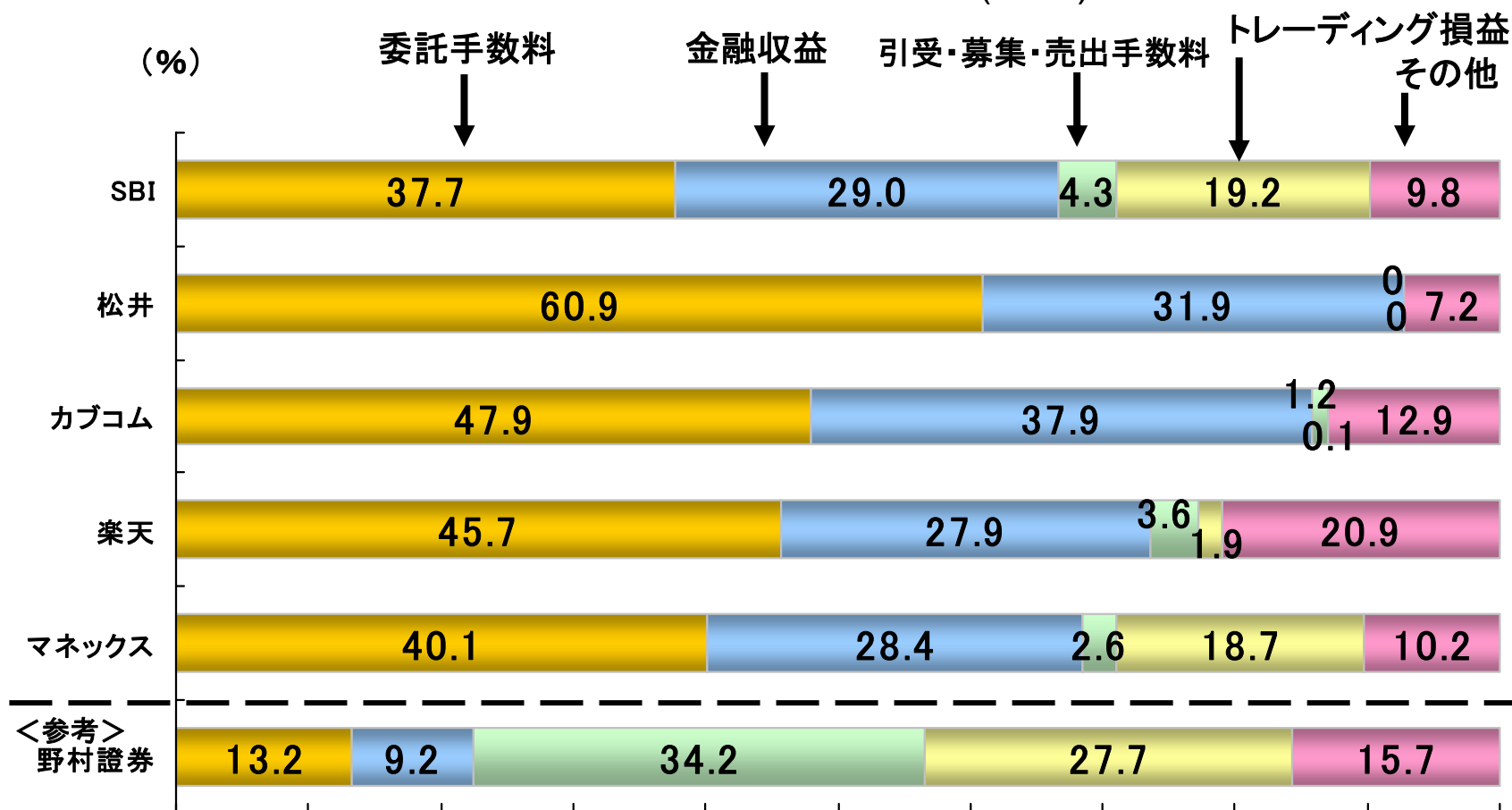
※3 2011年3月末における外国為替証拠金取引の口座数には、一部重複口座を含む

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

# 収益源の多様化により、 株式委託売買のみに依存しない事業体質へ

新規上場株式だけでなく公募株式や社債の引受業務等を拡大すべく、  
今後は法人ビジネスの強化も進める

主要オンライン証券各社 営業収益(連結) 構成比



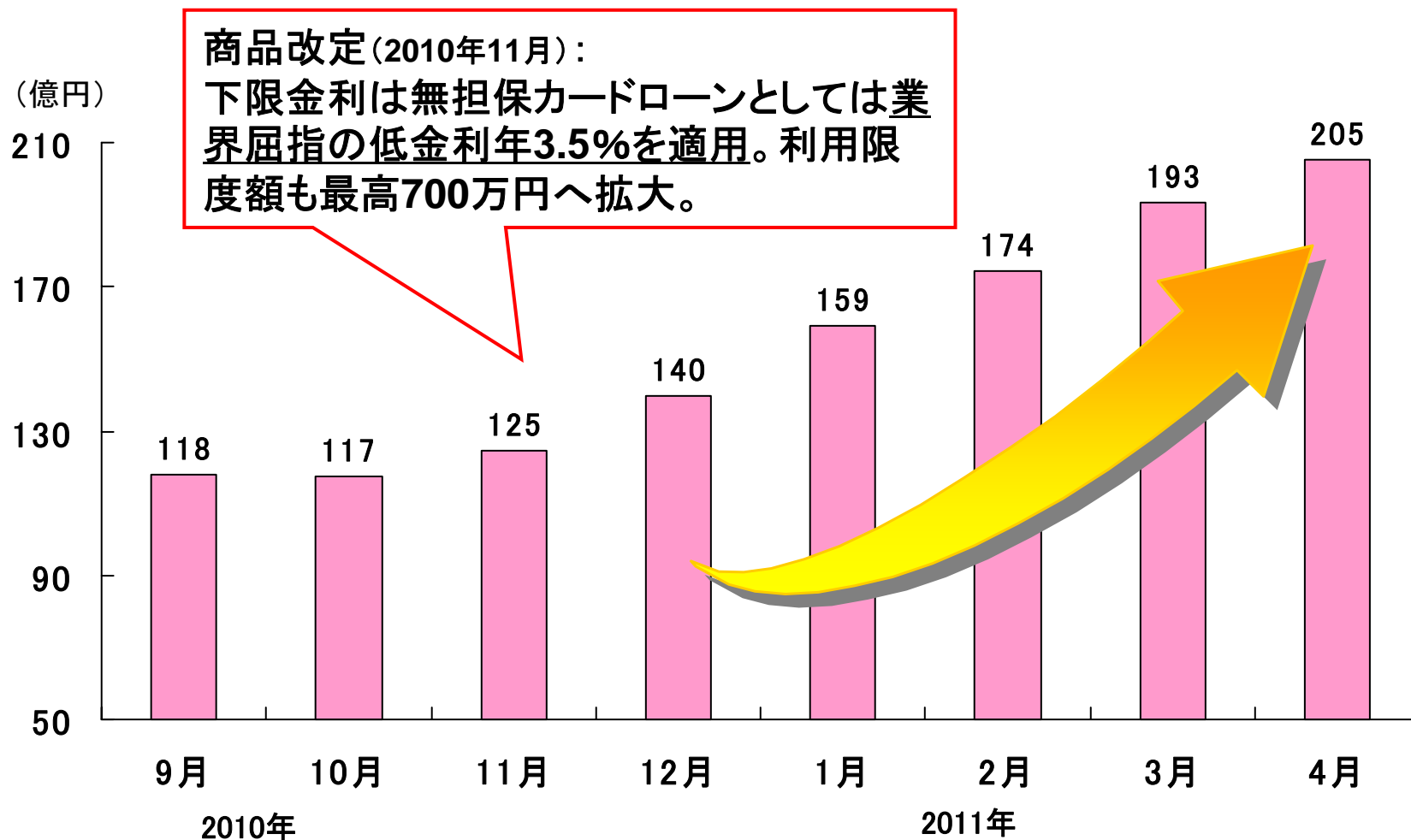
※出所:各社ホームページ、決算資料(野村証券は国内基準の決算書より抽出)

※2011年3月期通期の数値

# 運用手段の多様化①パーソナルローン

## 「ネットローン」の残高推移

(2009年8月～2011年4月末)



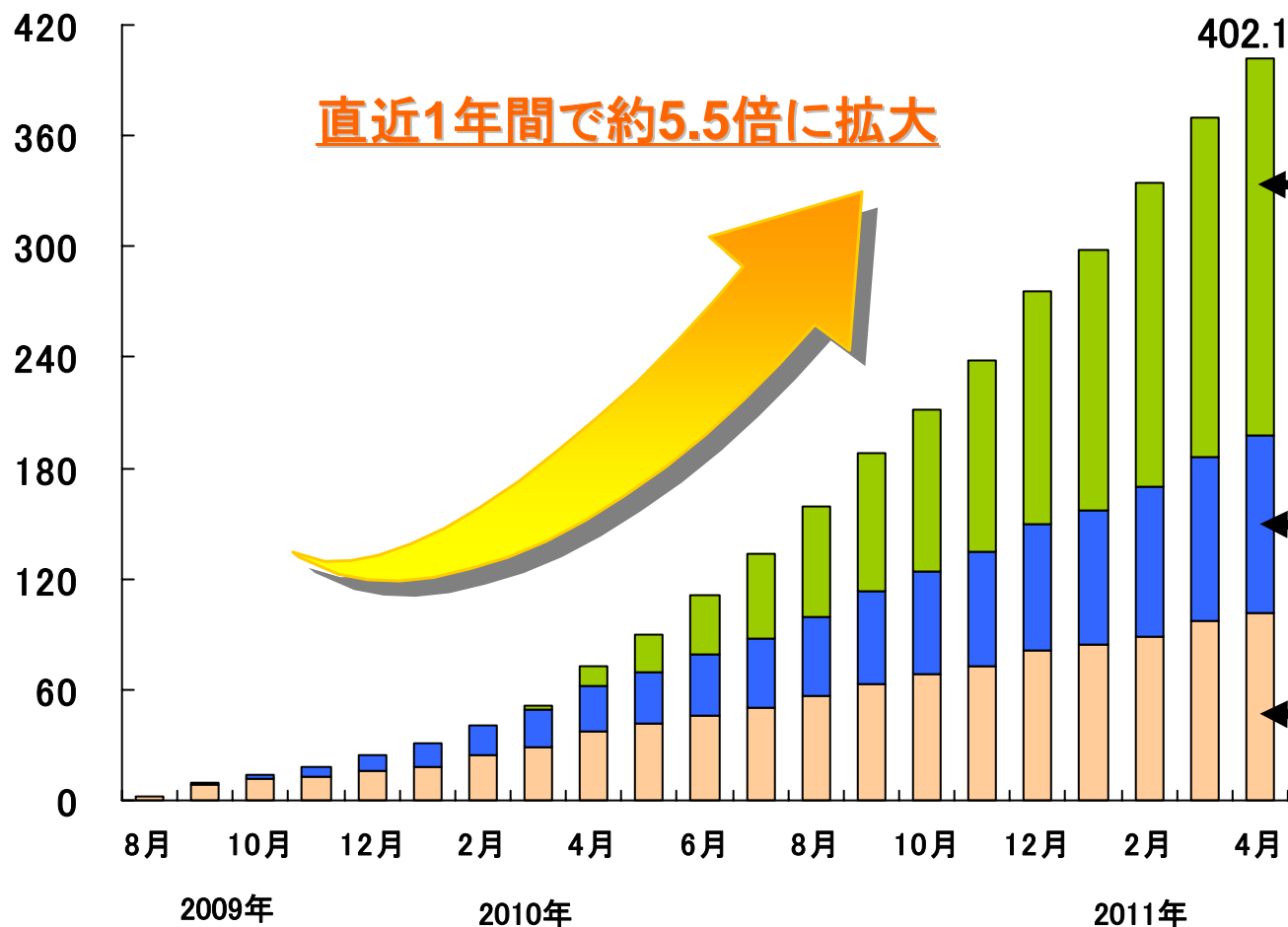
# 運用手段の多様化②オートローン

## オートローン実行累計額の推移

(2009年8月～2011年4月末)

経由: ※括弧内は割合

(億円)



**SBI Credit**  
(50.8%)

中古車販売店を中心とした約3,300社の加盟店網を通じ、自動車ローンを提供

**SBI AutoSupport**  
(23.9%)

その他(信販会社経由等)  
(25.3%)



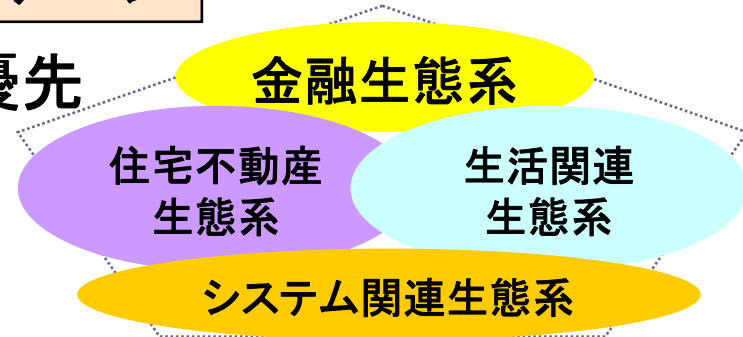
## IV:「収益力強化のための ブリリアントカット化の推進」

# IV:「収益力強化のためのブリリアントカット化の推進」

創業からの10年間

グループの規模拡大を優先した第1ステージ

規模の拡大と企業生態系の構築を最優先



2011年3月期～

当社の1株当たり当期純利益(EPS)の成長を重視した第2ステージ

- 「金融サービス事業のペンタゴン経営」推進によるグループシナジー強化と収益力の増強
- 海外新興諸国への金融生態系移出を進め、「日本のSBIから世界のSBIへ」を具現化

EPSの持続的成長を目指した収益重視の経営へ

# 「ブリリアントカット化」を目指すSBIグループ主要事業体



## SBIグループ 主要51事業体 (7つの海外現法・事務所を除く)

2010年3月期通期

2011年3月期通期

SBIホールディングス

営業利益：2億円

営業利益：43億円

黒字会社・事業部

28社・事業部  
営業利益：260億円

30社・事業部  
営業利益：268億円

赤字会社・事業部

12社・事業部  
営業損失：▲47億円

11社・事業部  
営業損失：▲71億円

新設子会社／  
新規買収子会社

〔2009年4月以降に事業開始  
(一部予定)、または買収により  
グループ会社となった会社〕

10社

グループ会社化済(7社)：  
ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(2009年5月設立)  
SBIクレジット(2010年7月連結子会社化)  
SBI Global Investment(2010年6月連結子会社化)  
Korea Technology Investment Corporation  
(2010年7月グループ化) 等

開業準備中(3社)：  
中国証券報社との合併会社、ネット生保準備会社、  
SBIフロンティア証券

9社

SBI Global Investment が  
通期黒字化

(注) 新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更

# SBIグループの「ブリリアントカット化」に向けた 今後3カ年の基本戦略

【2011年3月期第1四半期決算発表(2010年7月29日)にて公表】

## ➤ 黒字会社・事業部:

相互シナジーの発揮(とりわけペンタゴン経営の推進)により、  
更なる利益拡大へ

## ➤ 赤字会社・事業部:

グループリソースを有効活用し、グループシナジーを更に追求することで、今後(新設会社は設立後)3年以内の黒字化を目指す

※黒字化目処の立たないものは、原則として清算或いは売却の方針

- ・会社設立: 現在設立準備中の会社以外に、新たな会社は設立しない
- ・買収: 黒字企業且つSBIグループの企業生態系に含まれる企業群と強いシナジーが期待されるものに限る

# SBIグループのブリリアントカット化は第2フェーズへ

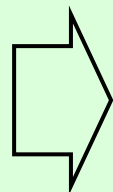
## 第1フェーズ

各社の営業利益の推移から業績の変動状況を確認

## 第2フェーズ

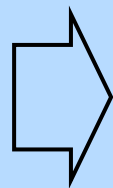
営業利益の推移だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの状況も踏まえて各社の収益力を検証

- ROE
- ROI



投下資本に対する収益効率を検証

- EBITDA
- EBITDA前期比  
成長率



投下資本が生み出す  
キャッシュフローの状況を検証

# ブリリアントカット化を進め、さらなる利益成長を 目指すために実施または決定した施策 ①

## 完全子会社化

- ・SBIホールディングスによるSBIベリトランスの完全子会社化（8月1日完了予定）  
（2011年2月24日発表）

株式交換による完全子会社化により、SBIベリトランスは上場を廃止

様々なネット金融サービスを海外に展開させていく中で、EC決済サービスは重要な成長分野であり、グループ内でEC決済事業を担うベリトランス社の子会社化を機に、同事業における海外展開を加速させる

## 吸収合併

- ・モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの吸収合併（7月1日完了予定）  
（モーニングスターより2011年5月20日発表）

株式交換による完全子会社化により、ゴメス・コンサルティングは上場を廃止（実施済）

さらに2011年7月1日（予定）を効力発生日としてゴメス社を吸収合併

事業領域が接近してきた両社を合併させることで、コスト削減（ゴメス社の上場関連費用のみでも年間15百万円程度の削減を見込む）と営業力の強化等を図る

- ・SBIマーケティングによる懸賞TV（ネット上での懸賞サイト運営等）の吸収合併（実施済）  
⇒一層の事業効率化を推進

# ブリリアントカット化を進め、さらなる利益成長を 目指すために実施または決定した施策 ②

## 合併会社設立

- ・システム関連コストの大幅削減を目的として、韓国LG CNSと合併でSBI-LGシステムズを設立

今後3年程度で、現在年間150億円程度発生しているシステム関連コストの25～40%削減を目指す

## 清算・事業終了等

- ・SBIホットラインズ(次世代web技術を軸としたサービスを展開)は米国企業との合併を解消し、事業を終了 (実施済)
- ・イー・ゴルフは持分を処分 (実施済)
- ・4月25日をもって、SBIアーキワークスを清算 (実施済)
- ・ホメオスタイル(美容関連サービス・商品の提供)は持分を売却予定

## その他

- ・SBIアセットマネジメントは運用体制、人事組織を刷新 (実施済)  
⇒4月には単月での営業黒字を達成
- ・赤字額の半分を占めるカード事業は抜本的に見直しの予定

## 【参考資料】



# SBIホールディングス 株主構成の推移



## 2009年3月期から外国人投資家の保有比率が急上昇

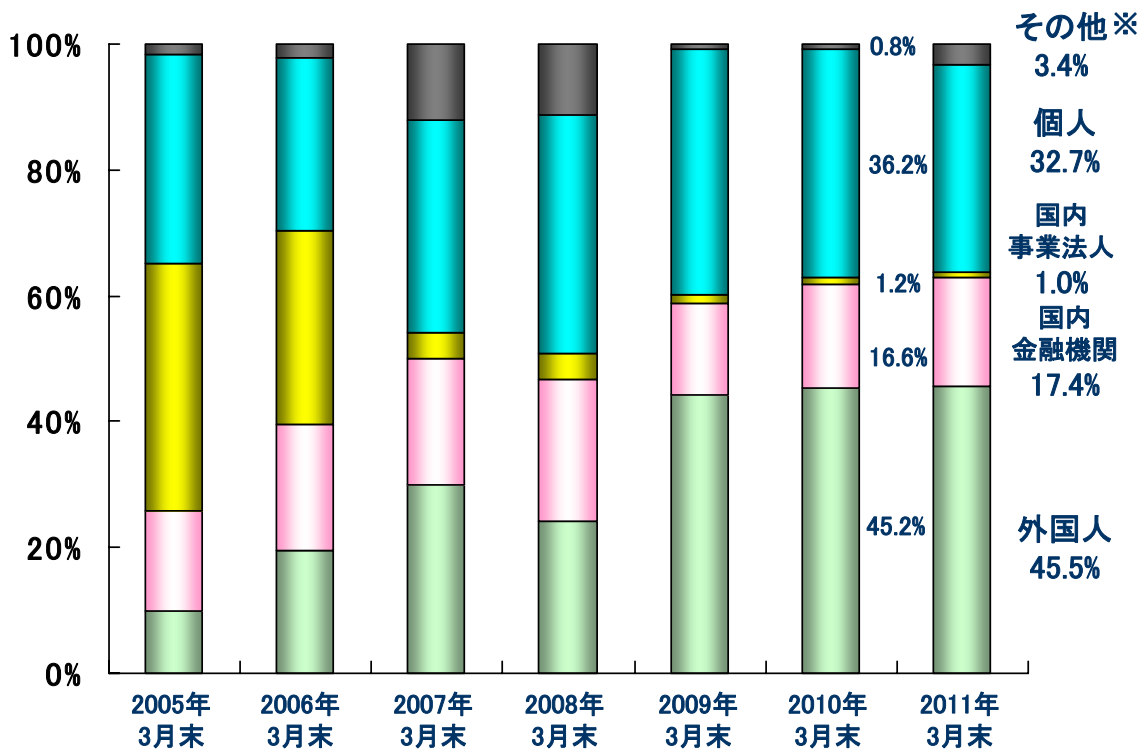
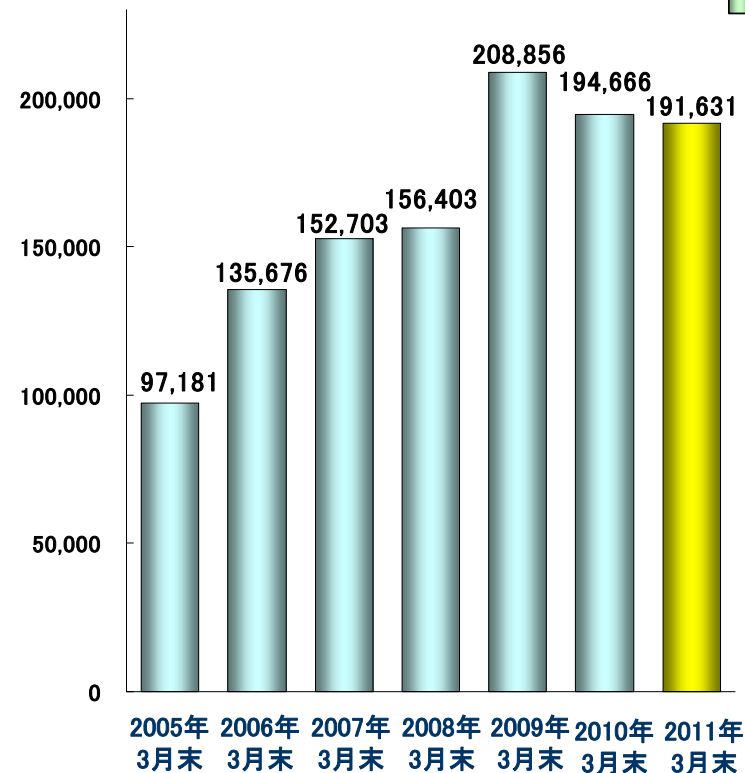
2008年3月末 24.2% → 2009年3月末 44.2% → 2010年3月末 45.2% → **2011年3月末 45.5%**

### 株主数の推移

### 株主構成比率の推移

(単位:名)

■ 外国人 ■ 国内金融機関 ■ 国内事業法人 ■ 個人 ■ その他



※その他には「自己株式」0.07%を含む

*<http://www.sbigroup.co.jp>*

